

大学における国際会議誘致開催促進事業 報告書

2025年3月21日

観光庁

目次

1. 事業概要	
1) 事業概要	2 p
2. 支援事業	
1) 採択事業一覧 ～取組事例と事業サマリー～	8 p
類型① 4件	
類型② 20件	
2) 支援事業のまとめ	79 p
3. 調査・分析	
1) 支援対象案件主催者アンケート調査	90 p
実施概要	
アンケート結果まとめ	
2) 国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査	98 p
実施概要	
アンケート結果まとめ	
3) URAにおける国際会議支援業務に関するアンケート調査	105 p
実施概要	
アンケート結果まとめ	
4. 事業総括	
1) 事業総括	114 p
2) 本事業の成果と課題	115 p
～大学および主催者～	
～自治体/CB～	

1. 事業概要

1) 事業概要

■事業の背景

政府では令和5年5月に「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」を決定し、同プランで掲げた「国際会議の開催件数世界5位以内（令和12年）」の目標達成に向け、各種施策を推進していくこととしている。

我が国での国際会議開催件数は、コロナ前の2019年に過去最高件数を記録しているが、コロナ禍を経た現在において、2019年の水準には戻っていない。中でも、2019年においては国際会議の開催件数の多くを大学が占めていた一方、直近の状況を見ると、大学における開催件数は特に回復に遅れが見られる（「2022年国際会議統計（日本政府観光局）」）。

このため、国際会議の開催件数増加のためには、受入地域の体制を強化していくとともに、会議の主催者となり得る研究者が所属する大学機関と地域の連携促進や情報発信の強化、また将来の誘致案件獲得に向けた若手主催者の育成も重要である。

■事業の目的

大学における国際会議誘致・開催を促進するため、「将来の誘致案件獲得」や「新規国際会議の創出・将来の主催者の育成/開催ノウハウ向上」を目的とした取組への支援を実施する。

1) 事業概要

■事業概要

大学における国際会議誘致・開催を促進するため、「将来の誘致案件獲得」や「将来の主催者の育成/開催ノウハウ向上」を目的とした取組みを支援する。

(1) 将来の誘致案件獲得に向けた誘致力強化の取組

(取組主体：大学またはコンベンションビューロー) ※(1)(2)ともに支援上限700万円(1申請あたり)
(取組例)

■目標設定・連携体制構築

- 学内開催国際会議の情報集約・誘致目標設定
(大学における既存のKPIへの活用を推奨)
- 地域の国際会議関係者(CB・自治体・産業界等)との協議会の開催

■学内研究者への情報発信・開催機運醸成

- 学内研究者・学会への支援メニューの情報発信・説明会の開催

(2) 新規国際会議等の創出を通じた将来の主催者育成支援

(取組主体：主催者及び大学)
(取組例)

- 国際性向上/地域貢献/研究力強化を目的として大学が参画する
新規国際会議の立ち上げ・開催(国内会議の国際化含む)
 - 地元企業等との連携による地域の特色を活かした国際会議の創出
- 将来の国際会議誘致に必要な海外研究者とのネットワーク形成
 - 若手研究者が主催する国際シンポジウムの開催
 - 大規模国際会議に付随するサテライト国際会議の開催

※次年度以降の継続的な開催を想定し、規模拡大に向けた長期的なビジョンを有する会議であること



東京大学 安田講堂での国際会議

1) 事業概要

■採択結果

募集類型	応募件数	採択件数	採択率
類型① 将来の誘致案件獲得に向けた誘致力強化の取組	6 件	4 件	66 %
類型② 新規国際会議等の創出を通じた将来の主催者育成支援	35 件	20 件	57 %
計(①+②)	41 件	24 件	58 %

1) 事業概要

■ 事業スケジュール

		R6年度												備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
主要事項				採択通知 6/28								事業実施報告		
支援事業	類型① (4件)	公募 4/22-6/3		審査 6/中旬				支援事業実施期間						
					採択者ヒアリング			進捗・報告ヒアリング						
支援事業	類型② (20件)	公募 4/22-6/3		審査 6/中旬				支援事業実施期間						
					採択者ヒアリング			進捗・報告ヒアリング						
調査										支援対象案件主催者アンケート 12/1-3/7				
										国際会議主催者（大学教員・研究者等）意識調査 12/13-1/24				
										URAアンケート 12/2-20				
										海外学術団体本部アンケート ①11/18-12/10 ② 12/20				

2. 支援事業

1) 採択事業一覧 ～取組事例と事業サマリー～

類型① -4件-

採択事業一覧 ー類型① 4件-

★ 優良参考事例として詳細紹介

管理 No.	事業名	申請主体	主な連携先
2 ★	令和6年度国際会議誘致・開催支援説明会	広島観光コンベンションビューロー	広島大学
1	学校法人加計学園 岡山理科大学と(公社)おかやま観光コンベンション協会との コンベンションの誘致・開催における連携・協力協定の推進	おかやま観光コンベンション協会	岡山理科大学
3	金沢における国際会議開催支援体制の強化事業	金沢大学	田中昭文堂印刷株式会社
7	兵庫県立大学と姫路観光コンベンションビューローの連携による国際会議誘致に 向けた取組	姫路観光コンベンションビューロー	兵庫県立大学

CBと地元大学との連携事例（広島）

○広島大学等と連携し、会場候補となるヒルトン広島にてリアリティのある説明会を開催

今年度の取組（予定）

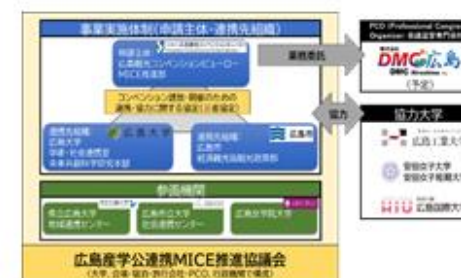
これまでは広島大学内にて国際会議誘致・開催支援説明会を開催していたところ、説明会への参加者や当日実施できるプログラムは限定的だった。

- 広島大学及び広島県内にある大学の若手研究者（100名程度）を対象とし、実際の会場候補となるヒルトン広島にて、国際会議誘致・開催支援説明会を開催
- 説明会とあわせて研究者同士の人的ネットワーク構築のための交流会を開催
- 交流会では、広島ならではのおもてなしである神楽、日本酒などを体験

期待される効果

開催ノウハウの伝授や人的ネットワーク構築を「チーム広島」として実施

- 広島市：若手研究者への誘致支援内容や広島の魅力の発信
- 各大学研究者：開催時のサポート獲得 物理的に離れている他の研究者との交流



- 翌年度以降の取組の継続により「チーム広島」としての連携を更に強化

管理No.	申請主体 事業名
2	広島観光コンベンションビューロー
	令和6年度国際会議誘致・開催支援説明会



事業趣旨・目的に沿った取組内容(結果) ～将来の誘致案件獲得に向けた誘致力強化に資する取組みであったかどうか～	
1. 国際会議の主催者となる大学等の研究者への有効な情報発信となる取組みであったか	◎
2. 国際会議の誘致、創出につながる(研究者等への機運醸成となる)取組みであったか	◎
3. 大学と地域のコンベンションビューロー(自治体含)との連携促進に資する取組みであったか	○
4. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	◎
5. 将来の誘致案件獲得に向けた「若手」主催者の育成につながる取組みであったか	○
6. 主催者の負担軽減に資する地域PCO等との連携体制の構築に資する取組みであったか	○
7. 企業や施設等、国際会議開催にかかわる地域のステークスホルダーの理解・協力促進につながる取組みであったか	○
8. その他、特出すべき取組みがあったか(広域連携など)	

概要とコメント

【概要】

・平成6年度「国際会議誘致・開催支援説明会」を新たなベニュー候補であるヒルトン広島にて実施(9/28)。参加者110名。

【評価ポイント】

- ①説明会参加対象者の拡大開催
 広島産学公連携MICE推進協議会（広島CB、広島市、広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島女学院大学）に新たに、広島工業大学、安田女子大学、広島国際大学を協力大学として加え、地元のDMC広島が参画して運営を実施。
 広島大学の研究者を対象として開催してきた過去の説明会と異なり、県内全体の大学および研究者に対して広島での国際会議開催支援について情報提供する場が設けられ、国際会議開催への興味関心喚起に繋がった。
- ②リアル情報の伝達
 国際会議経験者の講演、主催経験者を交えたラウンドテーブルディスカッション、本番イメージを演出した懇親会（立食）が実施され、特に国際会議のイメージが薄い参加者にも十分に実際の国際会議イメージが掴める企画構成とした。
- ③経験者と意見交換会実施およびリレーション構築機会の提供
 国際会議主催経験者とのネットワーキングを1卓（10名程度）ごとの少人数で行い、直接リレーションがもてるように実施した。

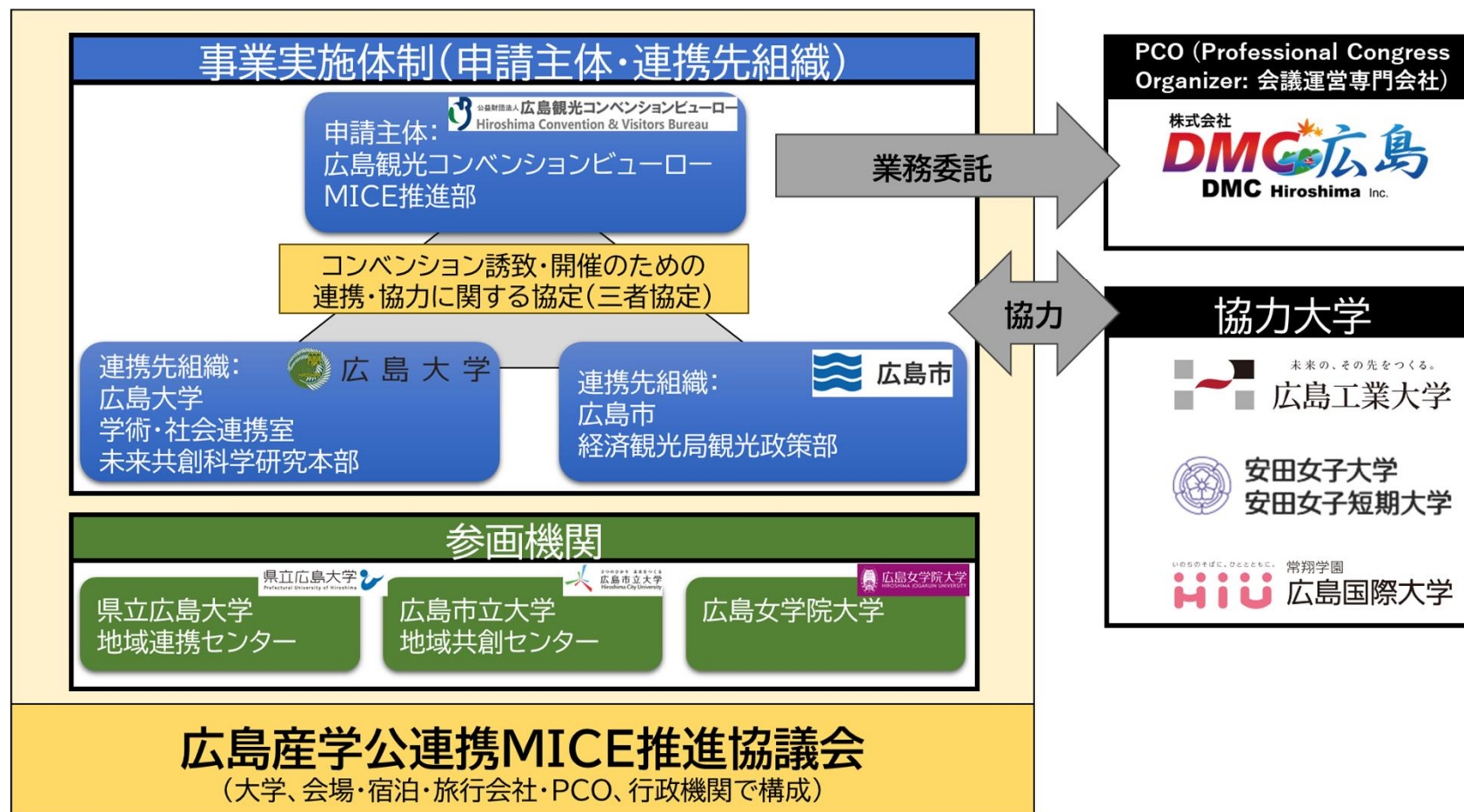
【課題】

- ・説明会については、今回の参加者にも継続して関わってもらえるよう、来年度以降は、継続参加者・新規参加者向けの内容が必要。
- ・大学との連携強化に関しては、説明会においてCB・自治体から国際会議支援情報を提供するのみならず、**各大学側が国際会議開催情報を収集した上でCB・自治体に情報提供することにより、「大学⇄CB・自治体」双方向の情報共有を通じた更なる連携強化が必要。**
- ・説明会の開催にとどまらず、**説明会の成果を活用して、大学との更なる連携強化やCB・自治体による独自の事業化に向けた予算獲得につなげていく**ことが必要。



取組み体制

広島産学公連携MICE推進協議会委員である4大学（広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島女学院大学）と国際会議開催経験が多く理工系の学部を要する3つの協力大学（安田女子大学、広島工業大学、広島国際大学）の7大学の研究者を対象に開催した。
また、運営には地元PCOの紹介も兼ねてDMC広島を活用した。



プログラム

先生！もし国際会議を開催することになったら？

国際会議開催に向けての支援をご紹介します！

疑問や不安に思うことを一緒に解消しませんか！

令和6年度
国際会議誘致・開催支援説明会

令和6年 **9/28 Sat.**
10:30～13:40
ヒルトン広島

参加無料
先着 100名

8/19 Mon. 参加受付開始
以下の二次元コードからお申込みください。

- ◆参加対象者は教職員
- ◆要事前申込
- ◆無料送迎バスあり
広島大学東広島キャンパス、西条駅、広島駅とヒルトン広島を結ぶ送迎バスを運行します。

POINT1



venue

国際会議会場候補となるヒルトン広島で本物の異国感を体験できるチャンス！

POINT2



networking party

国際会議開催経験者から経験談を直接授けるチャンス！

POINT3



attraction

国際会議で書かれる広島ならではのアトラクション（神楽や西条酒飲み比べ）を体験できるチャンス！

プログラム

【第1部】10:30～12:10

- 挨拶
山本 秀樹
（公財）広島観光コンベンションビューロー 専務理事
- 講演
「学会・シンポジウム・研究集会等の開催に向けて」
宮崎 誠一
広島大学 学術・社会連携室未来共創科学研究本部長
理事・副学長（研究担当）
- 会議開催のサポーター
「広島観光コンベンションビューローがお手伝いできること」
千野 行博 （公財）広島観光コンベンションビューロー
「運営負荷の最小化を目指した事務局運営」
西田 美樹 （株）株式会社 PCO 代表取締役社長
「地元 PCO だからできること」
柳原 昌子 （株）パンドラ 取締役
- ラウンドテーブル
国際会議を経験された方を囲んだ懇談会

【第2部】12:20～13:40

- 挨拶
田中 純子 広島大学 理事・副学長（霞地区・教員人事・広報担当）
- 鏡開き 5名／広島大学、広島市、HCVB、参加研究者x2
- 乾杯 田中 純子
- 歓談
・日本酒テイスティングコーナー 西条酒蔵
・神楽（20）
- 記念撮影
- 中締め 中田 忠 広島市経済観光局観光政策部長

申込はこちらから！

【主 催】公益財団法人 広島観光コンベンションビューロー、広島市、広島大学
【E-Mail】hcvb@hiroshima-nv.jp
【URL】http://info.dmc-hiroshima.jp/

【第1部】10:30～12:10 / 2F Ohtagawa B

- 挨拶
山本 秀樹 （公財）広島観光コンベンションビューロー 専務理事
- 講演
「学会・シンポジウム・研究集会等の開催に向けて」
宮崎 誠一 広島大学 学術・社会連携室未来共創科学研究本部長
理事・副学長（研究担当）
- 会議開催のサポーター
「広島観光コンベンションビューローがお手伝いできること」
千野 行博 （公財）広島観光コンベンションビューロー
「運営負荷の最小化を目指した事務局運営」
西田 美樹 （株）株式会社 PCO 代表取締役社長
「地元 PCO だからできること」
柳原 昌子 （株）パンドラ 取締役
- ラウンドテーブル
国際会議を経験された方を囲んだ懇談会

【第2部】12:20～13:40 / 2F Ohtagawa A

- 挨拶 田中 純子 広島大学 理事・副学長（霞地区・教員人事・広報担当）
- 鏡開き 5名／広島大学、広島市、HCVB、参加研究者x2
- 乾杯 田中 純子
- 歓談
・日本酒テイスティングコーナー 西条酒蔵
・神楽（20）
- 記念撮影
- 中締め 中田 忠 広島市経済観光局観光政策部長

司会：第1部 / 小泉 芳広 （公財）広島観光コンベンションビューロー

第2部 / 広瀬 桃子

無料送迎バス：広島大学西条キャンパス発着（JR 西条駅経由）
JR 広島駅発着

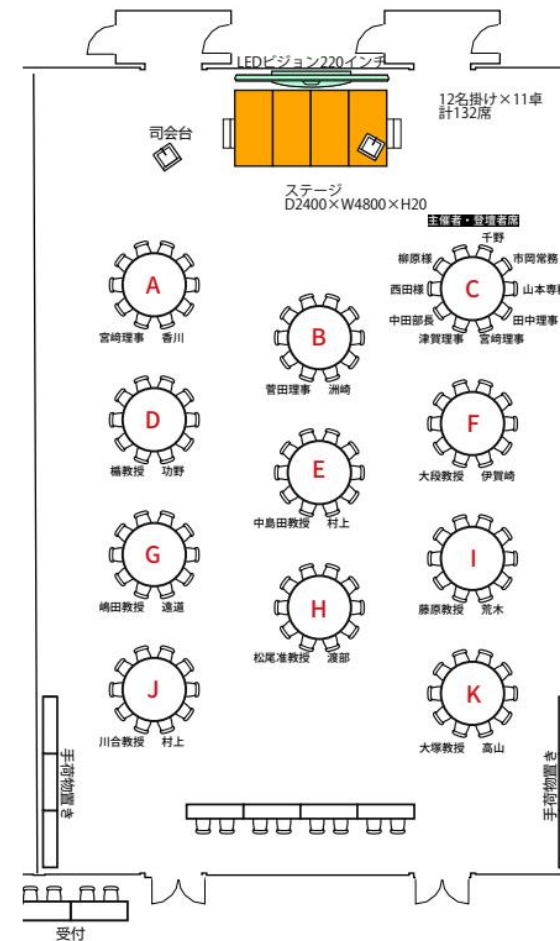
事業のポイント

国際会議経験者とのラウンドテーブルの実施

国際会議の誘致や開催におけるノウハウを展開するために、国際会議開催経験者を各テーブルに1名ずつ配置し、誘致・開催した学会について4つのテーマ「誘致・運営・資金計画・レガシー」それぞれについて研究者、CB、ステークホルダーとディスカッションを行う、ラウンドテーブルを実施した。

■ラウンドテーブルの各卓のメンバー構成

- ・国際会議主催経験者（大学教員）
- ・CBまたは自治体担当者
- ・国際会議主催未経験大学教員（6～7名）
- ・地域のサプライヤー（PCO、会議場、ホテル、旅行会社等）



■ラウンドテーブルの効果

国際会議経験者を囲んでディスカッションを行うラウンドテーブルを実施したところ、96.1%が参考になったとの回答を得ることができ、「実際に国際学会を主催した先生の話聞いて、何が必要なのか、足りないのかが明確になった。」といった声が寄せられた。

課題と解決策

課題	解決策と結果
従来の説明会では、国際会議開催に向けて何をしなければいけないかイメージしづらい	従来の講演に加え、 国際会議経験者を囲んでディスカッションを行うラウンドテーブルを実施したところ、96.1%が参考になった との回答を得ることができ、「実際に国際学会を主催した先生の話聞いて、何が 필요한のか、足りないのかが明確になった。」といった声が寄せられた。
広島県出身でない研究者も多く、国際会議開催地としての広島の魅力が知られていない	会場をヒルトン広島としたこと、交流会を模擬レセプションパーティーの形式で実施することにより、広島の魅力を再認識するとともに実際の国際会議のイメージを掴む助けとなった。
国際会議の誘致・開催にあたっては、研究者の本業ではない業務が発生することが障壁となり、手を挙げる研究者が少ない	説明会では、経験者である広島大学 宮崎理事・副学長（研究担当）から自身の経験の基づいた研究者としての国際会議開催についてお話いただき、その後ビューローやJNTOの支援、PCOがどんなお手伝いができるかといった説明を実施した。
国際会議を誘致・開催する研究者のため、大学、国、自治体、CBや事業者が支援を行っているが知られていない	アンケートによると「 今後CBを活用したい 」割合が 89.6%となり、「CBの存在を知っていた」66.2%を大きく上回る ことができ、周知することができた。
広島大学以外の大学や地域への横展開が不十分であった	各大学個別で説明会を行うのではなく、広島産学公連携MICE推進協議会の委員である4大学及び国際会議開催数が多く理工系学部を持つ3大学を協力大学として、7大学合同での説明会実施とした。ラウンドテーブルや交流会を実施することにより、単に受け身の説明会ではなく参加型となり、より研究者同士が交流できるようになった。
各大学は物理的に離れており、同じ研究分野でなければ交流する機会が少ない	

事業による成果

今回の説明会及び交流会を通じて、直近での国際会議開催を予定されている研究者だけでなく、将来開催することになったときの参考にしたいとコメントをした研究者らとともに、観光庁、JNTO、CBやPCOの役割を認知し、国際会議開催経験者の知見を共有することで、今回の目的である、将来国際会議を主催する可能性のある研究者が持つ国際会議開催への不安等を払拭することを達成できた。

終了時のアンケート調査では総回答数の97%が「国際会議開催の参考となった」と回答し、また、「今後、機会があれば国際会議を開催しようと思いますか」の問いに対して72%が開催に意欲を示している。

交流会を通して、広島をよく知らない研究者たちに広島魅力をアピールすることで、国際会議開催地としての高い品質を再認識する機会となった。**CBが知り得なかった国際会議開催情報も得ることが出来た。**CBの存在を知らない研究者がまだ多いことが判明し、地域の大学の地域連携室等との連携を深めることが重要であることが改めて認識できたため、来年度以降今回実施した取組みを他大学に展開し、広島全体での連携体制を強化する準備が整った。

類型① No.1 取組みポイント（申請時）

CBと地元大学との連携事例（岡山）

○岡山理科大学と連携体制を構築し、学内研究者の開催機運醸成のための取組を実施

今年度の取組（予定）

①連携体制の構築

- ・定例ミーティング、会議情報の共有
- ・先進地視察

②学内研究者との関係性の構築と開催機運の醸成

- ・ユニークベニューでのシンポジウム・意見交換会の開催

☞支援制度の周知

- ・ユニークベニュー見本市、コンベンション施設見本市の開催、模擬エクスカージョン実施

☞国際会議誘致に有力なコンテンツを実際に体験いただくことにより地域の魅力の理解と開催機運を醸成

③若手研究者と協働した支援メニューとコンテンツづくり

☞次代を担う研究者との関係構築

④岡山理科大学における国際会議誘致から開催までのモデルづくり

☞実際の国際会議案件を活用し、取組事例をマニュアル化

⑤他都市における学会開催時の岡山セミナー開催

☞「岡山理科大学の研究者 to 他の研究者」による岡山のPR



Tenjin9能楽堂ホール



岡山城天守閣



期待される効果

- 岡山市：若手研究者との関係構築
- 岡山理科大学：開催時のサポート獲得 若手研究者への啓蒙

- 翌年度以降の取組の継続により国際会議の共同誘致開催の実現を目指すとともに、上記取組をベースとして更なる近隣大学との連携を検討

類型① No.1 事業サマリー

管理No.	申請主体 事業名
1	おかやま観光コンベンション協会
	学校法人加計学園 岡山理科大学と(公社)おかやま観光コンベンション協会とのコンベンションの誘致・開催における連携・協力協定の推進



現地リポーターとのライブ中継
(岡山市内の会場と児島地区のジーンズファクトリーなどを結んで中継)

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果） ～将来の誘致案件獲得に向けた誘致力強化に資する取組みであったかどうか～	
1. 国際会議の主催者となる大学等の研究者への有効な情報発信となる取組みであったか	○
2. 国際会議の誘致、創出につながる(研究者等への機運醸成となる)取組みであったか	○
3. 大学と地域のコンベンションビューロー(自治体含)との連携促進に資する取組みであったか	○
4. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	
5. 将来の誘致案件獲得に向けた「若手」主催者の育成につながる取組みであったか	
6. 主催者の負担軽減に資する地域PCO等との連携体制の構築に資する取組みであったか	
7. 企業や施設等、国際会議開催にかかわる地域のステークスホルダーの理解・協力促進につながる取組みであったか	◎
8. その他、特出すべき取組みがあったか(広域連携など)	○

概要とコメント

【概要】

- ・新施設紹介を兼ねたコンベンション説明会を2回にわけて実施。以下、①②ともに、視察、実演後に、大学研究者等との意見交換会を実施。
 - ① MICEコンテンツ見本市(10/21)：参加者96名「岡山芸術創造劇場」ハレノワの視察、アトラクション等支援サービス実演
 - ② コンベンション見本市(1/24)：参加者61名「能楽堂ホールtenjin9」、「KURUN HALL」の視察

【評価ポイント】

- ・②の取組みにおいて、遠隔地（岡山市内より車で約1時間の児島地区）の地域産業である、ジーンズファクトリーと地場酒造の紹介をライブ中継で行った。中継は、地元で知名度の高いTVレポーターを活用し、生産者と会場参加者をうまくつなぎながら、双方向のライブコミュニケーション（意見交換）等を実施した。実際に国際会議で活用されている人気の高いジーンズ生地のコングレスバックの生産現場や酒造現場などをリポーターが各社長らとめぐり、地場産品の魅力はもとより、エクスカーション先としての魅力などを紹介した。
- ・②の取組みは、**視察先に赴くことが時間的に困難な参加者に配慮したはじめての試みであることが評価**された。本来は、参加者に実際に現地視察を行ってもらうことがより望ましいと思われるところであるが、それでも十分に効果的な企画実施ができ、地域産業支援や国際会議開催支援の両面において、win-winの関係性を向上させ、地域創生につながる取組み事例とすることができた。

【課題】

- ・①②とも参加者（多くは大学研究者）にリピーターも多く、**新たな国際会議キーパーソン育成や発掘等のため県内各大学等にリーチする必要がある**。この点については、各大学幹部等の協力を得て、会議主催者となりうる有力な参加者の獲得の点で、今後各大学へのさらなる事業展開を行っていく。
- ・なお次年度は、今回の企画を継続展開していく予定であり、自主予算を確保し展開していく方針。

類型① No.3 取組みポイント（申請時）

大学とCB・地域PCOの連携事例（金沢）

○国際会議運営の支援体制を強化し、金沢における国際会議の開催件数を増加させる。

今年度の取組（予定）

①金沢大学教員の国際会議の運営支援に対するニーズ調査

- ・教員情報のデータベースからの情報収集
- ・全学の教員に対するアンケートを実施

②金沢市のコンベンションビューローからデータを収集

- ☞長期にわたる実態を把握し、データベースの確度を高める

③大学/地域MICE関係者/地域PCOとの意見交換会の開催

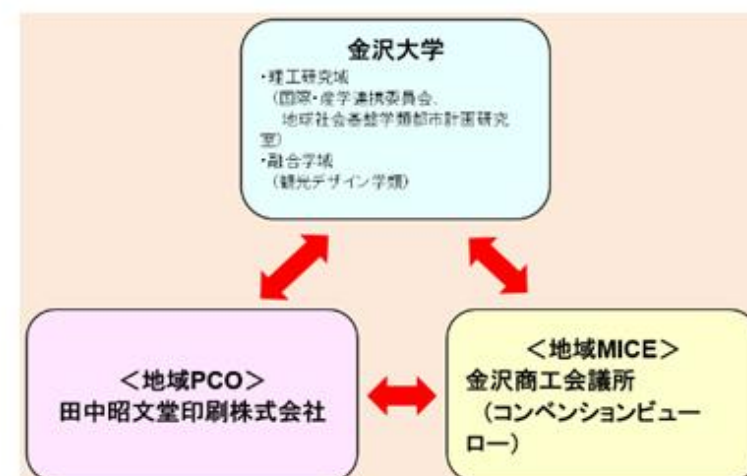
- ☞国際会議運営のための教員負担を低減するための方策について、課題の抽出を行い、ブレインストーミングを行う。

④地域PCOのネットワークを活用し、プラットフォームを構築

- ☞国際会議の運営に従事した経験を有する学生が主体

期待される効果

- 各大学教員：国際会議の運営の負担低減
- 金沢市：大学/CB/企業との関係構築



- 翌年度以降の取組継続、AIを活用した運営システムの構築により、国際会議運営の負担を更に軽減

類型① No.3 事業サマリー

管理 No.	申請主体 事業名	事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果） ～将来の誘致案件獲得に向けた誘致力強化に資する取組みであったかどうか～
3	金沢大学 理工研究域・国際・産学連携委員会 （委員長・教授・石島達夫）	1. 国際会議の主催者となる大学等の研究者への有効な情報発信となる取組みであったか
	金沢における国際会議開催支援体制の強化事業	2. 国際会議の誘致、創出につながる（研究者等への機運醸成となる）取組みであったか
		3. 大学と地域のコンベンションビューロー（自治体含）との連携促進に資する取組みであったか ○
		4. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか
		5. 将来の誘致案件獲得に向けた「若手」主催者の育成につながる取組みであったか
		6. 主催者の負担軽減に資する地域PCO等との連携体制の構築に資する取組みであったか
		7. 企業や施設等、国際会議開催にかかわる地域のステークスホルダーの理解・協力促進につながる取組みであったか
		8. その他、特出すべき取組みがあったか（広域連携など） ○

概要とコメント

- 【概要】
- ・ **大学研究者発案の国際会議等開催における地域連携体制の整備および情報共有等に関する取り組み事例**
 - ・ 国際学会誘致・開催の障壁となる実行委員の負担低減のための支援体制強化
 - (1) **学会運営を効率化・省力化するための共通の運営体制とプラットフォームの構築**
 - (2) AIを活用できるソフトウェアの開発（次年度以降継続検討）

- 【評価ポイント】
- ・ 研究者の負担軽減に資する活動を研究者の観点で実施。学内アンケートの実施や本事業採択の学内広報等を行い研究者の国際会議に関する動向調査を行った。また金沢CB、大学の関係セクション、地域PCOとしての民間企業などとの連携にむけた協議の場を設定し、事業方向性について検討。（URA、国際課、広報などとの連携体制の必要性も含め、次年度以降の計画にまとめる。）
 - ・ 次年度以降の活動の方向性として、以下のコンテンツを含めた学内ワークショップ等の企画を想定。またAIを用いた国際会議運営支援について検討。
 - (1) 事業への関心を高めることを目的に、国際会議誘致事業の活動内容の報告
 - (2) 会議運営労力の負担低減や効率化に積極的に取り組んでいるPCOの活動紹介
 - (3) 国際会議の実施に関わる教員と学内関係者、外部有識者を交えた意見交換会・交流会

- 【課題】
- ・ 学内組織の協力体制を得るために大学や周囲の研究者等、多くの理解協力を得る必要があり、研究者個人としての活動には限界がある。
 - ・ 主要なトピック出しなど、現場研究者の立場として関わる方向性はあるとしても、**ムーブメントを起こすためには、大学執行部や金沢CBなどの協力が不可欠**であり、今後、金沢CBが実質的な主体となって地域と大学の連携をすすめていただけるように継続的に進めていく。

類型① No.7 取組みポイント（申請時）

CBと地元大学との連携事例（姫路）

○**兵庫県立大学と連携体制を構築**し、国際会議の誘致件数の増加を目指す

今年度の取組（予定）

①姫路CBの支援内容、ユニークベニュー活用プランの周知

- ・ **各キャンパスにおいてコンベンションセミナー（ランチオン）を開催**
☞ 若手研究者の心理的ハードルを下げるとともに、積極的に相談できる体制づくり
- ・ **ユニークベニュー（好古園）での懇親会・会場視察**
☞ **姫路CBの具体的支援を体感**してもらい、姫路での国際会議開催への理解を促進

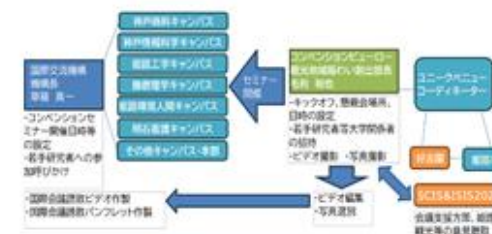


②兵庫県立大学が国際会議誘致に活用する英語版ビデオ及びパンフレットの作成

- ☞ **大学のホームページ等で発信**

③兵庫県立大学が共催する国際会議(SCIS&ISIS2024)での意見聴取

- ☞ 参加者からユニークベニューの活用などに関する意見を聴取し、
姫路CBの支援の見直しにつなげる。



期待される効果

- 姫路市：支援プログラムの周知、**利用者の声を踏まえた支援プログラムの見直し**
- 兵庫県立大学：海外PRの強化による**大学の国際的な知名度向上**

（KPI）兵庫県立大学が開催する国際会議等 3回（2024）→7回（2027）

- 翌年度以降の取組継続により、**迅速な誘致サポート体制の構築、支援内容のブラッシュアップ**

類型① No.7 事業サマリー

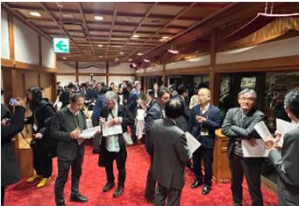
管理No.	申請主体 事業名
7	姫路観光コンベンションビューロー
	兵庫県立大学と姫路観光コンベンションビューローの連携による国際会議誘致に向けた取組



好古園庭園



姫路レーザー
ファッションショー



事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果） ～将来の誘致案件獲得に向けた誘致力強化に資する取組みであったかどうか～	
1. 国際会議の主催者となる大学等の研究者への有効な情報発信となる取組みであったか	◎
2. 国際会議の誘致、創出につながる（研究者等への機運醸成となる）取組みであったか	○
3. 大学と地域のコンベンションビューロー（自治体含）との連携促進に資する取組みであったか	○
4. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
5. 将来の誘致案件獲得に向けた「若手」主催者の育成につながる取組みであったか	
6. 主催者の負担軽減に資する地域PCO等との連携体制の構築に資する取組みであったか	
7. 企業や施設等、国際会議開催にかかわる地域のステークスホルダーの理解・協力促進につながる取組みであったか	
8. その他、特出すべき取組みがあったか（広域連携など）	

概要とコメント

【概要】

- ・国際会議開催促進施策として、兵庫県立大学との連携事業を実施。
 - ①県立大学各キャンパスにおけるコンベンションセミナーの実施。
 - ②ユニークベニューHIMEJIプランを活用し、姫路城西御屋敷跡庭園「好古園」における実証イベントを実施(12/12)。参加者80名。
[コンテンツ内容]: 1) 支援事業紹介・名刺交換 2) アトラクション等の体験 3) 懇親会&意見交換会。
- ・その他開催促進に必要な製作物等の制作を行った。

【評価ポイント】

- ・セミナーは、リアル+オンラインですべて開催し、研究者の参加負担軽減も考慮して開催された。
- ・好古園での企画には、県立大学学長ほか副学長等の大学幹部が多数出席、また地域からは姫路市観光経済局長、姫路CB理事長などの要職者が参加して大学幹部や研究者等と多くの意見交換・交流の場が得られた。特に、学長挨拶において、国際会議を開催することで、大学のプレゼンス向上のみならず、地域や自治体、CB等との連携を通じた「**地域貢献の重要性**」について、学長自ら参加研究者に向けて訴求されたことで、参加研究者らの国際会議開催意欲の醸成に繋がった。
- ・好古園では、**実際のユニークベニューとしての価値を体験できる企画**を実施。懇親会会場、エンターテインメント（殺陣演舞、和装・レーザーをまとったファッションショー）の実演などを行い、多くの参加者にとって初の経験となる演出イメージを共有できた。

【課題】

- ・今回の取組みは、地域の特性から兵庫県立大学との連携事業として実施し、県立大学研究者への国際会議誘致開催促進の意識醸成は多くの参加者を得られたことで想定以上に図ることができた。今後は、神戸大学など県内の他大学との連携事業の促進をはじめ、姫路城というキラーコンテンツを有する地域特性を活かし、**県外大学等との広域連携も積極的に図っていく**ことで、姫路のポテンシャルをさらに高めていく。

類型② -20件-

採択事業一覧 ー類型② 20件-

★ 優良参考事例として詳細紹介

管理 No.	事業名	申請主体	連携大学	国際会議情報 会議名
5 ★	若手研究者育成プラットフォーム形成及び国際連携の多角化を目的とした国際合同シンポジウムの開催	九州工業大学	Universiti Putra Malaysia	第12回九州工業大学・マレーシアプトラ大学国際合同シンポジウム
8 ★	The 16th Asian Conference on Organic electronics (A-COE 2024) 有機エレクトロニクスに関する第16回アジア会議	A-COE 2024 組織委員会	大阪公立大学	第16回有機エレクトロニクスに関するアジア会議
27 ★	未来をつくる国際研究者ネットワークの形成	分子性機能材料研究会	東北大学	未来をつくる分子性材料シンポジウム
28 ★	The 2nd Non-Traditional Arthropod Model Systems	総合研究機構 グローバル科学知融合研究所	早稲田大学	第2回非モデル節足動物モデルシステム研究会
2	植物気候フィードバック国際シンポジウム	学術変革領域研究(A)植物気候フィードバック 事務局	奈良先端科学技術大学院大学	植物気候フィードバック国際シンポジウム2024
3	HYDROGENIUS研究活動の発信と各国研究者との交流を促進するシンポジウム主催者育成事業	九州大学 水素材料先端科学研究センター	九州大学	HYDROGENIUS研究シンポジウム 2024
9	将来の国際会議誘致に必要な若手研究者の育成と国際ネットワークの構築	京都大学人間・環境学研究科	Université de la Nouvelle-Calédonie	国際研究集会2025『他者性に直面する教育』
10	国際北極科学委員会(IASC)北極氷河学ネットワーク(NAG)年会合の開催	国際北極科学委員会・北極氷河学ネットワーク・2025年会合実行委員会	北海道大学	国際北極科学委員会(IASC)北極氷河学ネットワーク(NAG)年会合
13	太陽エネルギー国際シンポジウムの立ち上げと開催	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	九州大学	太陽エネルギー国際シンポジウム2024
15	Asia-Pacific CardioMetabolic Syndrome Congress国際会議のサテライトシンポジウムの開催	福岡大学病院	福岡大学	アジア・太平洋心臓代謝症候群会議サテライトシンポジウム
16	文化遺産のアジア発次世代パラダイム共創にむけた新規国際会議立ち上げ事業	広島大学大学院人間社会科学研究科	広島大学	世界遺産と奈良文書:アジア発パラダイムの現在と未来
17	世界屈指の量子ビーム活用と次世代のための国際会議開催に向けた取り組み	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻	茨城大学	第9回量子ビームサイエンス国際シンポジウム
18	2024年度 名古屋市立大学拠点校シンポジウム	名古屋市立大学	名古屋市立大学	2024NCU拠点校シンポジウム
19	POM (Politics of the Machines) Japan の開催に向けたシンポジウムの実施	九州大学大学院芸術工学研究院「POM Japan」実施事務局	九州大学	ポリティクス・オブ・マシーン(機械の政治学)
20	全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップ	MAXI国際会議委員会	日本大学	全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップ
21	Yokohama International Tourism-Research Seminarの開催	横浜市立大学 国際教養学部 観光マネジメント研究室	横浜市立大学	横浜国際観光研究会
22	多重ゼータ値とモジュラー形式に携わる研究者の国際的なネットワーク形成促進と若手主体の国際シンポジウムの新規立ち上げ	近畿大学	近畿大学	近大ワークショップ「多重ゼータ値とモジュラー形式」
29	エイジングと認知症予防、治療、ケアに関する統合研究:エイジング研究拠点形成に向けた国際会議	大阪大学	University College London	エイジングと認知症予防、治療、ケアに関する統合研究:エイジング研究拠点形成に向けた国際会議
33	国際会議IEEE eScience開催を通じた将来の国際会議誘致力の強化	国際会議IEEE eScience 2024 組織委員会	大阪大学	The 20th IEEE International Conference on e-Science
35	変革的技術融合による養殖業の強靱化にかかる国際会議	水産育種研究会・国際会議実行委員会	東京大学	変革的技術融合による養殖業の強靱化にかかる国際会議

採択事業一覧ー類型② 20件 / 取組み種別等-

主催形式別にみると、大学主催2件、研究科主催4件、研究者個人1件、組織委員会等主催形式13件であった。大学予算が配分される大学主催と研究科主催の案件は合計6件であり、国際会議主催としては研究者個人のネットワークで開催されるものが傾向としては多い。また、取組み内容としては、将来の主催者育成につながる取組みが20件と最も多く、すべての事業において若手へのノウハウ継承やネットワーク構築を目指した取組みを申請者が重視して行っていることがわかる。

管理No.	事業名	申請者 連携大学	主催形式	取組み種別（結果）					取組み内容			
				① 新規国際会議 の立ち上げ	② 国内会議の国 際化	③ 若手研究者に よる国際シン ポジウムの開 催	④ 国際会議に付 随するサテラ イト国際会議 の実施	⑤ その他	将来の誘致案 件獲得に資す る 取組みであっ たか	新規国際会議 の創出につな がる 取組みであっ たか	将来の主催者 の育成/開催 ノウハウの向 上につながる 取組みであっ たか	大学または地 域等との連携 や支援がある 取組みであっ たか
2	植物気候フィードバック国際シンポジウム	学術変革領域研究(A)植物気候フィードバック事務局 (奈良先端科学技術大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●					●	
3	HYDROGENIUS研究活動の発信と各国研究者との交流を促進するシンポジウム 主催者育成事業	九州大学 水素材料先端科学研究センター (九州大学)	大学研究科 (センター等含)	●						●	●	●
5	若手研究者育成プラットフォーム形成及び国際連携の多角化を目的とした国際合同シン ポジウムの開催	九州工業大学 (マレーシア・プトラ大学)	大学機関			●				●	●	●
8	The 16th Asian Conference on Organic electronics (A-COE 2024) (有機エレクトロニクスに関する第16回アジア会議)	A-COE 2024 組織委員会 (大阪公立大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●	●		●		●	●
9	将来の国際会議誘致に必要な若手研究者の育成と国際ネットワークの構築	京都大学 人間・環境学研究科 (ニューカレドニア大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●		●					●	●
10	国際北極科学委員会(IASC)北極氷河学ネットワーク(NAG)年会合の開催	国際北極科学委員会・北極氷河学ネットワーク・2025年会合実行委員 会(北海道大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●			●		●	
13	太陽エネルギー国際シンポジウムの立ち上げと開催	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (九州大学)	大学研究室(研究者個人)			●			●	●	●	
15	Asia-Pacific CardioMetabolic Syndrome Congress国際会議のサテライト シンポジウムの開催	福岡大病院 (福岡大学)	大学研究科 (センター等含)				●		●		●	●
16	文化遺産のアジア発次世代パラダイム共創にむけた新規国際会議立ち上げ事業	広島大学大学院人間社会科学研究科 (広島大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●		●				●	●	●
17	世界屈指の量子ビーム活用と次世代のための国際会議開催に向けた取り組み	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻 (茨城大学)	大学研究科 (センター等含)			●	●				●	●
18	2024年度 名古屋市立大学拠点校シンポジウム	名古屋市立大学 (海外協定大学)	大学機関	●						●	●	●
19	POM (Politics of the Machines) Japan の開催に向けたシンポジウムの実施	九州大学大学院芸術工学研究院「POM Japan」実施事務局 (九州大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●			●		●	
20	全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップ	MAXI国際会議委員会 (日本大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)					●			●	
21	Yokohama International Tourism-Research Seminarの開催	横浜市立大学 国際教養学部 観光マネジメント研究室 (横浜市立大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●		●				●	●	●
22	多重ゼータ値とモジュラー形式に携わる研究者の国際的なネットワーク形成促進と 若手主体の国際シンポジウムの新規立ち上げ	近畿大学 (近畿大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)		●	●				●	●	●
27	未来をつくる国際研究者ネットワークの形成	分子性機能材料研究会 (東北大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●		●				●	●	●
28	The 2nd Non-Traditional Arthropod Model Systems	総合研究機構 グローバル科学知融合研究所 (早稲田大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●	●			●	●	●
29	エイジングと認知症予防、治療、ケアに関する統合研究:エイジング研究拠点形成に 向けた国際会議	大阪大学 (海外協定大学)	大学研究科 (センター等含)	●						●	●	●
33	国際会議IEEE eScience開催を通じた将来の国際会議誘致力の強化	国際会議IEEE eScience 2024 組織委員会 (大阪大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)					●			●	●
35	変革的技術融合による養殖業の強靱化にかかる国際会議	水産育種研究会・国際会議実行委員会 (東京大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●		●		●	●	●
				7	1	14	4	3	5	11	20	15

採択事業一覧 ー類型② 20件 / 地域の開催支援等-

地域の開催支援をみると、20件中12件(60%)がCBの何らかの支援を受けている結果となった。
そのうち、財政サポートが4件、人的サポートが2件、物的サポートが9件あった（重複支援あり）。
人的サポートは、No.18 コンベンションボランティアの活用（受付スタッフ等）、No.21 研究会立上げへのCB職員の関与であり、個別案件へのCBによる要員支援は少ない傾向がみられる。

管理 No ・	事業名	申請者 連携大学	主催形式	地域連携(地域支援)				採択案件に対する地域連携・大学連携 等の有無および支援内容		
				自治体/CB	民間企業	市民	その他	地域CB等		
								人的 サポート	物的 サポート	金銭的 サポート
5 ★	若手研究者育成プラットフォーム形成及び国際連携の多角化を目的とした国際合同シンポジウムの開催	九州工業大学 (マレーシア・プトラ大学)	大学機関	●						●
8 ★	The 16th Asian Conference on Organic electronics (A-COE 2024) (有機エレクトロニクスに関する第16回アジア会議)	A-COE 2024 組織委員会 (大阪公立大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●	●				●	●
27 ★	未来をつくる国際研究者ネットワークの形成	分子性機能材料研究会 (東北大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●					●	●
28 ★	The 2nd Non-Traditional Arthropod Model Systems	総合研究機構 グローバル科学知融合研究所 (早稲田大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)							
2	植物気候フィードバック国際シンポジウム	学術変革領域研究(A)植物気候フィードバック事務局 (奈良先端科学技術大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)							
3	HYDROGENIUS研究活動の発信と各国研究者との交流を促進するシンポジウム 主催者育成事業	九州大学 水素材料先端科学研究センター (九州大学)	大学研究科 (センター等含)	●					●	
9	将来の国際会議誘致に必要な若手研究者の育成と国際ネットワークの構築	京都大学 人間・環境学研究科 (ニューカレドニア大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●						●
10	国際北極科学委員会(IASC)北極水河学ネットワーク(NAG)年会合の開催	国際北極科学委員会・北極水河学ネットワーク・2025年会合実行委員会 (北海道大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)							
13	太陽エネルギー国際シンポジウムの立ち上げと開催	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (九州大学)	大学研究室(研究者個人)	●					●	
15	Asia-Pacific CardioMetabolic Syndrome Congress国際会議のサテライトシンポジウムの開催	福岡大学病院 (福岡大学)	大学研究科 (センター等含)	●					●	
16	文化遺産のアジア発次世代パラダイム共創にむけた新規国際会議立ち上げ事業	広島大学大学院人間社会科学研究科 (広島大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)							
17	世界屈指の量子ビーム活用と次世代のための国際会議開催に向けた取り組み	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻 (茨城大学)	大学研究科 (センター等含)	●					●	
18	2024年度 名古屋市立大学拠点校シンポジウム	名古屋市立大学 (海外協定大学)	大学機関	●				●	●	
19	POM (Politics of the Machines) Japan の開催に向けたシンポジウムの実施	九州大学大学院芸術工学研究院「POM Japan」実施事務局 (九州大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)							
20	全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップ	MAXI国際会議委員会 (日本大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)							
21	Yokohama International Tourism-Research Seminarの開催	横浜市立大学 国際教養学部 観光マネジメント研究室 (横浜市立大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●				●		
22	多重ゼータ値とモジュラー形式に携わる研究者の国際的なネットワーク形成促進と 若手主体の国際シンポジウムの新規立ち上げ	近畿大学 (近畿大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●					●	
29	エイジングと認知症予防、治療、ケアに関する統合研究:エイジング研究拠点形成に 向けた国際会議	大阪大学 (海外協定大学)	大学研究科 (センター等含)							
33	国際会議IEEE eScience開催を通じた将来の国際会議誘致力の強化	国際会議IEEE eScience 2024 組織委員会 (大阪大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●	展示協賛				●	
35	変革的技術融合による養殖業の強靱化にかかる国際会議	水産育種研究会・国際会議実行委員会 (東京大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)		展示協賛					
				12	3	0	0	2	9	4

採択事業一覧 ー類型② 20件 / 大学の開催支援等-

大学の開催支援をみると、主催研究科または研究室以外のセクションが関わり業務サポート（人的支援）を行ったものが、6件であった。そのうち大学主催案件2件を除くと、4件が、所属する研究科以外のセクションからの人員支援があったことがわかる。特徴的なものとしては、**No.8 大阪公立大の産学官民共創推進本部の関わり**、**No.16広島大**、**No.27 東北大のURAの関わり**があげられ国際会議主催への大学支援として参考となる。また支援額の大小は別として、何らかの財務サポート（資金補助等）を得たものが8件、教室やホール等の会場提供は14件であった。なお、会場貸出の殆どは利用管理（鍵の貸出し管理）であるため、運営支援としてのサポート体制が整うことが望まれる。

管理 No	事業名	申請者 連携大学	主催形式	大学連携(学内支援)		
				主催研究科・研究室以外から		教室・ホール等の利用 (会場貸出)
				(業務サポート)	(資金補助)	
5 ★	若手研究者育成プラットフォーム形成及び国際連携の多角化を目的とした国際合同シンポジウムの開催	九州工業大学 (マレーシア・プトラ大学)	大学機関 (研究科以外)	●	●	●
8 ★	The 16th Asian Conference on Organic electronics (A-COE 2024) (有機エレクトロニクスに関する第16回アジア会議)	A-COE 2024 組織委員会 (大阪公立大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●	●	●
27 ★	未来をつくる国際研究者ネットワークの形成	分子性機能材料研究会 (東北大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●	●	●
28 ★	The 2nd Non-Traditional Arthropod Model Systems	総合研究機構 グローバル科学知融合研究所 (早稲田大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)		●	●
2	植物気候フィードバック国際シンポジウム	学術変革領域研究(A)植物気候フィードバック事務局 (奈良先端科学技術大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			
3	HYDROGENIUS研究活動の発信と各国研究者との交流を促進するシンポジウム 主催者育成事業	九州大学 水素材料先端科学研究センター (九州大学)	大学研究科 (センター等含)			●
9	将来の国際会議誘致に必要な若手研究者の育成と国際ネットワークの構築	京都大学 人間・環境学研究所 (ニューカレドニア大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)		●	●
10	国際北極科学委員会(IASC)北極氷河学ネットワーク(NAG)年会会の開催	国際北極科学委員会・北極氷河学ネットワーク・2025年会合実行委員会 (北海道大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			
13	太陽エネルギー国際シンポジウムの立ち上げと開催	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (九州大学)	大学研究室(研究者個人)			●
15	Asia-Pacific CardioMetabolic Syndrome Congress国際会議のサテライト シンポジウムの開催	福岡大学病院 (福岡大学)	大学研究科 (センター等含)	●		
16	文化遺産のアジア発次世代パラダイム共創にむけた新規国際会議立ち上げ事業	広島大学大学院人間社会科学研究所 (広島大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)	●		●
17	世界屈指の量子ビーム活用と次世代のための国際会議開催に向けた取り組み	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻 (茨城大学)	大学研究科 (センター等含)		●	●
18	2024年度 名古屋市立大学拠点校シンポジウム	名古屋市立大学 (海外協定大学)	大学機関 (研究科以外)	●	●	●
19	POM (Politics of the Machines) Japan の開催に向けたシンポジウムの実施	九州大学大学院芸術工学研究院「POM Japan」実施事務局 (九州大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			
20	全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップ	MAXI国際会議委員会 (日本大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●
21	Yokohama International Tourism-Research Seminarの開催	横浜市立大学 国際教養学部 観光マネジメント研究室 (横浜市立大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●
22	多重ゼータ値とモジュラー形式に携わる研究者の国際的なネットワーク形成促進と 若手主体の国際シンポジウムの新規立ち上げ	近畿大学 (近畿大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●
29	エイジングと認知症予防、治療、ケアに関する統合研究:エイジング研究拠点形成に 向けた国際会議	大阪大学 (海外協定大学)	大学研究科 (センター等含)		●	
33	国際会議IEEE eScience開催を通じた将来の国際会議誘致力の強化	国際会議IEEE eScience 2024 組織委員会 (大阪大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			
35	変革的技術融合による養殖業の強靱化にかかる国際会議	水産育種研究会・国際会議実行委員会 (東京大学)	組織委員会 (実委、世話人会、発起人会等)			●
				6	8	14

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（九州工業大）

- 海外大学との間で構築したネットワークを活用し、大学自体が国際会議を主催することで、学内研究者の横のつながりを強化。複数の国際会議の連携開催を目指す。

今年度の取組（予定）

- 九州工業大では、マレーシアプトラ大学と連携し、2013年より2国間の国際合同シンポジウムを交互に開催。参加した研究者の国際共著論文数の増加等の成果を上げてきた。
- 多国間国際合同シンポジウム・国際会議に今後発展させるべく、今年度は、両校が交流する各国大学に門戸を解放。両大学以外からも参加できるシンポジウムとして開催。
- 大学が中心となって本会議を主催し、学内の6つの研究センターも参画して分科会を開催することにより、これまで国際会議に関わることがなかった研究分野の研究者・教員が直接運営に携わる場を創出。（合計30名以上の教職員の連携体制で本国際会議を実施）



翌年度以降の取組（予定）

- 翌年度以降も多国間連携を推進し、国際シンポジウムの開催を通じて若手研究者を育成。将来的には本格的な国際会議の開催を目指す。

（2025年度・2026年度）海外連携大学との合同国際セミナー（本学開催）を3国間、4国間の連携により開催

（2027年度）重点交流協定校と開催している複数の国際会議を連携開催するとともに、研究テーマ、開催趣旨に合致した一般の参加者も広く募り、世界各国からの研究者の交流の場となる本格的な国際会議の企画立案・調整を始める（開催時期目標：2028年）

取組み体制

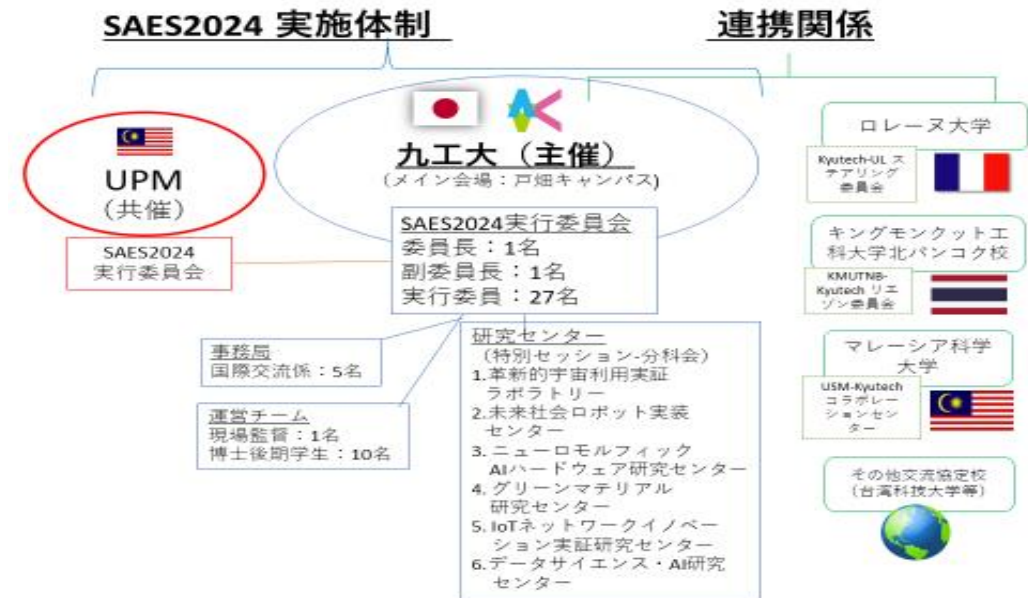
SAESは、九工大(KIU)とマレーシアプトラ大学(UPM)がそれぞれ構築した国際連携ネットワークを共有して国際ネットワークの多角的拡大を九工大が中心となって推進し、同大学の国際性の向上、研究教育の国際連携力の強化、本国で開催する国際会議の参加者の国籍数及び参加者の増加を目指すもの。

[国際戦略室が事務局となり中心的活動を行う]

国際戦略室が中心となって国際会議を主催することにより、これまで国際会議に関わることがなかった研究分野の研究者・教員が直接運営に携わる場を創出し、国際会議の運営全般のノウハウを獲得し、また既存の国際会議を誘致運営する主体者として将来国際会議に取り組む人材の育成を図った。

分科会として学内6つの研究センターが研究発表プログラムを担当。実行委員として若手研究者30人が関わり学内横連携、国際連携等を行いながら遂行した。

今後も国際戦略室が提携校・連携校拡大を推進していくことにより、SAESの開催意義拡充を図り、大学の研究力向上や国際交流の活性化等により国際的プレゼンスを高めていく。



連携校拡大によりSAESをより価値ある国際会議へ進展

- ・ 研究ネットワークの構築
- ・ 国際共同研究、国際共著論文の増加
- ・ 国際的なレピュテーションの向上
- ・ 大学の国際競争力の強化
- ・ 国際協力、国際化推進
- ・ 国際的プレゼンスの向上
- ・ 学生や留学生の獲得
- ・ 海外研究者や若手研究者の獲得

課題と解決策

課題	解決策と結果
組織的な指揮系統の構築が難しかったことである。多分野の若手研究者を中心に組織した実行委員会であるが、大学は教員・研究者が基本的には個人単位・研究室単位で仕事を行っており、複数の分野の教員・研究者を取りまとめる指揮系統のもとチームワークを発揮して仕事を進める体制・環境では基本的にはない。大学内で所属の異なる30名以上の教員を集めた実行委員会において、実行委員長及び副委員長も自分が所属する専攻ではない教員に具体的にいつまでに何をという指示を出すことに躊躇がみられ、また初めて参加する委員も具体的な指示がないため、それぞれのコミットメントに差が出たり、未対応の作業がそのままになったりした。	若手研究者が直接運営にかかわる国際会議の場を提供し、若手研究者が今後国際会議を主催できるような育成の機会にする、という観点で実施した。左記のような課題をあえて顕在化させて次回に活かすことも目的として考えていたため、課題自体が各教員の成長につながったと考えている。 以下のような声があがっており、次へつながる意識の醸成ができたと考えている。 ・今回は全体の流れが把握できず、自分の担当業務の役割、範囲、責任、期限、裁量等があまり把握できず積極的に動けなかったのが申し訳ないと思っている。 ・特に初めてSAESに参加される先生方はいつ・誰が・何を作業するかのタイムスケジュールやA/Iがイメージついていない状態のまま進んでいたのが意見したが、あまり改善されなかったのが残念だった。そこが改善されたら自分も含め、多くの委員がもっと貢献できたはずだと思う。 ・結果的に経験のある教員に多くを頼ってしまった。今後はもっと貢献できるようになりたい。

事業による成果

一番大きな成果は、今後若手研究者が直接コミットできて国際会議を主催するようになるための課題を顕在化できたことと普段は一緒に仕事をする機会のない他分野の教員・研究者間の横の繋がり・学内ネットワークができたことである。またその課題に対する解決方法もあり、今後それを実行できる交流協定校との国際的信頼関係があることが再確認されたこと。大学のキャンパスを会場にした国際会議は意外と高評価を得ていることと、キャンパスが国際的になることで国際会議に興味をもつようになる学生や研究者が潜在的に増えてくる可能性に気が付いたこと。UPMとの2校間ではなく、他の重点交流協定校に参加させる枠組みを九州工業大学がリーダーシップをとり実施したことは、**日本の大学にリーダーシップを期待する海外の大学からは高く評価されたこと**。今後も**日本の地方都市にある九州工業大学が国際的なリーダーシップの力をつけ、その基盤で若手研究者が成長し、様々な国際会議を日本で交流協定校を巻き込んで行うことで、多くの国際会議が日本で行われ、国際的な知の交流の場となるための大きなキッカケとなったことが成果である。**

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（大阪公立大）

- **地元自治体（大阪府、大阪市・堺市）と連携**し、将来の国際会議誘致に向けた**主催者育成、大学へのノウハウ蓄積**に取り組むとともに、**地域の産業振興**にも貢献。

今年度の取組（予定）

- 今年度、**有機エレクトロニクスに関する国際会議**を開催。
若手研究者主催によるサテライト会議を通じて将来の主催者育成に取り組む。
- 研究者のみならず、**大学の誘致力強化**につなげるため、大阪観光局との情報共有により、**大学事務職員（産学官民共創推進室）**が開催にあたっての**課題検証、ノウハウの蓄積を図る場としても活用**。
あわせて、**大学側が支援メニューを作成（堺市とも共有）**し、次なる国際会議誘致にも役立てる。
- 自治体との連携により、地元半導体関連企業の研究者への参加案内や地元産業をテーマとしたセミナー開催を実施。**地元の産業振興にも貢献**。



翌年度以降の取組（予定）

- 今年度の開催で国際会議運営を学んだ若手研究者・大学職員により、**2025年に中小規模の国際会議誘致**を目指す。
 - ・ The 2025 KJF-International Conference on Organic Materials for Electronics and Photonics (KJF-ICOME2025)
 - ・ 14th International Conference on Nano-Molecular Electronics (ICNME2025)
 - ・ The 24th International Discussion and Conference on Nano Interface Controlled Electronic Devices (IDC-NICE2025)
- **長期的に権威ある大型国際会議の誘致**を目指す。
 - ・ International Conference on Science and Technology of Synthetic Electronic Materials (ICSM)
 - ・ International Conference on Organic Synthesis (ICOS) ・ International Congress of Quantum Chemistry (ICQC)

取組み体制

大阪公立大学の都市シンクタンク機能をアジアに展開するため、多くの国際会議の企画・運営等の実績とノウハウを同大学内に蓄積させていく。

その一環として、A-COE 2024の開催を通じ、同大学内（産学官民共創推進本部）に、国際会議誘致、開催のノウハウを蓄積し、国際会議主催者が利用可能な支援メニューの作成を目指すもの。

〔産学官民共創推進本部が主体となった支援活動〕

①地域の産業振興や国際会議を支援する行政関係者（大阪府、大阪市、堺市）との連携調整およびPR活動

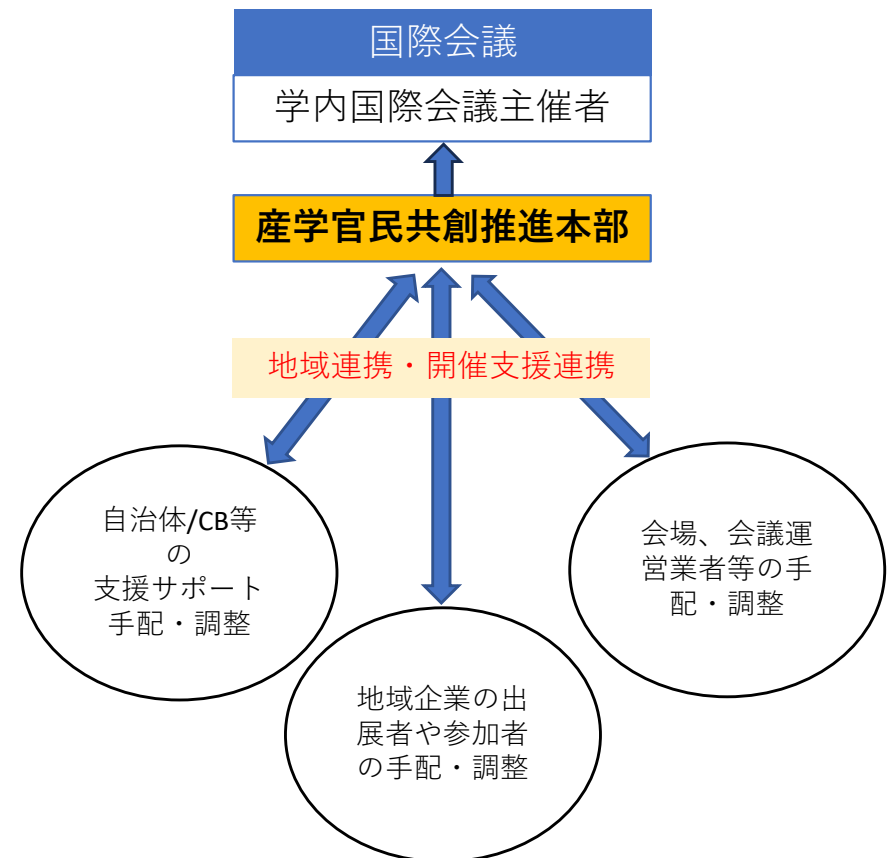
- ・ 出展者調整支援（スポンサー獲得調整支援）
- ・ 地元企業産業振興のための国際セミナー（有機半導体材料に関するサテライト国際講演会）を若手研究者が主催、これを支援した。
- ・ 半導体はじめ戦略分野の産業成長に資する有機エレクトロニクスにおいて、アカデミアにおける研究者や技術者の輩出、企業の集積があり、これら分野の競争力強化や産業成長に寄与している大阪・関西のアピールを行った。
- ・ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のPRと参加喚起。懇親会会場での万博PR動画放映、会場でのPRのぼり旗の掲出等。

②将来の国際会議主催者育成への支援

- ・ 国際性向上（アジア諸国からの留学生獲得）、地域貢献（大阪、堺には有機半導体関連企業が多数存在）、研究力強化（同大学院生が参加し一流の研究成果を実感する機会および地元企業の情報収集機会の提供）を行った。
- ・ 将来の国際会議誘致・開催に必要な海外研究者との同大学の若手研究者との人的ネットワークの構築支援および機運醸成を行った。

③会議場の選定や機材備品等の調達等の当日運営にかかわる業務

- ・ 会議の開催場所の選定にはじまり、会場レイアウトや備品の手配、コーヒーブレイクなどケータリングの手配、当日学生スタッフの募集管理といったいわゆるPCOの業務を行った。



課題と解決策

課題	解決策と結果
体制面での課題 教員に現地組織委員として参画いただいたが、研究・教育のための時間を割いていただくことになった。	運営上、教員でないとできないこともあるため、 国際会議運営への貢献は研究業績と並んで積極的に評価すべき である。 国際会議運営に携わる教員に国際会議運営経費として労をねぎらうことが肝要と思われる。
時間的制約 国際会議運営に携わった教員は限られた研究・教育活動の時間を割いてボランティアとして活動している。	
予算面での課題 1年以上前から国際会議開催のための確定した予算がない。 国際会議開催の予算獲得を容易にすること。	abstract bookletへの広告掲載、国際会議会場での展示、民間助成財団への応募が必要。 大学からの支援、公官庁からの助成金の充実、国際会議開催の数年前から助成金等へ応募できるようにする。

事業による成果

国際会議運営という観点では、日本での開催はA-COE2024に限らず、高い評価が海外の参加者から寄せられることは常と思うが、とりわけ、開催場所の利便性に関する評価が高かった。開催場所は「大阪公立大学I siteなんば」で南海難波駅から徒歩圏内に位置している。評価の根拠は、国際空港からのアクセスの良さ、徒歩圏内に様々なクラスの宿泊施設およびレストランがあることがあり、「I siteなんば」はこの規模の国際会議開催にはふさわしい施設であると再認識できた。

将来の主催者予定者として、同大学 大垣拓也特任助教にサテライト会議の企画・運営を任せ、さらには、30歳代である大垣拓也特任助教はじめ松井 康哲准教授、鈴木直弥助教、満田祐樹助教にA-COE2024の招待講演者依頼、プログラム編成、参加費徴収などの準備の段階から当日の運営に関して全てみていただいた。国際会議開催の準備から開催当日に向けての流れがよく理解できたとのことであった。さらに、極めて準備作業が多岐にわたることも認識できたため、主催者としての組織（実行委員会）作りが重要であることも実体験を通して理解できたとのことであった。

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（東北大）

- 第1回国際シンポジウムの開催を契機とした分子科学に関する国際ネットワーク構築。
若手主催者育成と大学内各組織の協力バックアップ体制の強化に取り組む。

今年度の取組（予定）



東北大学

- 今年度(2025年1月)、**第1回の国際シンポ「未来をつくる分子性材料シンポジウム」を仙台市で開催。**
- 欧・米・アジア10カ国地域程度より210名(国内200、海外10)+オンライン150名、計360名参加のハイブリット型。
- 日本の若手研究者が分子科学に関する**国際ネットワーク**を構築し**国際共同研究を促進。**
また、次年度(2025年9月)に開催するノーベル賞受賞者Ben L. Feringa教授を招聘して開催する国際シンポジウムに向けた**ネットワーク拡大に若手主体で取組み、将来の国際会議主催者へのノウハウ蓄積と育成につなげる**

翌年度以降の取組（予定）

- 継続的に企画を催し、国際ネットワークの維持・拡大と将来の国際会議主催者の育成を行う。
[2025年度]：ノーベル賞受賞者参加の国際シンポジウムの開催
・2025年9月5、6日にノーベル化学賞受賞者であるBen L. Feringa教授（Groningen大学）を東北大学に招聘し、公開シンポジウムを開催
[2026年度]：国際シンポジウム(国際会議)開催@海外(以降、日本と海外の隔年開催を想定)
- その他
・シンポジウムで構築したネットワーク間の交流を深めるため、研究グループ間での交換留学を促進

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
27	分子性機能材料研究会	未来をつくる国際研究者ネットワークの形成	① 新規国際会議の立ち上げ		✓
	東北大学	未来をつくる分子性材料シンポジウム	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ・国際研究会の立ち上げ。東北大、東京理科大、北大、Oxford、Stanfordの若手研究者で組成。分子科学に関する国際ネットワークの構築と国際共同研究の促進を目標とし、キックオフとなる国際シンポジウムを開催。長期的な国際シンポを目指し、異分野融合による新規学際共同研究の発芽を促す。
- ・参加者76名（8カ国）+オンライン参加。開催時期変更（研究者繁忙期）の影響により当初予定210名（10カ国）に届かなかったが、オーラルセッション、ポスターセッションほか、オープンディスカッションや懇親会等の各種プログラムで継続的ネットワークに向けて質の高い議論が活発に行われた。

【評価ポイント】

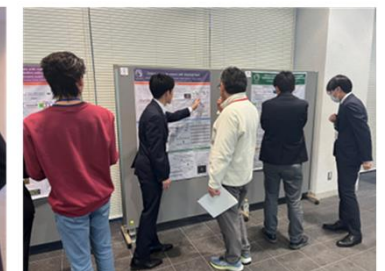
- ・複数カ国の若手研究者で発足した研究会で、第1回国際シンポジウムを本事業により実施した。**長期的国際シンポの立ち上げ（新規国際会議創出）の取組みとして継続予定**であり、日本発創出型の国際会議として、今後の拡大継続を行う。また、組織委員メンバーとして学生オーガナイザー9名を参加させるなどの試みも主催者育成の観点で行った。
- ・学内組織である「知の創出センター」が学術面、運営面ともに主催研究者の開催支援を行い、ベテラン教員である副センター長やプログラムコーディネーター(URA)が伴走し実施した。また仙台CBの支援も活用し仙台駅でのポスター掲示など地域CBも開催支援に活用された。
- ・運営に関しては学内学生の活用を含め、テクニカル部分については専門的な地域ステークホルダーを要所で活用し、主催ノウハウの蓄積として広範囲にわたる業務の経験値を得ることができた。

【課題】

- ・各種学内サポートがあったものの、飲食関係費の取り扱い等、**学内の会計ルールとの調整で今回は手配や事務作業に時間を要された**。懇親会でのアルコールについては各参加者負担として別徴収で、また飲食オーダー数が当日の参加増に対応できず不足した。懇親会単体でみれば、参加者の満足度が下がるものであったため、国際会議への参加者の印象を大きく左右するホスピタリティという側面では、運営として大きな課題が残った。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



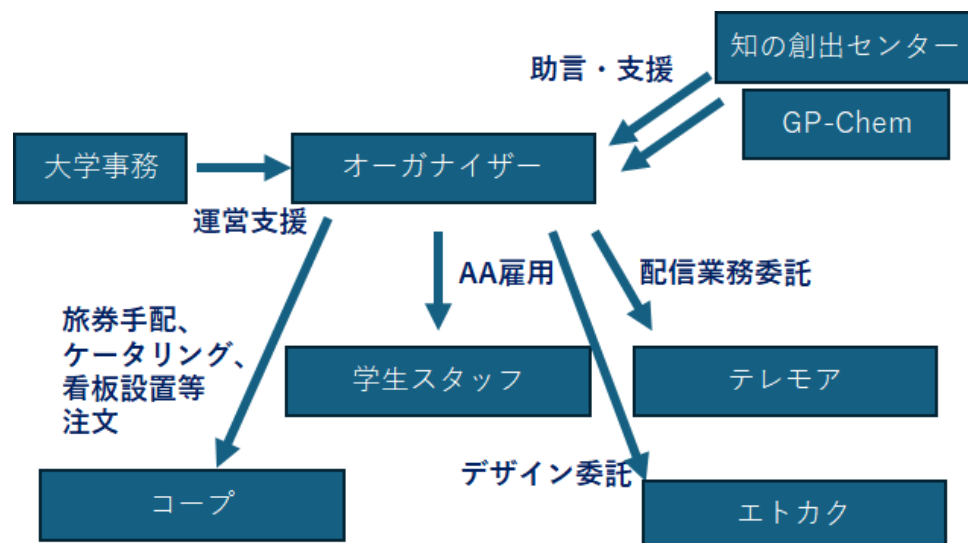
取組み体制

日本の若手研究者が中心となって分子科学に関する国際ネットワークを構築（分子性機能材料研究会を発足）し、その研究者間交流を持続させながら国際共同研究を促進させることを目標としてキックオフ会議となる国際シンポジウムを開催。申請者らは、別途、**東北大学知の創出センターの支援プログラム***に採択されており、これと並行して本件シンポジウムを主催。

知の創出センターのベテラン教員やURAの伴走により 国際会議の準備運営にかかる様々な知見を共有

[東北大学知の創出センターの支援内容]

- ・事前準備～当日運営までの国際会議開催にかかる様々な業務の相談、助言指導・支援（ベテラン教員やURAが伴走）
- ・機材業者や印刷業者などのベンダー紹介や懇親会等の会場候補の紹介、CBの紹介など
- ・当日の運営サポート



*2025年度のJunior Research Programに採択済
来年度の国際シンポジウム企画「Feringa Lecture」に向けて準備中
ノーベル賞受賞者であるBen L. Feringa教授の来日予定も確保済み

知のフォーラムとは？
知の創出センターは、日本初の本格的訪問滞在型研究センターとして、新しい知の創出に協働して取り組む「知のフォーラム」を運営してきました。その主たる事業が、人間社会の課題解決に寄与することを目的としたプログラム。若手が主体となって新しい課題に挑戦するジュニアリサーチプログラム。企業等と連携した社会課題解決を目指す未来社会デザインプログラムです。また、プログラムへの積極的参加を通じた若手研究者の育成も目的としています。

Junior Research Program
2026年度 開催

公募

プログラム推進支援

- 01 財政的支援
最大 200 万円の予算を助成いたします。海外からの訪問研究者の経費や滞在費として使用いただけます。
- 02 専属スタッフのサポート
プログラムの運営から研究費管理に関する事務、イベントの企画、あらゆる場面でプログラムの運営をサポートいたします。
- 03 知の館の利用
シンポジウムやワークショップの会場として知の館(TOKYO ELECTRON House of Creativity)を開放いたします。

応募資格 45歳以下 or 博士号取得後10年以内の若手研究者

応募締切 **2024年9月16日**

www.tfc.tohoku.ac.jp/propose_a_program/junior_research_program/submission_guidelines.html

東北大学 研究推進・支援機構 知の創出センター 事務局
980-8577 仙台市青葉区内平2丁目1-1(東北大学内平キャンパス内)

応募詳細はこちら

■知の創出センターとは
日本初の本格的訪問滞在型研究センターとして、新しい知の創出に協働して取り組む「知のフォーラム」を運営。
その主な活動の一つに、若手が主体となって新しい課題に挑戦する Junior Research Programがあり、財政支援、業務支援、会場支援を提供

プログラム詳細

	Saturday 1 st February	Sunday 2 nd February
Morning (9:00 ~ 13:00)		Hyunchul Oh
		Stefano Crespi
		Nadja Simeth
		Coffee break
		Keisuke Miyazawa
		Masahiko Yoshimura
Afternoon (13:00 ~ 18:00)	Arrival and registration	Naoka Nagamura
	Opening remarks	Poster session
	Ryota Iino	
	Anirban Mondal	
	Coffee break	
	Yuto Kajino	
	Mizuki Honda	
	Ryo Kato	Open discussion
	Group photo and Coffee break	Closing remarks
	Mio Shibuta	Departure
	Qi Zhang	
	Yuanxin Deng	
Evening (19:30~)	Networking reception	



オープンディスカッションの様子

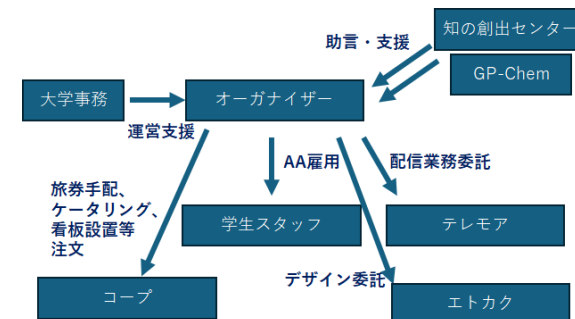


事業のポイント

知の創出センターによる企画・運営支援

会議開催経験がほとんどない主催チームに、東北大学知の創出センターで会議開催経験を持つ、坪井先生、影山先生(URA)がサポートを実施。

事前準備から当日の動きまで、幾度も対面およびオンラインでの打ち合わせやメールでのやり取りで念入りに相談にのっていただいた。配信やポスターデザイン、懇親会会場等の業者の候補をいくつも紹介もしていただくなど、地域のステークホルダーを効率的に活用し運営に対応した。



■知の創出センターによる企画・運営支援の効果

知の創出センターの支援により、経験がないメンバー中心であってもスムーズに国際会議の立ち上げから運営、当日のオペレーションまで一貫して国際会議開催の手順や手続き、配慮すべき点等を実際に経験することができたのは大きな収穫であった。主催者として本イベントで国内外に向けて存在をアピールすることができ、今後科学分野を牽引する国際的な研究者に成長するうえで重要な機会となった。経験のある先生方や親身になってくださる大学事務の方々とも関わり合うきっかけとなり、将来的により大きな会議開催に向けて協力関係を築けた。特に当日に20名程度の学生AAをマネジメントしてオペレーションを行う経験は大きかった。キャンパス内のサイン設置など大学内諸手続きなどロジ回りのサポートもとても助かった。

■仙台発の国際会議へ

若手による国際シンポジウムの開催を実施し、国際的なネットワーク構築や主催ノウハウの獲得を目指すことを当初の目的としたが、長期・継続的に開催できる国際シンポジウム（国際会議）に成長させる計画に変更。将来的に世界で知名度のある国際会議へ成長させていく。



課題と解決策

課題	解決策と結果
予算が大学管理になると会議費や謝金、旅費についてすべて大学規定で支出する必要があるため自由度が失われてしまう。特にネットワーキングレセプションでのアルコールの提供は認められなかったため、水とコーヒーのみの提供とし、希望者には飲み物代をお支払いいただく形としたが、これは海外の方々を迎える上で国際儀礼上の失礼にあたる。	特に海外の方々は現金をお持ちでないケースが多く、数名分は個人的に自己負担する形で対応したが全体として十分な対応ができなかった。解決策として予算の管理を現地のCBが行う等が考えられる。
大学における予算執行のための手続きが多いため、大学事務および主催者(Chair)の時間的・労力的な負担が大きかった。予算確定からシンポジウム当日まで、主催者(Chair)が日中はシンポジウムの準備・手続き等を行い、深夜に研究・教育活動を行うことで対応したが、負担が多く極度の疲労から体調を崩す時期や研究に支障が出ることがあった。	解決策として事務補佐員の雇用を検討したが、予算確定から事務補佐員の募集、選定、雇用手続きを行うと会議開催の準備が間に合わないため見送り自力で行うこととした。予算確定時期を早めることで改善できると思う。

事業による成果

今回の成果として第一に**若手研究者を中心とする国際的なネットワークが構築できた**ことが挙げられる。キャリア初期の研究者にとって、このような国際会議出席・講演・運営の経験は新鮮であり、**将来的な国際会議開催を視野に入れることができる機会であった**。また、すでに次回以降の会議開催についてもオーガナイザーや参加者同士の話し合いでプランが立っており、強固で継続的な国際コミュニティに成長していくと期待できる。

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（早稲田大）

○日本で開催される**大型学会のサテライト会議を若手主体で開催**し、次年度以降の継続的な国際的な研究交流と**次世代リーダーの育成**、コミュニティの拡大を目指す

今年度の取組（予定）

- 京都で開催される第27回国際昆虫学会議（ICE2024）のサテライト会議として**非モデル昆虫研究にかかる国際会議（2nd N-TrAMS）を東京で開催**。
- 若手研究者の研究交流を支援するとともに**会議運営を通じてグローバルな視野とリーダーシップを育成**。
- 運営委員会では、経験豊富な研究者の指導の下、若手研究者中心に企画や予算管理を実施。
- **研究者のプラットフォームとしてN-TrAMSの運営母体を設立**。研究コミュニティ拡大、基盤整備を目指す。
- 食用昆虫や新素材の開発でSDGs達成に貢献し、日本の国際的なプレゼンス向上も図る。



翌年度以降の取組（予定）

- N-TrAMSの運営母体の活動を本格化させ、非モデル昆虫**研究コミュニティの拡大**を目指す。
- 運営マニュアルやガイドラインを作成し、**過去の成功事例と課題を活かした効果的な運営体制を整備**
- 2026年度に第3回大会の日本国内開催を検討。開催地の選定や実行委員会の立ち上げ、国内外のネットワーク強化を推進

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
28	総合研究機構 グローバル科学知融合研究所	The 2nd Non-Traditional Arthropod Model Systems	① 新規国際会議の立ち上げ		
	早稲田大学	第2回非モデル節足動物モデルシステム研究会	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施	✓	✓
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ・世界昆虫学会（京都）のサテライトシンポジウムとして、国際会議開催経験のない国内若手研究者4名が中心となり早稲田大学で開催。
- ・リアル参加者は74名（うち海外から5カ国地域14名）。海外参加者は予定より少なかったが、国内参加者が増えトータル参加者数は当初60名を超えた。

【評価ポイント】

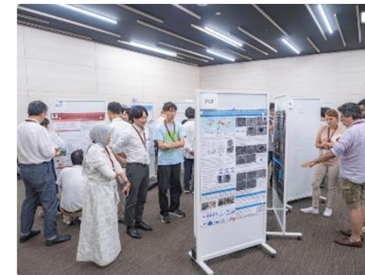
- ・ **国際会議開催準備に関する実質的すべての業務を若手研究者のみで行い**、国際会議主催にあたっての課題やポイントといった経験値を得たことで、将来の国際会議主催ノウハウを培った。また、課題がある際にベテラン教員のサポート体制も円滑であった。
- ・ 大学施設の減免利用や各種助成団体の助成金、企業スポンサーを獲得するなど、開催に必要な資金獲得のための活動も若手を中心に主体的に実施。
- ・ ネットワーキングやエクスカージョンを有効に企画活用し、参加者間の交流・関係構築に関する高い評価と効果が得られた。また本研究会を自国で開催したい旨の申し出が複数あがり、**参加した主要研究者において各国を持ち回りで開催する方向性となった。**（米→日→仏or米→未定）

【課題】

- ・ 協賛企業確保や予算使途に関する制約で予算確定が遅れ、実施計画が立てにくかった。特に、ネットワーキングイベントなど付加価値を提供するイベントの計画が直前まで立てられなかったため、開催前の業務負荷が増大した。またビーガンやアレルギー対応等、早期に情報を収集して対応可能な体制整備が必要であった。また、トラブル対応等、誰が最終判断をするのかなどの事前の取り決めが必要であった。**主催者育成においては、より具体的な役割分担と危機対応のスキルを磨くための仕組みが必要。**
- ・ 次年度以降は、業務分担の見直しや経験者の指導体制を強化し、さらに若い次世代の研究者をタスクフォースに加えることで、エコシステムを形成し、次世代の研究リーダーの育成を推進する。これにより、若手研究者が国際会議運営の経験を積みながら、学術的にもリーダーシップを発揮できる環境を整備し持続可能なものにしていくことが重要。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



課題と解決策

課題	解決策と結果
銀行口座の開設	通常、研究者間ではゆうちょ銀行が第一選択肢として挙げられることが多いものの、現在では審査が非常に厳しく、任意団体の新規口座開設が難しいと窓口担当者から伝えられた。そのため、ゆうちょ銀行での開設が難しいと判断し、大手銀行を複数訪問し、最終的にみずほ銀行での口座開設を迅速に進めることで解決した。
資金繰り	協賛企業への声かけや民間財団、大学のシンポジウム開催助成への申請が必要となり、それらの準備や交渉に多くの時間を割いた。さらに、資金提供の採否通知が会議開催の2〜3ヶ月前であったため、それまでの予算の不確定さが大きな心理的負担となった。協賛企業や民間財団、大学の助成金を積極的に申請し、いくつかの資金源を確保することで対応した。特に、同じく運営実行委員メンバーである中堅〜シニア研究者の協力もあり、17社もの協賛企業を集めることに成功した。これにより、会議運営に必要な資金を調達し、無事に会議を開催することができた。
エクスカージョンの企画や運営において、若手研究者がこれまで経験のない業務を担うことの負担感	経験豊富な業者にその企画の一部を委託することで解決した
ビーガンやアレルギー対応の要望に対する事前準備が直前になった	参加者の食事制限やアレルギー対応をより徹底し、早期に情報を収集して、より適切な対応ができる体制を整える必要がある
運営に携わるチーム内での役割分担やコミュニケーションの円滑化	急なトラブルに対応する際、どの担当者がどのような判断を下すべきかが曖昧で、意思決定に時間がかかる場面が見られた。これにより、今後の主催者育成においては、より具体的な役割分担と危機対応のスキルを磨くための仕組みが必要だと考えられる
言語の壁や文化の違いを意識したコミュニケーション能力	将来の主催者には、こうした多様性を考慮した対応力が求められ、国際的な交流や経験を積む機会を増やすことが重要になる

事業による成果

今回の国際会議開催を通じて、国内外の参加者から得たフィードバックやニーズは、今後の国際会議誘致において非常に有用な情報となった。まず、会議後の**ネットワーキングやエクスカージョンを含めたプログラムは、国際会議の魅力高める要素として非常に有効である**ことが分かった。特に、地方都市での開催や地域の文化を体験できるオプションを提供することで、参加者にとっての付加価値を高め、国際会議誘致の競争力を強化できる可能性があると推察される。さらに、**学生や若手研究者に対する支援や発表賞の設立、発表の機会を提供することが、次世代の研究者の参加意欲を高め、国際的な学術ネットワークの構築に寄与すると確信した。**

類型② No.2 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（奈良先端大）

○ 5年間の学術変革プロジェクトを通じて新たな分野を開拓。新規国際会議の創出を目指す

今年度の取組（予定）

- 2023年度より、遺伝子、植物・生態、大気、気候の各分野の統合による新しい科学の確立を目指す「植物気候フィードバック」が始動。
- このプロジェクトの一環として、今年度、岐阜県長良国際会議場にて国際シンポジウム(PCF2024)を開催。
- このシンポジウムは、これまでに国際会議を運営した経験がない複数の若手研究者が主体となって行う予定。将来の主催者の育成・開催ノウハウ向上を目標とする。



翌年度以降の取組（予定）

- 「植物気候フィードバック」は2023年度から2027年度までのプロジェクトであり、この5年間に植物、大気、気候の分野の融合を果たし、新分野を開拓し、新規国際会議を創出することを発展のビジョンとする。
- 同時に、異なる分野で活躍する若手研究者を将来の主催者として成長させていくことで日本に国際会議を誘致することも目指す。
- 2026年度には、今回の国際会議よりもさらに大規模な国際会議を行うことを計画している。

類型② No.2 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
2	学術変革領域研究(A)植物気フィードバック事務局	植物気候フィードバック国際シンポジウム	① 新規国際会議の立ち上げ		
	奈良先端科学技術大学院大学	植物気候フィードバック国際シンポジウム2024	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ・日本学術振興会「学術変革領域研究(A)」の支援を受けている分野の国際会議。若手研究者4名でオーガナイザーを行い、秘書が事務サポートにはいる事務局主催形式。長良川国際会議場にて開催。旅行会社への外部委託等による白川郷エクスカースション等、文化発信プログラムも多数企画。
- ・参加者は84名（うち海外6カ国より11名） / 当初予定 200名（海外6カ国）

【評価ポイント】

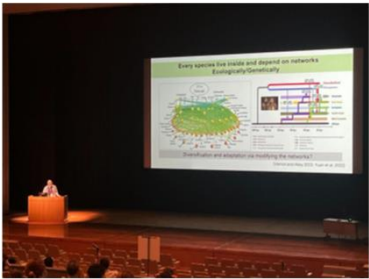
- ・オーガナイザーに若手研究者を抜擢しベテラン教員がサポートとしてかかわった。
- ・変革領域研究であり、**異分野研究者が集まりあらたな研究領域を創出するネットワーク構築が図られた。**
- ・白川郷エクスカースションなど開催地域の魅力を活かした企画等を行い広く海外研究者の誘客等につなげるための取組を行った。

【課題】

- ・変革領域研究であり参加者数が伸びなかった。新領域にかかる国際会議開催等の場合には、開催PR等の告知を十分な期間を設けて実施する必要性があり、次回2026年開催の取組として解決すべき点。広報は時間的な制約もあり、国内分野のメーリングリスト活用と国内の研究分野の近い研究者にポスターを送る程度となった。海外に広報活動を行うことは全くできなかった点が次回以降の課題と言える。
- ・予算面では、円安影響で海外からの招聘費用が非常に高額となり、招聘者の一部は自身でビジネスクラスへのアップグレードをご負担いただいた。都市開催を避けたものの、岐阜は外国人観光客に人気であり宿泊費は高く参加者の負担となった。
- ・**準備での労務過多。**国際会議開催について短時間で効率的に学べる動画・ロードマップとして見える化していくのが良いと思われる。
- ・補助金やその他資金利用可否情報を調べるのが困難であり、**利用可能な助成金のリストアップや記述のサポート**などがあるとありがたい。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	



類型② No.3 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（九州大）

○研究分野を統合した**国際シンポジウムを立ち上げ**。研究と交流を促進し、**若手の育成と同時により高度な国際シンポジウムの開催を目指す**。

今年度の取組（予定）

- 水素先端世界フォーラム開催時に実施してきた複数のシンポジウムを一体化し、国内外から多くの参加者を集める**国際シンポジウムを立ち上げ**。対面での議論を通じて研究を促進。
- 海外からの招へい者を増やし、**より国際的で高度なシンポジウムを目指す**。
- 若手研究者によるポスターセッションやセッションの合間の交流促進策等により、**研究者のネットワーキングと次世代の育成を図る**。
- 国際会議への参画経験を通じて、**次世代のリーダー育成を目指す**。



翌年度以降の取組（予定）

- 継続的なオンサイト開催を通じて、**研究の深化とネットワーク拡大、次の大型国際会議の誘致人材の育成**を目指す。（海外講師の招へいを拡大し、若手ポスターセッションの拡大を計画。）
- 福岡の地場企業ブースを設置し、**産業界とのネットワーク構築**も行い、より国際的で高度なシンポジウムへの進化を目指す。

類型② No.3 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
3	九州大学 水素材料先端科学研究センター	HYDROGENIUS研究活動の発信と各国研究者との交流を促進するシンポジウム主催者育成事業	① 新規国際会議の立ち上げ	✓	✓
	九州大学	HYDROGENIUS研究シンポジウム 2024	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催		
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- 九州大学の推進分野のひとつである水素材料先端科学領域のアカデミア会議。伊都キャンパスの椎木講堂にて実施。オフィシャル言語は英語。リアル参加を原則としつつも、今回は参加者への便宜も図りハイブリッド形式且つ英→日同通を入れて実施。
- 参加者は277名（16カ国地域）/ 当初予定 400名（10カ国地域）。海外参加は口コミ等による周知が広がり予想を上回る参加国数となった。

【評価ポイント】

- 総長や文科省等からの登壇もあり**大学として今後の拡大継続を予定**。大学職員の多くが開催準備に関わる等、研究者のみならず大学組織で推進する会議となった。
- 政府ビジョンの認識があり、今後、3カ国以上でのローテーション開催も視野にいて検討していく。
- 開催主体を組織委員会形式に変更する検討も含め、参加費徴収等、予算計画は今後検討見込み。**自走化できる会議を目指して検討**していく。

【課題】

- 参加者の予想減は学内広報の出遅れが要因。できる限り早いタイミングでの事前周知が次回以降の課題。
- 今回、大学の予算や会計ルールとの兼ね合いで、**事前の予算対応に労力を割かれた**。大学の研究センター主催ではなく、任意団体（組織委員会形式）として主催を検討することで、次回以降の会計処理が簡易で自由度の高いものとできるか大学と検討していく。
- 実施体制と役割分担を明確にし、統括は明確な指示を出す能力が必要。今後のセミナーやシンポジウムの開催の際は各メンバーの役割を明確にし、責任を分担することで、チーム全体の効率を向上させる。
- 外部への情報発信や参加者の意見を集めるための広報活動を強化し、認知度の向上を図る。
- 来年度の会議を大学の予算のみで運営する場合、海外からの招聘講師は減らさざるをえない。資金計画は検討課題。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



類型② No.9 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（京都大）

○言語教育研究の国際化、高度化、若手研究者への継承、国際会議開催を目指す。

今年度の取組（予定）

- 言語教育学、教育学、社会学、人類学を横断する学際的な研究集会：
国際研究集会2025『他者性に直面する教育』を開催。（2025年2月）
若手研究者と国外の研究者の連携を推進し、共同研究の実現をはかる。
- ニューカレドニア大学 universit  de la Nouvelle-Cal donieとの共催。
開催規模150名、うち国外から6か国（※）10名の招へいを計画。
（韓国/ニューカレドニア/フランス/スイス/カナダ/ポリネシア）
- 国際会議開催経験豊富な指導者の元、9名の若手研究者が実行委員として開催準備ノウハウを習得。
- 京都市観光協会の支援を得て、京都の魅力発信プログラム（茶道ほか）を企画。



翌年度以降の取組（予定）

- 若手研究者の協力を得て、論文集を刊行（日本とフランス）。
- 若手研究者がニューカレドニアでの国際会議（2026年）の開催準備に参画。開催準備を通じて研究テーマ「他者性」を最も先鋭的に体現する現地の研究者との連繫を深め、研究テーマの探求、多文化共生社会を国内外へ発信するノウハウを習得。
- 若手研究者が研究集会や他国での国際会議への参画を重ね、大学における国際交流の活性化、言語教育研究の国際化、高度化に取組む役割を継承し、国際会議の日本での開催に向けた役割を担う存在となることを目指す。

類型② No.9 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
9	京都大学 人間・環境学研究科	将来の国際会議誘致に必要な若手研究者の育成と国際ネットワークの構築	① 新規国際会議の立ち上げ	✓	✓
	ニューカレドニア大学	国際研究集会2025『他者性に直面する教育』	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- 言語教育学、教育学、社会学、人類学を横断する学際的な研究集会として、国際研究集会2025『他者性に直面する教育』を開催。京大のベテラン教員が組織委員長を務め、プログラム企画や各種渉外などの準備の中心は、大分大、同志社大、宮崎大など、9大学から組成した組織委員が実施。組織委員メンバー11名中8名を若手研究者とし、主催経験の伝承とともに国外研究者との連携を推進させ、今後の共同研究の実現を図るものとした。
- CBの協力も得て助成金を獲得するとともに、茶会などの文化プログラムも実施した。また会議ではZoomを用いた遠隔日英同時通訳を実施。
- 参加者は100名（うち海外から5カ国地域14名）でオンライン参加は別途68名を得た。当初予定より国内参加者はショートしたが、海外からは若干増。
- 会議の成果物として、日本語、フランス語での出版を予定。

【評価ポイント】

- 組織委員長の多くの国際会議主催経験を若手研究者に伝承し、新たなネットワーク形成を図ることを目的**として開催された。結果、若手研究者が各事業の要所の実施主体となって開催し十分な経験を得た。
- CBの協力を得て、表千家「一真庵」での茶会の体験会を実施する等、日本らしい文化プログラムも取り入れ、**地域連携**が図られた。

【課題】

- 予算管理および事務手続きが煩雑であった。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）	
1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



類型② No.10 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（北海道大）

○北海道を中心とした**国内の積雪地域への国際会議誘致の機会を創出し、**
その開催を担う**将来の主催者を育成する。**

今年度の取組（予定）

- 今年度、北海道ニセコ町にて**北極域の氷河に関する国際学会**を開催。
- 次世代を担う日本の若手研究者を開催実行委員に加え、今後の会合誘致・開催に必要な**ノウハウを吸収し、**同世代の海外若手研究者との**ネットワークを形成する。**
- **宿泊・会場施設および地元山岳ガイドとの協働を通じて、国内の積雪地域で国際学会を招致するためのノウハウを涵養する。**



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY



翌年度以降の取組（予定）

- 今年度の開催で国際会議運営のノウハウにより、**2026年度から次回の国際会議誘致**を目指す。
- 国際会合の誘致・開催に関する、宿泊施設、山岳ガイド等との**勉強会を開催。**
- 函館にてASSW2027を開催。



類型② No.10 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
10	国際北極科学委員会・北極氷河学ネットワーク・2025年会合実行委員会	国際北極科学委員会（IASC）北極氷河学ネットワーク（NAG）年会合の開催	① 新規国際会議の立ち上げ		
	北海道大学	国際北極科学委員会（IASC）北極氷河学ネットワーク（NAG）年会合	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ・組織委員会主催形式の国際会議。国際機関の助成金や大学研究科の協力を得て開催。会場はニセコ Hilton。現地山岳ガイドを活用した雪山エクスカッション等も実施。
- ・リアル参加者は59名（うち海外14カ国地域から47名）。オンライン参加15名。リアル参加は当初予定の50名を超え日本初開催として成功裏に終了。
- ・本会合はこれまでオーストリアで原則開催。今回のニセコ開催の評判がよく、今後3回（3年）に1回は海外開催ローテーションが検討される予定。
- ・分野として国際的にも研究者数が多くない特殊専門研究分野のひとつ。参加者同士は顔見知りが多くなるいわゆる「ファミリー会議」的要素もあり、同一研究者が類似の国際会議を複数主催する場面が比較的早いタイミングで持ち回りで廻ってくることも多い。

【評価ポイント】

- ・組織委員メンバー10名のうち3名の若手研究者および大学院生3名をアサインし、プログラム、会場設営ロジ、エクスカッションなどに関わらせた。特に、**大学院生を組織委員メンバーに加えることは極めて珍しい**ことであるが、特殊専門研究分野においては、**有望な学生等を同分野の著名研究者らと早いタイミングで交流・ネットワーキングさせる意義は様々な観点で極めて大きい**。
- ・本分野の研究者に日本の豪雪地域への関心喚起また国際会議等の日本開催の期待値を与える結果となった。そのため類似分野の国際会議の日本開催を今後多く誘引する可能性がある。

【課題】

- ・本件のような特殊分野では、今回のように都市部でなく研究分野に適した地方での開催となるケースが多いと推測される。**地域のCB等が、都道府県主管の場合はサポート対象となるが、そうでない場合の開催地域都市での開催の場合には、十分な国際会議支援体制がないことが多い**。
- ・開催資金の獲得は大きな問題。また**若手研究者の育成では英語での十分なコミュニケーションをとることができるまでに時間が必要**。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	○
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



類型② No.13 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（九州大）

○大学研究所主催による国際シンポジウムの立ち上げと**将来の国際会議開催に向けた取組**。
若手主催者育成と大学に強みのある研究分野の国際会議のブランド化。ISSE→ICSETへ。

今年度の取組（予定）

- 今年度、第1回**太陽エネルギーに関する国際シンポジウム (ISSE2024)**を立ち上げ、開催。
- 九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (I2CNER)は、**若手研究者主催による大学発の国際シンポジウム**を通じて将来の主催者育成に取り組む。
- 研究所による積極的な研究者へのイベントの宣伝や若手研究者の参加の促進協力、**国際シンポジウムの継続開催等に向けた支援体制の整備・強化**。
- ISSE 2024を成功させ、新たな国際ネットワークを確立する。また大学の評判を高め会議のブランド化を図るとともに太陽エネルギーにおける日本の影響力を強化。



翌年度以降の取組（予定）

- ISSE2024の成功を機に、毎年、ISSE国際シンポジウムを開催、拡大化。
 - ・ ISSE 2024では、主にアジア諸国の研究者を中心に開催。ISSE2025ではより広い国際ネットワークを構築するために、欧米に参加国を拡大。
 - ・ ISSE2026より会期は2日間から3日間に延長想定。10カ国以上から100人以上の参加者を想定し、より多くのプレゼンテーションとディスカッションに対応させ、**将来の国際会議化を目指す**。
- 2029年に国際会議に移行させ「持続可能なエネルギーと技術国際会議 (ICSET)」に名称変更想定。
 - ・ 2028年以降、ISSEは光触媒や水素エネルギーなどの他のトピックも対象に含めて範囲を拡大し、太陽エネルギーに焦点を当てたシンポジウムから、より幅広い持続可能なエネルギーとカーボンニュートラルに焦点を当てた国際会議に発展させる。

類型② No.13 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
13	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	太陽エネルギー国際シンポジウムの立ち上げと開催	① 新規国際会議の立ち上げ		
	九州大学	太陽エネルギー国際シンポジウム2024	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ・太陽エネルギー、特にペロブスカイト太陽電池に焦点を絞ったシンポジウム。この分野での新たな国際会議創出拡大を目指す。
- ・九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所の若手研究者が企画主催。ベテラン教員および研究所が一部開催をサポートし、研究所である学内I2CNER（アイスナー）施設で開催。ラボツアーなども実施。
- ・参加者は55名（うち海外から4カ国地域19名）でリアル開催のみ。当初予定より海外参加が数名減少したが国内からは2倍の参加者が集まった。
- ・2029年までに持続可能なエネルギーとカーボンニュートラルに焦点を当てた12カ国200名以上の国際会議に発展させる計画。

【評価ポイント】

- ・主催の郭先生は本シンポジウムを発展させ、**将来的にこの領域の国際会議開催を計画**しており、今回、自ら国内外の権威ある先生を招聘し、そのための第1歩となるネットワークを構築した。
- ・プログラムやラボツアーなど、招聘者や国内関係者から高い評価を得て次回2025年継続開催。
- ・ベテラン教員は必要最低限の関与サポート。**若手研究者が主体となって開催し十分な経験を得た。**

【課題】

- ・**準備期間が限られていたため広報が十分でなかった。**専用のホームページを作成できなかったため宣伝が十分でなかった。
- ・費用を抑えるため大学施設で開催したがアクセスに問題があり、参加者数を増やしやすくするため、次回はアクセスのよい市内施設等で実施予定とする。ただし会場費等の予算確保が必要。
- ・組織委員会メンバーの拡大を図り、関係者の拡大を図る。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）	
1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	



類型② No.15 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（福岡大）

○韓国・ソウルで開催される本会議のサテライトシンポジウムを福岡で開催。
国内若手研究者の国際会議への関心喚起と将来の本会議誘致につなげる。

今年度の取組（予定）

- 今年度(2025年1月)、「アジア・太平洋心臓代謝症候群会議サテライトシンポジウム」を福岡市で開催。
- アジア10カ国地域より100名(国内50、海外50)+オンライン100名、計200名参加のハイブリット型。
- APCMSは本部のある韓国ソウルで毎年開催。年1回の大会で十分に議論できない内容について、APCMS本会議を補完する形で、本年および今後数年間、将来の主催候補となるべき若手研究者とともに、サテライトシンポジウムとして日本で開催。
- 福岡で開催することで、九州の若手研究者に世界が身近であることを実感させ、国際的な人脈作りの基礎を構築

翌年度以降の取組（予定）

- 2025年度、2026年年度を含めた数年間、継続的に同サテライトシンポジウムを国内で開催
- 2027年度については、APCMS本会議（400名規模）の福岡市開催を誘致
 - ・アジア地域だけでなく、欧米との連携を深めるためのプログラムやネットワーキングを予定



類型② No.15 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
15	福岡大学病院	Asia-Pacific CardioMetabolic Syndrome Congress 国際会議のサテライトシンポジウムの開催	① 新規国際会議の立ち上げ		
	福岡大学	アジア・太平洋心臓代謝症候群会議サテライトシンポジウム	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催		
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施	✓	✓
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ・年1回開催されるAPCMS（アジア・太平洋心臓代謝症候群会議）第7回ソウル大会のプログラムを補完するサテライトシンポジウムを福岡で開催。サテライトシンポジウムとして**毎年継続開催し、2028年にはAPCMSの福岡誘致・開催を予定**。UVである警固神社内「KEGO HALL」にて開催。
- ・リアル参加者は60名（うち海外から5カ国地域32名）。一部オンライン。招待や参加告知を絞ったため当初予定参加者より4割減。

【評価ポイント】

- ・開催にあたり福岡CBの支援サポートと一部連携。主催組織に同大学の複数の病院の若手研究者が加わり、病院事務スタッフが開催サポートを行った。
- ・2027年誘致予定のAPCMSの開催準備等、**今後の国際会議開催に向けた学内体制強化およびCB等との連携への試金石として一定程度の効果が得られた**。
- ・昨今の経済情勢等により、海外での国際会議に参加しにくい日本の若手研究者にとって、国内サテライト形式での会議開催は、**研究者の知識向上やネットワーク構築の機会確保として有効**であり、そのような機会を提供した。

【課題】

- ・事業の募集期間がタイト。GW前後、決定が夏、支払いを全て終わらせるのが2月末では学会の周知期間や会場の確保等が非常に国難。また海外の方を呼ぶ上で、運営会社等に協力を依頼する場合、770万円の補助では足りない部分も多い。
- ・副主催者の将来主催者からの意見として、今回、初めて主催する側にまわり、多くの外国の方と触れ合うことができ自信となった。クローズドの小さな会であったが、むしろ親密性を高められた。今後、国際学会の開催のお手伝いを続けて、将来は自分でも開催できるようにしたい。そのため、**将来の主催者が経験を積めるような継続的な開催サポートをしてもらえる体制づくりが必要**。
- ・どのような財団や大学が公募しているかの情報がすくなく、その収集が必要。スポンサーや寄付金、クラウドファンディングを検討するなど多くの資金獲得が必要。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	○
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



類型② No.16 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（広島大）

○2026年の国際会議に向けたネットワーク構築と、課題抽出およびノウハウの蓄積を行う。

今年度の取組（予定）

- 今年度、**厳島神社と原爆ドームの世界文化遺産登録30周年（2026年）のプレイベント**として**専門家会合とワークショップ**を開催。
- 専門家会合で、**方向性の確認、目的意識と問題意識の共有、ネットワークの構築**を行う。
- ワークショップでは、2026年の国際会議、それ以降のイベントの**ビジョンとテーマの抽出**を行う。

	専門家会合1日目	専門家会合2日目	ワークショップ1日目	ワークショップ2日目
午前		エクスカーショ 宮島・厳島神社を予定		プレゼンテーション 奈良文書に照らして、文化遺産の 今日のテーマを浮き彫りにし得る 事例やグッドプラクティスの共有
午後	ラウンドテーブル 奈良文書そして文化遺産の現状と 課題について意見交換 アジア発パラダイムの今日的・将 来的意味、またそれを効果的に打 ち出し得るビジョンとテーマの検 討	ラウンドテーブル 前日の議論の継続 ワークショップの打合せ	基調講演 奈良文書の理念と世界文化遺産の 文脈における意義とを共有 プレゼンテーション 奈良文書に照らして、文化遺産の 今日のテーマを浮き彫りにし得る 事例やグッドプラクティスの共有	パネル・ディスカッション 奈良文書をふまえ、コミュニティ の持続的発展にスコープを広げ て多角的に議論
	ウェルカムディナー		レセプション	

翌年度以降の取組（予定）

- 厳島神社と原爆ドームの世界文化遺産登録30周年を記念し、**国際会議を開催**(2026年度)
- 文化遺産の社会ニーズを具体化する**ワークショップ**と、課題解決を検討する**専門家会合**を**継続的に実施**する。(2027年度)



類型② No.16 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
16	広島大学大学院人間社会科学研究科	文化遺産のアジア発次世代パラダイム共創にむけた新規国際会議立ち上げ事業	① 新規国際会議の立ち上げ	✓	✓
	広島大学	世界遺産と奈良文書：アジア発パラダイムの現在と未来	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ワークショップと専門家会合による構成で実施。ワークショップでは、「奈良文書採択30周年」および「厳島神社と原爆ドームの世界文化遺産登録30周年（2026年）」を記念するプレイベントとして開催された。文化遺産の現代的・将来的な課題を抽出し、2026年の国際会議へ向けたビジョンやテーマを整理することを目的とする場。また、専門家会合が併催され、ネットワーク構築や文化遺産の価値基準に関する議論が行われた。国内外から当該分野の国際的な学者や実務家が参加し、世界遺産の保存や文化遺産の持続的活用について多角的に検討された。
- ワークショップは、大学内の施設（地域連携LAB）にてオープンな快適な雰囲気で行われた。
- リアル参加者は18名（うち海外4人、4カ国）。別途オンライン36名（うち海外3人3カ国）。

【評価ポイント】

- ネットワーク構築**：国内外の専門家、研究者、実務家が集い、文化遺産分野のネットワークを構築の機会となった（ユネスコ所属の研究者も参加）。また、2026年の国際会議に向け関係者間の機運醸成につながった。
- 開催ノウハウ蓄積**：2026年の国際会議に向け、**申請者の開催ノウハウ（通訳含めた当日運営の外注先の確保、食事含めたホスピタリティ等）が、蓄積され、また大学内関係機関との連携体制も構築された。**また錦帯橋訪問等岩国市など、広域連携も行えた。

【課題】

- 組織・準備体制強化**：資金計画、webなどでの早いタイミングでの広報実施などを強化することが必要。
- 参加者の巻き込み**：文化遺産の保存・活用に関わる幅広い層（市民、行政、企業など）を巻き込む仕組みは不十分。
- ステークホルダーの巻き込み/資金調達**：今後の国際会議に向け、より多様なステークホルダーとの連携と資金調達計画が必要。そのために、今回のワークショップのアウトプット（成果報告）手法などにも工夫が必要。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）	
1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



類型② No.17 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（茨城大）

○シンポジウム開催を起点に若手研究者の専門に特化した連携を拡大、国際会議開催へ。

今年度の取組（予定）

- 「第9回量子ビームサイエンス国際シンポジウム」を開催。
開催規模100名、海外研究者6か国10名を招聘予定。（2024年10月）
- 大規模国際会議（第4回J-PARCシンポジウム）のサテライト会議として、物質・生命科学分野の講演、学生セッションやポスターセッション、近隣地域へのエクスカージョン（笠間市(菊まつり)）も含めた多彩なプログラム構成を予定しており、若手研究者を中心に準備中。
- 今回のシンポジウムのサテライト開催を通じて、本体となる大規模国際会議への招聘講演者や実行委員会等との人的な緊密なネットワークを確立。



翌年度以降の取組（予定）

- 若手研究者が、継続的に国際シンポジウム開催を担うことで、定期的な国際会議を主催するためのノウハウを習得。
- 諸外国との共同研究や研修先の充実、若手研究者の専門に特化した連携を拡大し、国際会議開催につなげる。
- 国際会議の開催候補地となる連携協力先の地域ビューローを拡大。
現状：水戸観光コンベンション協会、笠間観光協会
今後：日立市観光物産協会、東海村観光協会



類型② No.17 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
17	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻	世界屈指の量子ビーム活用と次世代のための国際会議開催に向けた取り組み	① 新規国際会議の立ち上げ		
	茨城大学	第9回量子ビームサイエンス国際シンポジウム	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施	✓	✓
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- 大学（研究科）主催の国際会議。専攻科が研究機関として継続開催（9回目）し、今回は水戸で開催された高エネルギー加速器研究機構(KEK)及び日本原子力研究開発機構(JAEA)が主催のThe 4th J-PARC Symposiumのサテライト国際会議として会期を接続して開催。
- 参加者100名（9カ国・地域）。オフィシャル言語は英語。

【評価ポイント】

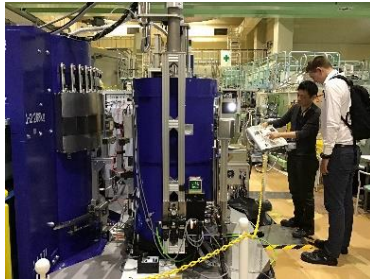
- 将来の国際会議主催者育成の観点で、**若手研究者を実行委員（3名が30代～40代）として関与させ、海外とのネットワーク構築や主催経験を提供。**特にJ-PARC Symposiumに参画する著名研究者との連携・調整作業等も含め、国際会議開催のノウハウとネットワーク構築に資する取り組みとなった。

【課題】

- 若手の場合、任期付きで異動が多いなど不安定なところもあり、これまでも国際会議の主催者（の手伝いも含めて）は経験したくてもできなかった。**その意味でもいい経験になるため、今後もこのような積極的に参加できるようなサポート体制環境を整えてほしい。
- 準備不足を痛感することが多々あったので、事前の打ち合わせ時間を十分確保することが重要。
- エクスカーショ等**の支援サポートは地域観光協会等から得られているが、**偕楽園など地域CBのユニークベニュープランは活用がなかった。**（偕楽園ユニークベニュープランはこれまで国際会議では未使用）。地域特有の資産である偕楽園などを用いたユニークプランの積極的利活用についての働きかけといった側面で、CB等の積極的な関与についての推進強化（支援対象会議規模などの緩和や例外対応）が望まれる。
- 開催経費は大学独自予算および助成金で賄われているが予算不足。以前は文科省助成金の対象事業であったが数年前に対象から外れており、9回目という点などを考慮すると、今後、**参加費徴収など自走するための予算改善計画などが必要。**また準備要員に専属要員が必要。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



類型② No.18 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（名古屋市立大）

○大学内で国際シンポジウムを開催し、**開催ノウハウ向上**と将来の**主催者育成**を目指す。

今年度の取組（予定）

- 今年度、海外拠点校との**学術的なつながりや共同研究の継続および拡大のための国際シンポジウムを初開催**。
- アウトソーシングを活用し、事務処理の軽減を図る。
🏠 **主催への心理的ハードルを解消**させる。
- **マニュアル化とスケジュール表**などを作成し、次回以降の開催に支障の無い、**ノウハウの蓄積**を目指す。
- 事務方のみならず、各研究科の大学院生など若手研究者も参加。キャリアの早い段階で**国際学会運営・参画の経験を積んでもらい、若手研究者による将来的な新規国際会議の誘致および開催につなげる**。



翌年度以降の取組（予定）

- 第2回拠点校シンポジウム(令和9年度)
- 拠点校を拡大し、**シンポジウムの発展**させる。
- **国際会議の新規開催**を促進。
- 「なごや研究共創基金」や大学の国際化を通して、**研究人材の交流促進**・留学生の受入れを行う。

類型② No.18 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
18	名古屋市立大学	2024年度 名古屋市立大学拠点校シンポジウム	① 新規国際会議の立ち上げ	✓	✓
	名古屋市立大学海外拠点校	2024NCU拠点校シンポジウム	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催		
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- 大学機関主催の国際会議。海外協定8校（8カ国/開催時で協定予定校含）と共同研究加速等、連携強化を推進させることを目的とするシンポジウムであり、国際課が事務局を担当。プログラム企画等の実行組織は全学部から選出された教員等で構成する「国際化推進本部会議」にて協働で実施。
- リアル参加のみで学内ホール等で開催。レセプションのみホテル開催。英語がオフィシャル言語。キャンパス内ツアーやポスター発表など、学生・若手研究者向けセッションも実施。
- 参加者は364名（うち海外から8カ国33名）。国内参加者が予定より1割少なかったが概ね想定通り。

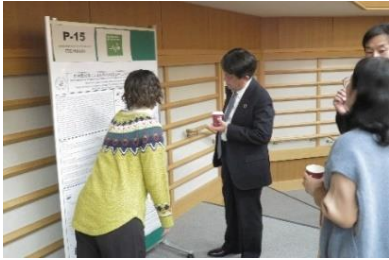
【評価ポイント】

- 国際会議開催支援等の地域連携として、大学機関と地域CBの連携ネットワークが構築された。
- 大学機関（国際連携等の担当役員や事務職員）が企画運営の中心となり今後の国際会議準備運営ノウハウを蓄積。また内外ネットワークも活用し、名古屋CBとは運営ボランティア派遣、レセプションでの名古屋紹介プレゼン、名古屋観光文化施設等優待割引券活用などで連携。
- シンポジウムの取組が、**拠点校間の新たな共同研究の構想・企画進展に寄与しており、将来的に新たな国際会議の立ち上げに繋がる可能性がある。**
- これまで大学が関与していなかった研究者個々の将来的な国際会議開催予定情報等を大学として入手できる学内ネットワークとして活用できる可能性があり、**大学として所属研究者の様々な国際会議の情報を把握し、今後ネットワーク拡大に活用していく**可能性がある。

【課題】

- 事務局側の体制強化のため、各研究科・学部の事務員にも協力を要請したり、今回叶わなかった「教員が開催・運営事務の一部を担当する」という体制を確立できるようなオペレーションを次回以降構築したい。
- 体制面では、各セッションのマッチングをフォローする専任教員がいればより充実した内容にできたと考える。予算面では、学内予算だけでは限りがあり、**資金確保は今後も課題。**

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）	
1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



類型② No.19 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（九州大）

○国際会議の**日本開催**に向け、海外開催の国際会議内において、研究者・実務家との**ネットワーク形成を目的としたシンポジウムを開催**

今年度の取組（予定）

- 今年度、**科学/技術/芸術を取り巻く幅広い分野で、新たな形の研究と実践のあり方を探求することを目指す国際会議**がベルリンで開催。
その会議内で、国際会議POM（Politics of the Machines）の日本開催に向けて、
国外に居住する当該分野の研究者・実務家との**ネットワークの形成を目的としたシンポジウムを実施**
- ヨーロッパ各地の関係者とともにシンポジウムを開催し、国際会議の開催に関わる各種の**経験を積む**ことで、**会議主催者の育成**を図る。
- 他の国際会議出席時などを活用し、シンポジウムの**周知活動と参加者募集を実施**



翌年度以降の取組（予定）

- 前年度のシンポジウムの開催の**成果**をウェブサイト等で広く**発信**(2025年度)
- 国際会議POM（Politics of Machines）の日本開催（POM Japan）に向けた準備(2026年度)
「POM Japan」実施事務局を組織
- 地域自治体・産業界を含む関係組織との連携を図り、大学と地域との関係性を向上させる

類型② No.19 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
19	九州大学大学院芸術工学研究院「POM Japan」実施事務局	POM(Politics of the Machines)Japan の開催に向けたシンポジウムの実施	① 新規国際会議の立ち上げ		
	九州大学	ポリティクス・オブ・マシーン（機械の政治学）	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- 国際会議 POM(Politics of the Machines)の日本開催へ向けたネットワーク構築およびシンポジウムの開催の取組み事例で、ベルリン大会におけるシンポジウム開催企画を実施。またネットワーキングのためヘルシンキなどでの会合も実施した。
- シンポジウム参加者は40名（うち海外5カ国から30名）。当初予定の海外3カ国に加え2カ国が追加参加し、日本開催に向けたネットワーキングを構築。

【評価ポイント】

- POM国際会議の誘致に向けたロビー活動として、ネットワーク構築のためにシンポジウムを開催**し、密度の高い関係性を構築した。また、当初予定よりも日本開催賛同者を得て、本事業シンポジウムを終了できた。
- 参加者の招集・告知作業や会場準備などを体系的に進めることができ、この貴重な経験を将来の主催者となるメンバーたちとも共有することができた。

【課題】

- 事務作業などの効率化**が必要
体制面では各地にメンバーを効果的に派遣できたことから大きな課題は生じなかった。予算面においても、各自や施設の機材等を動員したことによって大きな障害はなかったが、海外での参加者を集めるなかでは急なキャンセルや予想外の変更が生じるなどして、その事務対応にやや苦労した。
- 2026年以降のPOM日本開催に向けては、**資金獲得が最優先の課題**。本事業や日本学術振興会、企業寄付金などに積極的に応募することを検討しているが、採択から年度内までの期間と国際会議の開催スケジュールと合わない可能性もある。また、幅広い背景を持つ参加者を募るため、各地の大学やそれ以外の人文・芸術系の関係機関とも密接に連携を図ることとしたい。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	○
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	



類型② No.20 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（日本大）

○国際ワークショップの開催を契機とした**若手研究者への国際ネットワーク継承事業**
若手主催者育成と関連国内大学の協力体制の構築、**新規国際会議の創出**

今年度の取組（予定）



- 今年度(2024年12月)、全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップを東京で開催。
- 欧・米・アジア11カ国地域程度より80名(国内60、海外20)+オンライン30名、計110名参加のハイブリット型。
- MAXI関連の国際会議は1997年より複数年間隔において過去6回国内で開催。その後、コロナ禍でオンライン開催。本年、MAXI 15周年の機会にリアル開催を再開し、同分野でリアル国際会議開催経験のない日本の若手研究者に対して、本ワークショップの開催と準備運営業務を通じて、**将来の国際会議主催のノウハウとネットワークを継承する**。なお、国際宇宙ステーションにおけるMAXIの運用が、今春、2030年まで延長されたことを受け、今年度以降も各種関連国際会議が開催される見込みであり、本会を開催機会創出の起点とする。

翌年度以降の取組（予定）

- 関連する国際会議を継続的に企画開催し、国際ネットワークの維持・拡大と将来の国際会議主催者の育成を行う。
- 次回MAXI国際会議の開催はこれまでの開催間隔を鑑み4～5年後の想定(2028～2029)。
 - ・ 今回の経験を積んだ若手が、次のMAXI国際学会の開催主要メンバーに（将来の主催者育成）
- MAXI 国際会議を発展させた新たなミッションの国際会議の創出と開催
 - ・ MAXIチームのメンバーは国内7大学以上の大学にまたがり、それぞれ独自の目玉サイエンス研究を保有。
 - ・ 今回の開催メンバーを考慮すると1-2年ごとに、それぞれの得意領域での小規模国際会議開催に繋げる。

類型② No.20 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
20	MAXI国際会議委員会	全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップ	① 新規国際会議の立ち上げ		
	日本大学	全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップ	② 国内会議の国際化 ③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催 ④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施 ⑤ その他	✓	✓

概要とコメント

【概要】

- ISS搭載15年目を迎えるMAXIに関する組織委員会主催形式の国際会議。ハイブリット開催でリアル会場は日大が協力（お茶の水キャンパス）。
- 参加者はリアル121名（うち海外から10カ国36名）。国内外とも当初予定より4割増の参加。オンライン参加予定者がリアル参加に移行した傾向がある。
- 分野として国際的にも研究者数が多くない特殊専門研究分野のひとつ。参加者同士は顔見知りが多くなるいわゆる「ファミリー会議」的要素もあり、同一研究者が類似の国際会議を複数主催する場面が比較的早いタイミングで持ち回りで廻ってくることも多い。

【評価ポイント】

- 組織委員の半分が前回日本開催(2016)時の経験者で、残り半分は若手を含めた新規メンバーで構成。**将来的に類似分野の国際会議主催者となる可能性が高い若手等にとって重要な主催経験となった。**
- 世界各僻地（ヒマラヤ、ロッキー山脈等）の天文台勤務研究者等も多く、対面交流の場となった本会議はベテランと若手のネットワーク強化に資した。
- 本MAXI会議は次回2029年に日本で開催されるほか、今回の組織委員メンバーが主催する関連分野の国際会議が2025年以降5件開催される予定であり、主催経験として貴重な経験となった。

【課題】

- 大学での開催となると教員そのものの業務があり、国際学会を主催するのは荷が重いと感じる。**開催支援をサポートする要員が必要。**MAXIチームの場合、労力に融通が利く理化学研究所が参加しているので、本件会議も大学の授業期間中に開くことができると痛感した。今回の予算執行やvisa関係は理研が担当。それでも参加者人数100名規模の国際学会の開催がせいぜいであり、300名規模だとこの体制では無理であろう。
- 開催ノウハウは秘書にたまり、研究者にたまったかどうか。「将来の主催者」となると、現状の准教授や助教が中心となると期待されるが、彼らは多くの大学に散らばっているため、会議開催のLOCのノウハウは伝授できなかったであろう。科学面でのSOCとしての役割は、体験できた。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）	
1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	



類型② No.21 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（横浜市立大）

- 産官学連携の**観光研究拠点**を設立。**世界の観光研究者が集う** MICE誘致・開催を目指す。

今年度の取組（予定）

- 日本の若手観光研究者（※）が各自つながりのある海外の観光研究者を日本（横浜）に招聘し、研究会（セミナー）を開催。（2024年10/12月）
（※）横浜市立大学、神奈川大学、東京都立大学
- 今年度の研究会では、日本の観光研究者による日本の観光研究のトレンド紹介、人流データなどのビックデータと観光研究の関連性、
「日本の観光研究」の意義や国際化の可能性についても議論。
- 「官」観光市観光協会、「産」観光産業事業者等の協力を得て、
観光研究拠点の運営のための仕組みを確立（事務局、マネタイズ等）。



翌年度以降の取組（予定）

- より多くの海外の観光研究者を招聘し、研究会を継続開催。日本（横浜や東京）の研究対象としての認知向上と、
海外の研究者と日本の研究者との連携（人的ネットワーク基盤）構築しながら、観光研究拠点として定着させる。
- 研究会を「シンポジウム」「サミット」（MICE）へ規模を拡大しながら、定期開催を目指す。
UNWTOをはじめ、**多くの観光分野の国際会議を日本（横浜や東京）に誘致することにもつなげる。**
- 観光研究拠点の設立時から、観光産業の方の参画を呼び込み、「学」の研究活動に「産」の知見やニーズ
を取り込み、研究成果を「産」の発展に効果的に活かす。WIN-WINの産官学連携関係を構築する。

類型② No.21 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
21	横浜市立大学 国際教養学部 観光マネジメント研究室	Yokohama International Tourism-Research Seminarの開催	① 新規国際会議の立ち上げ	✓	✓
	横浜市立大学	横浜国際観光研究会	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- 横浜国際観光研究会(YITR)を立上げ、東日本における観光国際研究拠点を組成し、横浜や東京といった都市の観光研究の可能性などについて海外および国内研究者ネットワークを構築して議論や研究を発展させていく取り組み。将来的に産官との連携も強化し、横浜国際観光シンポジウムまたはサミットの定期開催を目指す。
- 海外招聘者を交えた研究セミナーを2回にわけて実施。海外招聘登壇者を除き、第1回は162名（国内156,中国4,韓国1/横浜市大金沢八景キャンパス）、第2回は106名（国内103,中国1,インドネシア1/神奈川大みなとみらいキャンパス）が参加。観光学を学ぶ学生が参加できるオープン開催として日英同時通訳付きで開催。
- 招聘講演者（研究者）と三溪園等、横浜の観光資源の視察や日本食文化に触れる企画などを実施。

【評価ポイント】

- 研究ネットワーク組織の立上げとともに、新規国際会議の創出も含めた取組**である。具体的には定期的な観光研究に関する国際シンポジウムまたはサミットの開催をめざし、若手研究者が中心となって、ベテラン教員との交流も交えながら拡大推進していく構想。
- 観光学研究の裾野を広げるために、今回は研究会としてセミナーを2回実施し海外著名研究者の講演を学生にも開放した。

【課題】

- YITRおよび今後継続開催する研究会開催等の資金獲得が課題**。現時点でYITRの組織メンバーである横浜市などからの財政サポートは予定されていない。研究会開催毎にスポンサー獲得などの活動も必要であり財務面の計画整備と事務局をつかさどる人員体制の整備も必要。
- 運営面では人員、予算のほかに効果的な広報活動にむけた検討も課題となった。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）		
1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか		
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○	
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○	
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○	



類型② No.22 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（近畿大）

- 若手主体の国際シンポジウムの新規立ち上げと研究者の国際的なネットワーク形成促進により、大規模国際会議の主催者育成を目指す。

今年度の取組（予定）

- 多重ゼータ値とモジュラー形式をテーマにした若手主体の国際シンポジウムを新規に立ち上げ。若手研究者の主導による国際的な研究交流の場を提供し、将来的な国際会議の基盤を築く。
- 長期的な国際シンポジウムの運営ノウハウを確立し、次世代の研究者育成と会議の持続可能性を確保。
- 2025年2月の大規模国際会議に国外の若手研究者を招へい。国際的な研究交流とネットワークの強化を図る。
- 若手研究者同士の交流促進のため、会議開催時に託児所を設置し子育て中の研究者が安心して参加できる環境を整備。あわせて、若手研究者の参加費用を支援。



翌年度以降の取組（予定）

- 2025年度:第2回国際シンポジウムを開催。海外若手研究者を関連国内会議に継続招聘するなど、研究交流を継続。
- 2026年度:関連国内会議の国際化を継続するとともに、第3回国際シンポジウムの開催を目指し、関連研究集会を中規模国際会議化するなど、さらなる研究交流の発展につなげる。
- 2027年度以降: 国際シンポジウムの継続、中規模国際会議の開催、2028年の大規模国際会議の誘致を推進する

類型② No.22 事業サマリー

管理 No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）
22	近畿大学	多重ゼータ値とモジュラー形式に携わる研究者の国際的なネットワーク形成促進と若手主体の国際シンポジウムの新規立ち上げ
	近畿大学	近大ワークショップ「多重ゼータ値とモジュラー形式」

取組種別	申請時	結果
① 新規国際会議の立ち上げ	✓	
② 国内会議の国際化	✓	✓
③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ・整数論（純粋数学）の研究対象であり国内研究が活発な「多重ゼータ値とモジュラー形式」に関する国際的なネットワーク形成を目的とした取組みで、当該分野の国際会議主催経験者の国内における固定化（高齢化）に鑑み、**国際会議主催ノウハウの若手研究者への継承をめざすもの**。
- ・ネットワーク形成の取組みとして、はじめに国際ワークショップを11月に開催し、次に、2月の国内学会の2週間プログラムにおいて、若手主体の国際シンポジウムの立上げを行った。なおこの国内学会「（第17回）日本数学会季期研究所」の会議を国際会議化することを検討。
- ・ワークショップ参加者は47名（うちイギリス・Oxfordから3名）。国内会議（第1週）は119名参加（海外9カ国地域より29名）、第2週参加者は、187名（うち海外14カ国地域44名）となり活発な研究発表とネットワーク構築にむけた意見交換が行われた。なお、当該分野の国際シンポジウムの日本開催は今回が初めて。会場として近畿大東大阪キャンパスのほか、第1週会議は福岡の民間施設で開催された。なお黒板が伝統的に必須の分野。

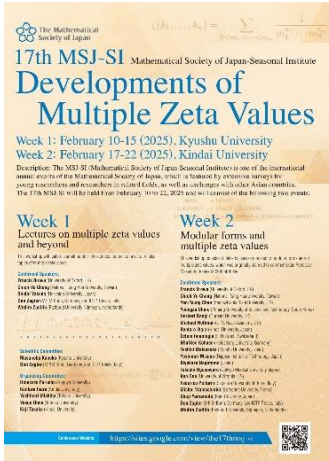
【評価ポイント】

- ・国内で活発な研究領域を国際的にも拡大し、日本がアドバンテージをとれる国際的研究ネットワークの形成を試みており、今後、当該分野の国際会議開催が日本および海外で拡大される可能性がある。また当初計画にあるとおり、**数学分野の中規模、大規模国際会議の誘致開催につながる可能性あり**。
- ・部分的ではあるが大学やCBが開催支援サポートに関与。第1週は九州大学学術研究支援部が助成金支援のほか会場手配などにも関与し、また福岡CBのサポートを得て開催。近大会場では学生センターの協力により会場や託児室予約手配などが行われた。

【課題】

- ・**国際会議への発展・継続に向けてより多くの研究者を巻き込む必要性がある**。今回の実施主体となった世話人会はベテランと若手で構成されているが、若手は九大、近大、東北大所属であり、今後さらに国内外の多様な大学の若手研究者などを巻き込んだ協力連携、ネットワーク構築が重要となる。また拡大継続に向けての資金計画を具体的にしていく必要がある。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）		
1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか		
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか		○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか		○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか		○



類型② No.29 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（大阪大）

○University College London(UCL)と連携して**新規国際会議を立ち上げる。**

今年度の取組（予定）

- 今年度UCLにて、**エイジング研究/認知症研究/脳神経科学研究を中心にした国際共同研究会議の開催**を計画
- 連携が可能な分野における共同研究会議を会期前後にサテライト開催
- 共同研究組織とプロジェクト事務局を設立し、国際共同研究**ネットワークの構築**を進める。
- ワークショップやセミナーを通じて**次世代の研究者や専門家を育成し、国際的な視野を持つ人材を育成**する制度設計をする。



翌年度以降の取組（予定）

- 事務局を設立し、各研究室が共同研究を行うための環境整備を行い、共同研究事業を推進する。
- 大規模コホートデータなどの研究協力プラットフォームを作り、研究体制を継続的に整備する。
- 教育と人材育成の強化も引き続き重要な取り組み、**国際的な視野を持つ次世代の研究者を育成**するため、国際共同研究**ネットワークの拡大**に取り組む。
- エイジングと認知症研究に関する**国際共同研究拠点（エイジング研究センター）を日本に構築**（最終目標）

類型② No.29 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
29	大阪大学	エイジングと認知症予防、治療、ケアに関する統合研究：エイジング研究拠点形成に向けた国際会議	① 新規国際会議の立ち上げ	✓	✓
	University College London	エイジングと認知症予防、治療、ケアに関する統合研究：エイジング研究拠点形成に向けた国際会議	② 国内会議の国際化 ③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催 ④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施 ⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- 大阪大学(OU)とUniversity College London(UCL)が進めるエイジング研究拠点形成に向けた国際会議を開催。①2024/11/11-13、②2025/02/21-25にUCLの実験研究施設(PEARL)を使用して実施。日英研究者の相互プレゼンのほか、ロンドン五輪デザインや環境と行動に関する研究の第一人者であるNick Tyler教授の基調講演、グループワーク形式による研究計画を立案し、実際に施設内で実験デザインの現場と測定機器を使用して具体的な計画を立てるワークショップなどを実施。
- 参加者は①49名、②18名。①はOUとUCLの若手研究者6名を含む11名の実行体制で運営。②において日本側は本研究に関わる国内各大学の8名、英国側10名で運営。英国UCL側が会場運営や人員管理を担当し、日本側はプログラム内容や講師選定などを主に担当。

【評価ポイント】

- 最終的な目標は、エイジングと認知症研究に関する国際共同研究拠点（エイジング研究センター）を日本に構築し、中長期的に活発な学術交流を促進することである。今回の会議では、過去の実績をさらに発展させ、UCLとのネットワーキングをより強いものとすることができた。研究者同士の関係が深まり、活発な議論が交わされた。さらに、**次回の会議を日本で開催することが決定し、本会議の継続に向けた道筋をつけることができた。**
- ①の国内はOUのみが実行委員会に参画し、若手研究者が人脈構築も含めて実施した。②においてはOUに加え国内他大学の研究者を招聘し実施した。また、②ではエクスカッションなどを通じて意見を深める機会を設け、すべてのプログラムがネットワーク構築に寄与し、参加者から高い評価を得た。

【課題】

- 予算面の課題としては、日本学術振興会（JSPS）の助成金により一定の資金が確保されたものの、長期的な共同研究や継続的な会議開催にはさらなる安定的な資金源が必要となり、持続可能な資金調達の仕組みを構築する必要がある。今後、多様な資金調達方法を検討する。
- 体制面での課題として、UCLとOUとの間の役割分担や、意思決定プロセスの違いによる調整が難しい点があった。今後は、調整プロセスを明文化し、役割分担をより明確化することで、意思決定や準備作業の効率化を図る必要がある。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



類型② No.33 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（大阪大）

○運営の組織委員に国内研究者を参画させ、国際会議を誘致できる**若手研究者の育成**を行う。

今年度の取組（予定）

- 今年度、**情報科学、および、物理学、生物学等の多様な学術領域分野の国際会議**を開催。
- ワークショップ、チュートリアル、広報議長は、海外研究者とわが国の研究者をペアにして活動をし、**国際会議運営のノウハウを吸収**させる。
- **若手研究者間の人的ネットワーク形成**を本事業で形成し、ボトムアップアプローチで発展させる。
- MICE事業者と連携し、国内の観光地の紹介を積極的に行い、我が国日本の良さを諸外国の研究者らに伝え、日本での国際会議を開催する機運を高める。



翌年度以降の取組（予定）

- 大学院生への積極的な論文投稿奨励ならびに参加奨励を通じて、将来の**若い研究者への国際会議eScienceの周知**を継続的行なっていく。
- 次年度以降の積極的なeScienceに参加し、eScienceの再度の**日本への招致**をめざす。



類型② No.33 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
33	国際会議IEEE eScience 2024 組織委員会	国際会議IEEE eScience開催を通じた将来の国際会議誘致力の強化	① 新規国際会議の立ち上げ		
	大阪大学	The 20th IEEE International Conference on e-Science	② 国内会議の国際化 ③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催 ④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施 ⑤ その他	✓	✓

概要とコメント

【概要】

- 組織委員会主催形式の国際会議。学術プログラム等はIEEE本部管轄で海外組織委員が入るが、開催場所等のロジ対応はローカルマターとして大阪大学の研究科関係者（国際会議未経験の若手研者等3名含）の計4名で対応し、参加登録やイベント企画は旅行代理店に委託。
- ハイブリット開催でリアル会場は民間会議施設、またバンケット会場は至近ホテルにて開催。
- 参加者はリアル155名（うち海外から21カ国113名）。別途オンライン参加あり。海外からの参加者は予定より2割少なくなったが参加国地域は日本を除き14→21カ国地域と大幅に増加した。また国内参加者は予定の20→42名と倍増となった。

【評価ポイント】

- 研究科の若手研究者が主催組織のメンバーとして深く関わり主催経験を積んだ。**また多くの海外スピーカーの講演に触れ、様々な学びの場となった。
- ホスピタリティの認識が強く、限られた予算でも日本文化に触れる演出を検討し実施することで、参加者の満足度向上に繋がった。

【課題】

- 準備人員不足。**経験値のある要員をいかにうまく組織体制と絡めるのか、準備体制面の課題改善が必要。
経験ある担当者が不在の場合、外部委託をしても適切なタイミングでの判断やコントロールができず、また予算制限上、結果として高品質のサービスを得られないこともある。
- CB：実施タイミング等が難しいと思えるが、本事業を展開する企画段階等でCBへ参加を促せる（紹介できる）ような機会を設けて欲しい。
今回は、助成を知ったタイミングも遅かったし期間的な制約もあったため協力機関や有益な情報を知ることが難しかった。
- 大学機関：財務管理を支援するサポートが欲しい。大学と連携する場合の財務管理支援サポートの体制や仕組み整備が必要。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）	
1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



類型② No.35 取組みポイント（申請時）

大学・研究者：将来の国際会議開催に向けた取組（東京大）

- 大型国際会議誘致に向けて東京で国際会議を開催。2025年の立候補に向けた情報収集、若手研究者の国際会議運営経験の獲得と、日本のプレゼンス向上を目指す

今年度の取組（予定）

- 2028年開催のInternational Symposium on Genetics in Aquaculture（ISGA）誘致に向けて、2024年10月に東京でISGAの主要メンバーを招へいし、国際会議をハイブリット開催。
- 2025年スペイン・カディスでの立候補に向け、日本の研究レベルのPR、プレゼンスの向上を狙う。
- 若手研究者が本国際会議の運営に関与。実践的なノウハウの体験・習得機会とし、28年大会の誘致の強みに。
- エクスカーションとして養殖関連施設の見学を実施。対象施設のある国内CB・自治体・産業界との新たなコネクションを築くことで、誘致基盤を強化

翌年度以降の取組（予定）

- 2025年1～4月：ISGA誘致に向けた準備
- 2025年5月：ISGAの第15回大会で次回大会に立候補
 - 誘致できた場合、2028年までISGA開催の準備
 - 誘致できなかった場合でも、本会議の内容で継続的な国際会議の立ち上げを検討

水産育種研究会

The Japanese Society of Fish Genetics and Breeding Science

類型② No.35 事業サマリー

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
35	水産育種研究会・国際会議実行委員会	変革的技術融合による養殖業の強靱化にかかる国際会議	① 新規国際会議の立ち上げ		
	東京大学	変革的技術融合による養殖業の強靱化にかかる国際会議	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他	✓	✓

概要とコメント

【概要】

- 組織委員会主催形式の国際会議。東大、東京海洋大、福井県立大のベテラン教員と海洋大学の若手研究者によって組織し、2028年に養殖分野のメジャー国際会議であるInternational Symposium on Genetics in Aquaculture(ISGA)を誘致するための布石とする戦略的開催。
- ハイブリット開催。リアル会場は東京海洋大の協力で、ネットワーキングを兼ねた懇親会は会場近郊レストラン等で開催。
- 参加者はリアル70名（うち海外5カ国地域15名）で、事前予定通り。海外参加者はほぼ招聘者。会議は日英同時通訳を実施。オンラインは国内海外各100名を予定したが、国内87、海外18と特に海外向けの告知が広がらなかった。

【評価ポイント】

- 組織委員会に国際会議主催経験者ゼロでの積極的取組で、若手研究者や学生にも国際会議の主催、参加経験を積ませる機会とした。
- 本分野の日本のプレゼンス低迷の脱却として国内の最新技術や知見を世界の研究者に再認識させる目的で企画開催し、ISGA誘致への挑戦を行う。
- ISGA誘致に際してキーパーソンとなる招聘者に日本開催について同意が得られた。**（ただし招聘者の中に当該自国への誘致を検討するとの声もあり）
- ISGA誘致がかなわない場合には本会議の継続開催による立上げと拡大を行う構想があり、今回同様、他の助成金やスポンサー獲得といった財務計画を想定している。また、別途、参加費徴収も検討するなど、将来的に自走化することを想定しながら継続検討する意思を有している。

【課題】

- 会議運営会社などの活用意図はあるが具体的なサービス内容を知らないため、対応してもらえる国際会議運営会社等を紹介してほしい。またCBなどの協力内容についても情報を持ち合わせないため、**開催サポートに関する必要な情報を提供してもらいたい**。特に口座開設や各種資金計画の際の税務対応などハードルが高い部分について。
- 運営では、海外オンラインの予定聴講者が特に低迷した点で、**開催告知について広報等に工夫が必要であった**。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

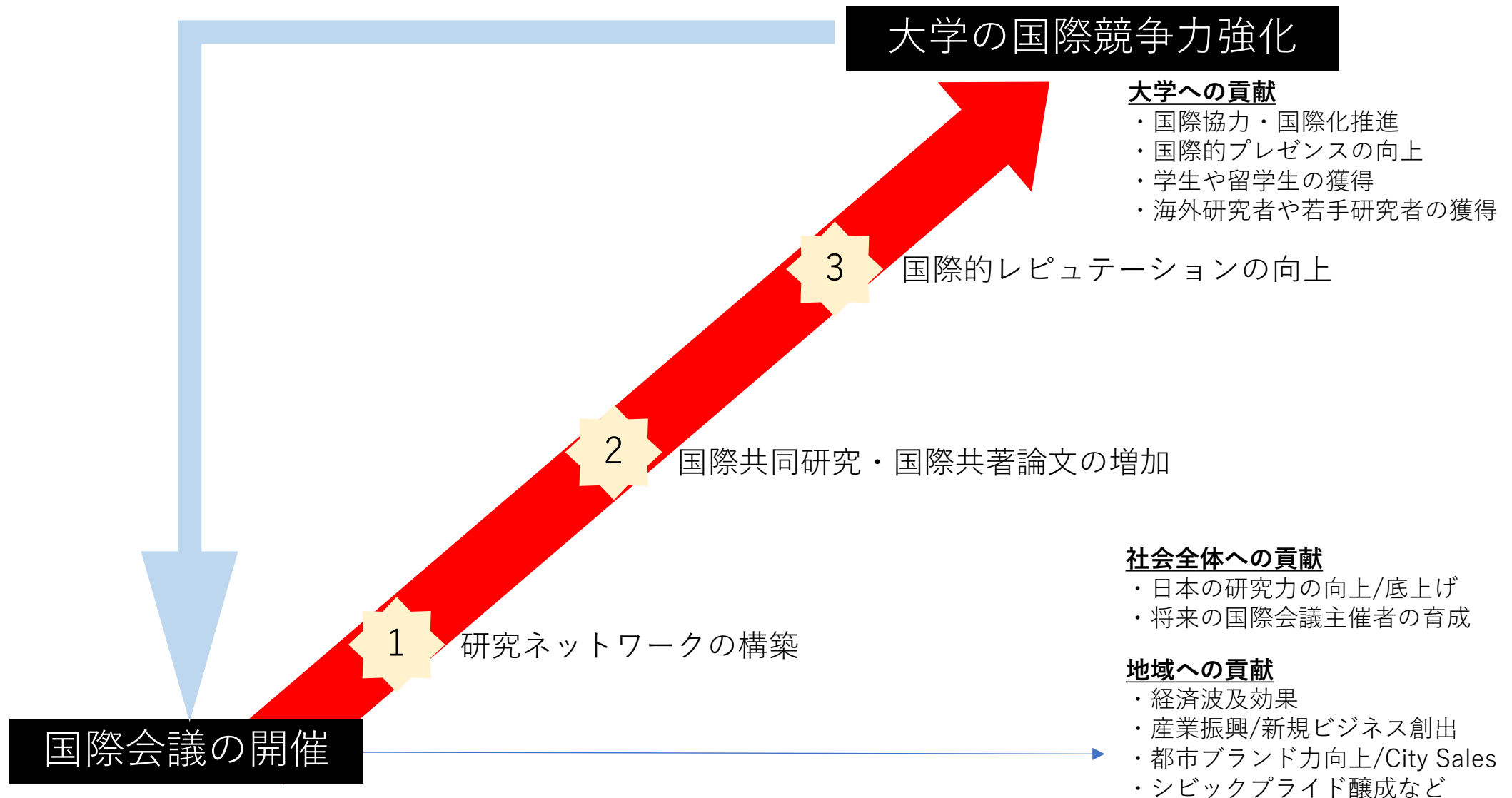
1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



2) 支援事業のまとめ

大学における国際会議の開催効果

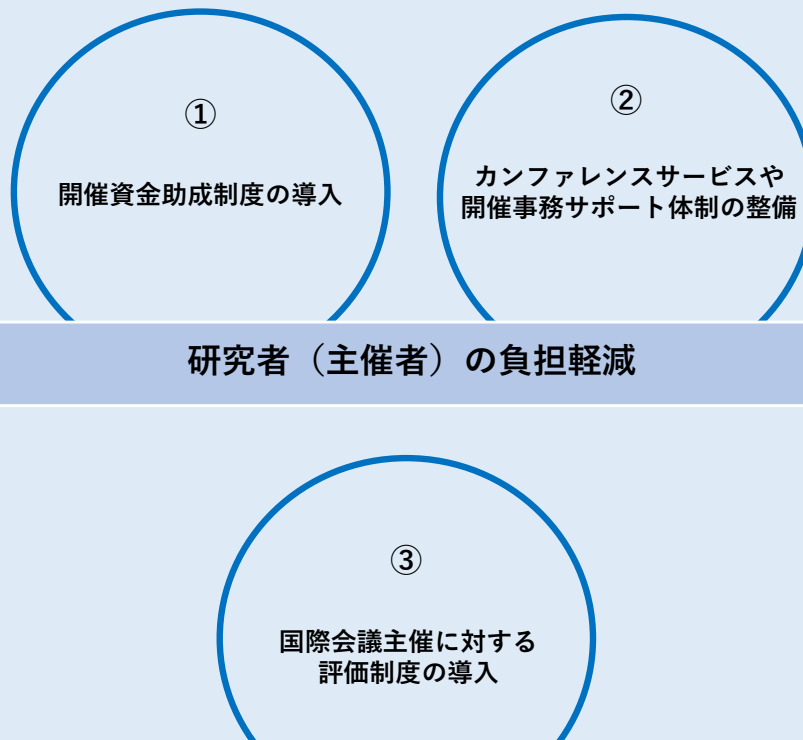
国際会議の開催は大学の国際競争力の強化にとって重要



今後の目標：大学側の国際会議開催・協力への積極的関与

学内において国際会議支援・サポートを横断的に対応する体制やシステムの整備を促し、これにより大学における国際会議の開催が促進されることで大学の研究力の向上を図るとともに、将来の国際会議主催者を育成する

大学内の国際会議支援体制の整備



大学が主催者との窓口機能を果たすことで、CBと連携した主催者サポート体制が向上

大学における国際会議
開催の増加

[参考事例]

類型② No.5九州工業大学、No.8大阪公立大学、No.27東北大学などの取組事例をモデルケースとして次頁以降で紹介

類型② 参考モデルケース

類型② No.5	取組みと特徴
九州工業大学	大学主催の国際会議(SAES)を開催 - 大学提携ネットワークの枠組み拡大により、SAESの開催効果を高めることが可能 - 大学アライアンスに育てることで、将来的に3カ国以上でのローテーション開催も視野

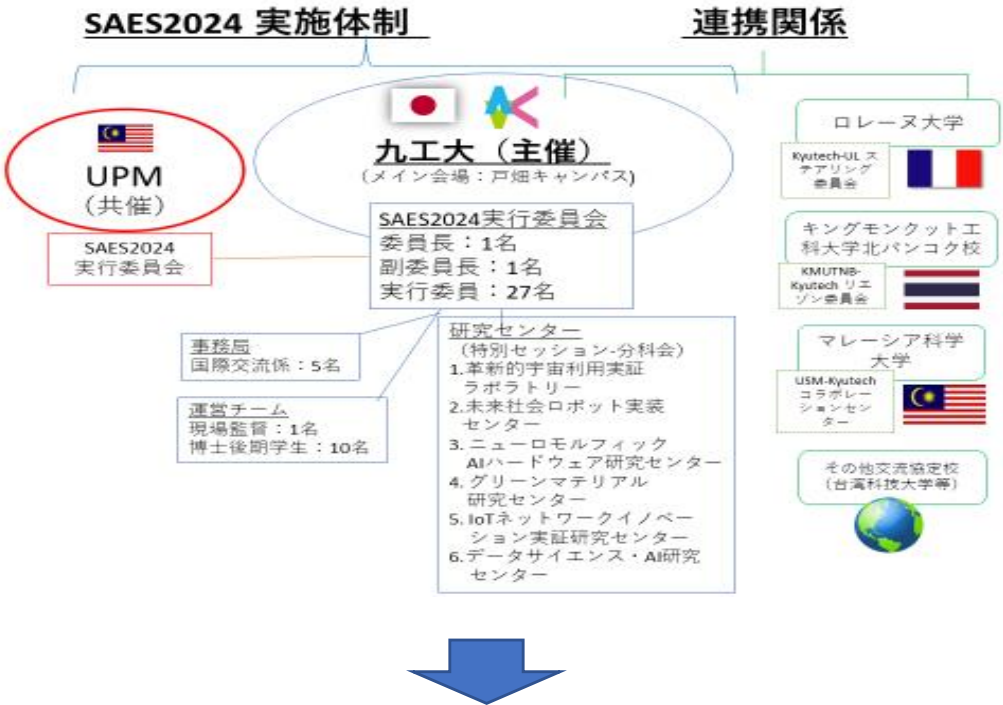
SAESは、九工大(KIU)とマレーシアプトラ大学(UPM)がそれぞれ構築した国際連携ネットワークを共有して国際ネットワークの多角的拡大を九工大が中心となって推進し、国際性の向上、研究教育の国際連携力の強化、本国で開催する国際会議の参加者の国籍数及び参加者の増加を目指すもの。

[国際戦略室が事務局となり中心的活動を行う]

国際戦略室が中心となって国際会議を主催することにより、これまで国際会議に関わることがなかった研究分野の研究者・教員が直接運営に携わる場を創出し、国際会議の運営全般のノウハウを獲得し、また既存の国際会議を誘致運営する主体者として将来国際会議に取り組む人材の育成を図った。

分科会として学内6つの研究センターが研究発表プログラムを担当。実行委員として若手研究者30名が関わり学内横連携、国際連携等を行いながら遂行した。

今後国際戦略室が提携校・連携校拡大を推進していくことにより、SAESの開催意義拡充を図り、大学の研究力向上や国際交流の活性化等により国際的プレゼンスを高めていく。



連携校拡大によりSAESをより価値ある国際会議へ進展

- 研究ネットワークの構築
- 国際共同研究、国際共著論文の増加
- 国際的なレピュテーションの向上
- 大学の国際競争力の強化
- 国際協力、国際化推進
- 国際的プレゼンスの向上
- 学生や留学生の獲得
- 海外研究者や若手研究者の獲得

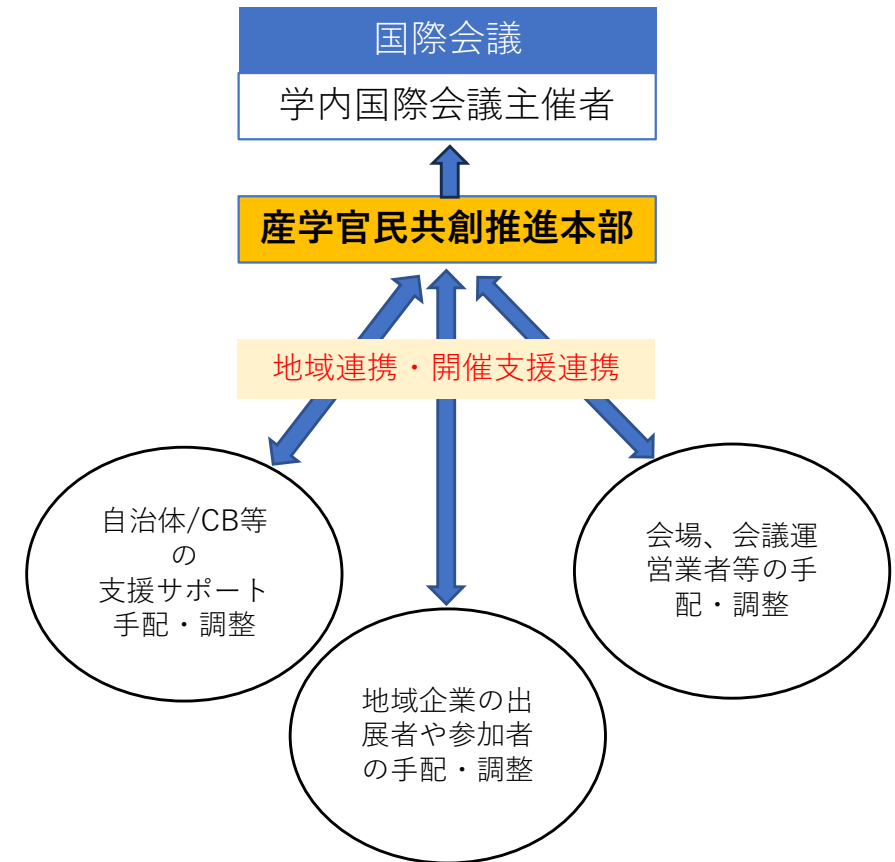
類型② 参考モデルケース

類型② No.8	取組みと特徴
大阪公立大学	大学（産学官民共創推進本部）の積極的関与による地域連携等の国際会議開催支援を通じた国際会議運営ノウハウの獲得と蓄積

大阪公立大学の都市シンクタンク機能をアジアに展開するため、多くの国際会議の企画・運営等の実績とノウハウを大阪公立大学内に蓄積させていく。その一環として、A-COE 2024の開催を通じ、同大学（産学官民共創推進本部）に、国際会議誘致、開催のノウハウを蓄積し、国際会議主催者が利用可能な支援メニューの作成を目指すもの。

[産学官民共創推進本部が主体となった支援活動]

- ①地域の産業振興や国際会議を支援する行政関係者（大阪府、大阪市、堺市）との連携調整およびPR活動
 - ・出展者調整支援（スポンサー獲得調整支援）
 - ・地元企業産業振興のための国際セミナー（有機半導体材料に関するサテライト国際講演会）を若手研究者が主催、これを支援した。
 - ・半導体はじめ戦略分野の産業成長に資する有機エレクトロニクスにおいて、アカデミアにおける研究者や技術者の輩出、企業の集積があり、これら分野の競争力強化や産業成長に寄与している大阪・関西のアピールを行った。
 - ・2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のPRと参加喚起。懇親会会場での万博PR動画放映、会場でのPRのぼり旗の掲出等。
- ②将来の国際会議主催者育成への支援
 - ・国際性向上（アジア諸国からの留学生獲得）、地域貢献（大阪、堺には有機半導体関連企業が多数存在）、研究力強化（同大学の院生を参加させ一流の研究成果を実感する機会および地元企業の情報収集機会の提供）を行った。
 - ・将来の国際会議誘致・開催に必要な海外研究者と同大学の若手研究者との人的ネットワークの構築支援および機運醸成を行った。
- ③会議場の選定や機材備品等の調達等の当日運営にかかわる業務
 - ・会議の開催場所の選定にはじまり、会場レイアウトや備品の手配、コーヒーブレイクなどケータリングの手配、当日学生スタッフの募集管理といったいわゆるPCOの業務を行った。



類型② 参考モデルケース

類型② No27	取組みと特徴
東北大学	大学（知の創出センター）による新しい課題チャレンジ（国際会議創出等含む）への伴走支援を通じた若手研究者の育成

未来をつくる国際研究者ネットワークの形成を目的とした取組み。
日本の若手研究者が中心となって分子科学に関する国際ネットワークを構築（分子性機能材料研究会を発足）し、その研究者間交流を持続させながら国際共同研究を促進させることを目標としてキックオフ会議となる国際シンポジウムを開催。
申請者らは、別途、東北大学知の創出センターの支援プログラム*もうけており、これと並行して本件シンポジウムを主催した。

〔東北大学知の創出センターの支援〕

- ・事前準備～当日運営までの国際会議開催にかかる様々な業務の相談、助言指導・支援（ベテラン教員やURAが伴走）
- ・機材業者や印刷業者などのベンダー紹介や懇親会等の会場候補の紹介、CBの紹介など
- ・当日の運営サポート

*2025年度のJunior Research Programに採択済
来年度の国際シンポジウム企画「Feringa Lecture」に向けて準備中
ノーベル賞受賞者であるBen L. Feringa教授の来日予定も確保済み

■知の創出センターとは

日本初の本格的訪問滞在型研究センターとして、新しい知の創出に協働して取り組む「知のフォーラム」を運営。
その主な活動の一つに、若手が主体となって新しい課題に挑戦するJunior Research Programがあり、財政支援、業務支援、会場支援等を提供



知のフォーラムとは？

知の創出センターは、日本初の本格的訪問滞在型研究センターとして、新しい知の創出に協働して取り組む「知のフォーラム」を運営してきました。その主たる事業が、人類社会の重要課題解決に寄与することを目指すテーマプログラム、若手が主体となって新しい課題に挑戦するジュニアリサーチプログラム、企業等と連携した社会課題解決を目指す未来社会デザインプログラムです。また、プログラムへの積極的参加を通じた若手研究者の育成も目的としています。

知のフォーラム
2026 年度
開催

Junior Research Program

公募

プログラム推進支援

- 01 財政的支援
最大 300 万円の予算を費財いたします。
海外からの訪問研究者の旅費や滞在費として使用いただけます。
- 02 専属スタッフのサポート
プログラムの策定から研究者初めに係る手続き、イベントの広報等、あらゆる側面からプログラムの運営をサポートいたします。
- 03 知の館の利用
シンポジウムやワークショップの会場として知の館 (TOKYO ELECTRON House of Creativity) を使用していただけます。

応募資格 45歳以下 or 博士号取得後10年以内の若手研究者

応募締切 2024年9月16日

www.tfc.tohoku.ac.jp/propose_a_program/junior_research_program/submission_guidelines.html

東北大学 研究推進・支援機構 知の創出センター 事務局
980-8577 仙台市青葉区片平2丁目1-1 (東北大学片平キャンパス内)

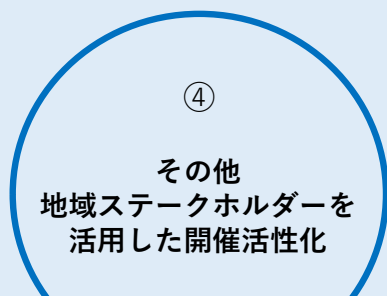
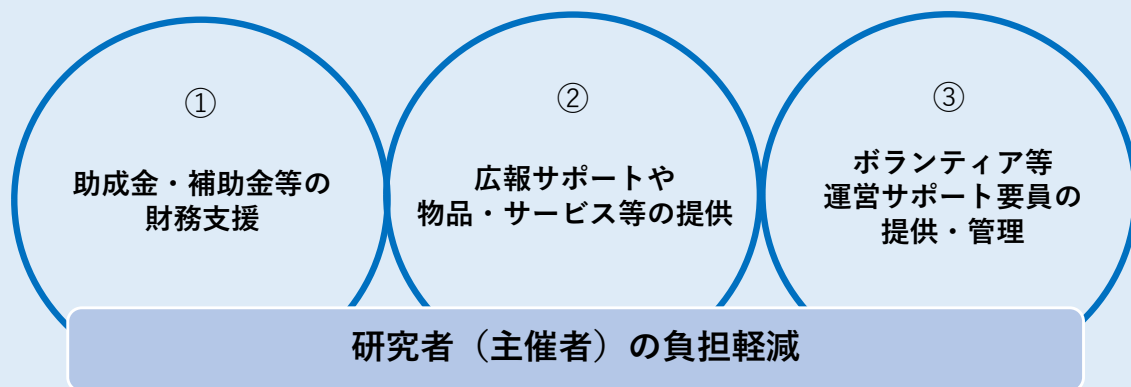
応募詳細はこちら



今後の目標：CB等の大学連携の推進・強化

大学と地域の連携を推進・強化し、国際会議への様々な支援情報が
大学研究者や職員等に広く認知されることにより
将来の国際会議の誘致・開催あるいは創出に繋がる機運を醸成する

地域CB等の国際会議支援メニューの充実と 情報提供体制の強化推進



大学との連携により、主催者との
ネットワーク強化につながる

大学における国際会議
開催の増加

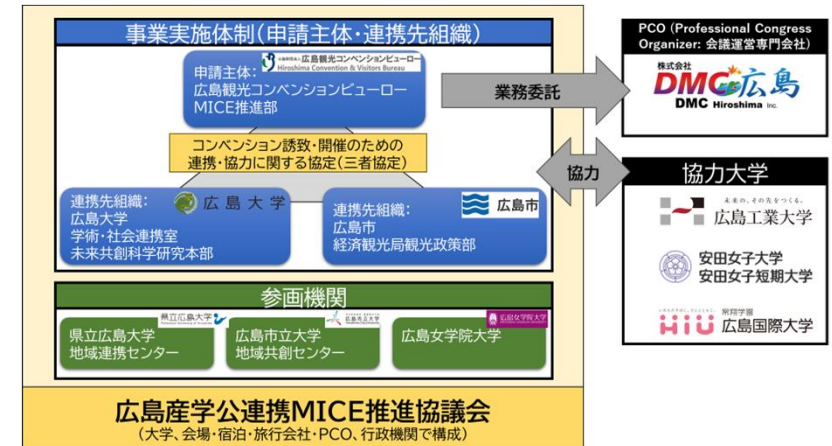
[参考事例]
類型① No.5広島観光コンベンションビュ
ローの取組事例をモデルケースとして
次頁で紹介

類型① 参考モデルケース

類型① No.5	取組みと特徴
広島CB	広島県内大学の若手研究者を対象とした「国際会議誘致・開催支援説明会」の実施

広島産学公連携MICE推進協議会委員である4大学（広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島女学院大学）と国際会議開催経験が多く理工系の学部を要する3つの協力大学（安田女子大学、広島工業大学、広島国際大学）の7大学の研究者を対象に開催した

将来的には、国際会議誘致・開催の支援に関する情報をCBや自治体から提供するだけでなく、開催情報を収集・共有することができるような広島県域の大学・研究機関等会議主催者・URAとCB・自治体の「国際会議情報ネットワーク」の構築を行う



【今回の開催のポイント：知見の共有】

- ① これまで広島大学を中心に開催してきた説明会を上記大学の若手研究者を対象として拡大
- ② 国際会議開催「経験者」の知見の共有を行った
 - ・講演
 - ・ラウンドテーブル（グループディスカッション）
 - 他大学研究者との人脈構築に貢献
- ③ ステークホルダーの紹介
 - ・業務負担軽減のための会議支援システムの紹介
 - ・地元PCO企業の紹介
- ④ 模擬レセプションの開催
 - ・レセプションの流れやイメージを体験してもらう企画とした



観光庁、JNTO、コンベンションビューローやPCOの役割を認知し、国際会議開催経験者の知見を共有することで、今回の目的である、将来国際会議を主催する可能性のある研究者が持つ国際会議開催への不安等を払拭することが達成できた。

知見の共有として、今回試行したラウンドテーブルが好評であり、継続して取り組んでいくとともに、国際会議開催経験者にも継続して協力して頂けるためのメリットがある制度の確立を目指す

今後の取組みへの示唆

2030年目標に向けて 国際会議開催情報の掘り起こし成果が得られ 更なる誘致サポートおよび開催実績の積み上げに繋がる 本件事業の取組みは有効

■現状の把握

最新のJNTO統計(2024.12.13./右記図参照)によると、政府目標である2030年の国際会議開催件数で世界第5位以上を達成するためには、年間100件以上の国際会議の追加開催が必要である。

■国際会議誘致開催情報等の掘り起こし

開催件数としてカウントできていない国際会議が一定数存在しており、類型②の事業はこうした未確認開催案件の主催者からの応募を誘発し、国際会議情報や主催者情報の抽出、掘り起こしに繋がった。

■国際会議誘致や立上げ等に関心のある研究者の把握

入手した情報をもとに誘致や立上げに対するサポート支援を働きかけるきっかけに繋がった

[類型②のメリット・重要ポイント]

1. 大学研究者が、CB、ホテルや会議施設などに相談することなく、大学施設等で粛々と開催している国際会議の存在を確認することができた点
2. 不採択案件においても、将来の国際会議誘致や創出・開催構想をもった意欲ある大学研究者を認知できた点
3. 応募案件に関する地域CBへの情報提供*が、CBと主催者（大学）の連携に向けたタッチポイントになった点、また、その後の開催支援に繋がった点

*情報提供は主催者の承諾があった案件のみ提供

[参考] 2023年 JNTO国際会議統計 (2024.12.13.)

第5位のドイツと第7位の日本の開催件数差は100件

図表5 国・地域別開催件数
(世界全体、2023 年)

国・地域	件数
アメリカ	690
イタリア	553
スペイン	505
フランス	472
5位 ドイツ	463
イギリス	425
7位 日本	363
オランダ	304
ポルトガル	303
カナダ	259

図表6 国・地域別開催件数
(アジア・オセアニア域内、2023 年)

国・地域	件数
日本	363
韓国	252
オーストラリア	219
中国	170
シンガポール	152
タイ	143
インド	123
台湾	106
マレーシア	104
インドネシア	68

100件差

※ICCA（国際会議協会）統計より JNTO が作成。上位 10 位を抜粋。
※中国は香港、マカオを除く開催件数。
※開催件数はハイブリッド会議を含む。
※開催件数は 2024 年 5 月「ICCA Statistics Report 2023」発表時点の数値。

3. 調査・分析

調査・分析サマリー

調査内容

1) 支援対象案件主催者アンケート調査

下記、2点を調査

- ①本件事業に対する評価
- ②学術分野における国際会議の誘致・開催支援



国際会議開催支援においては、**若手研究者に対する支援サポートの充実が重要**であり、意欲ある若手研究者の研究ネットワークの形成を図ることで、将来の国際会議誘致・開催につながる。
また、国際会議支援セクションや窓口の設置により業務サポートや経験不足を補う支援が求められている。

(90p)

2) 国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査

学術分野における国際会議の誘致・開催支援を調査



国際会議の誘致には、**主催者の業務負荷軽減に資する支援制度※の拡充が極めて重要**

また、財政的援助を必要とする意見も変わらず多数を占める

※大学内での人的リソースや資金の支援に関する仕組みや国際会議主催へのインセンティブ（評価制度など）

(98p)

3) URAにおける国際会議支援業務に関するアンケート調査

URAの国際会議支援業務と大学の取組を調査



様々な分野の研究情報を保有し、全学横断的な研究支援に関わるURAは大学の研究力の活性化や国際化に資する国際会議の開催支援業務を行うのに**最も親和性の高い専門職人材である**といえる。

(105p)

1) 支援対象案件主催者アンケート調査及び分析

実施概要

(1) 調査の目的と背景

本調査は、大学における国際会議誘致開催支援について、類型②に採択された国内における国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査及び分析を行うため、以下の2つの内容についてアンケート形式で実施した。

① 本件事業に対する評価

本件事業に関して、申請者の意見をアンケートで回収し、その評価分析を行う。

② 学術分野における国際会議の誘致・開催支援

a)学術分野における国際会議の誘致

学術分野における国際会議の誘致については、開催国において大会長または組織委員長となる大学教授等のキーパーソンとなる研究者の協力が不可欠であり、まず当該キーパーソンの誘致・開催意欲の醸成ができなければスタート地点に立てない。そのため、これらキーパーソンの国際会議誘致・開催意欲の向上に資するものが何か、また意欲を阻害するものがあるとすればそれは何であるのか。またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

b)新たな国際会議の創出

新たな国際会議の創出やそのシーズ、つまりそのきっかけとなる研究会、シンポジウムなどの立ち上げに意欲的且つ有望な研究者の発掘と育成は、我が国の国際的な研究や存在価値といったプレゼンスを向上させる上で不可欠な要素であり、将来における我が国の科学技術や産業の発展に密接不可分な関係にある。こうしたシーズを世界的なニーズに発展させていくための支援は国益の観点からも極めて重要であり、どのような支援がその発展に資するのか、もし発展の阻害要因があるとすればそれは何であるのか、またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

(2) 調査方法

本調査は、大学における国際会議開催支援事業に採択された申請者に対してWebアンケートを実施した。

(3) 調査概要

① アンケート調査名

「国際会議誘致・開催支援に関するアンケート調査」

② 送付対象

大学における国際会議誘致開催支援事業に採択された申請者全員に、事務局よりメールにて送付。（20名）に送付。
Webアンケート調査法

③ 調査期間

令和6年12月1日～令和7年3月7日

④ 調査票回収数

19票（回収率95%）（#20日本大学のみ申請者+1名回答ありのため全体で20票となっている。）

アンケート結果のまとめ

国際会議開催支援においては、若手研究者に対する支援サポートの充実が重要であり、意欲ある若手研究者の研究ネットワークの形成を図ることで、将来の国際会議誘致・開催につながるまた、国際会議支援セクションや窓口の設置により業務サポートや経験不足を補う支援が求められている

若手研究者に対する国際会議開催支援制度の要望が極めて高い

- 本件事業の取組範囲の内容・対象として一番良いと思った項目は何かという問いに関しては、若手研究者による国際シンポジウムの開催支援が15件（20件中）と最も多く、次いで、新規国際会議の立ち上げにつながる支援が5件（20件中）という結果となった。
- コンベンションビューロー等の支援制度が、ICCA基準をクリアしていることが申請条件となっていることが多く、若手研究者にとって、その意味での申請ハードルが高く、活用できないという点がある。そのため、本件事業のように創出といった発芽的取組みをカバーしている支援制度内容が評価されている。
- 若手研究者の国際会議開催意欲は本事業結果においては高く、若手研究者に小規模国際会議を開催、経験させることにより、将来の国際会議誘致・開催や創出につなげていくことが重要。

国際会議を主催・企画する意欲のある若手は少なく、大学ごとの機運の違いで意欲に幅が見られる

- 今後10年以内に国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手は今回の採択者の分野では10名以下が9割を占めており、低いことがわかる。
また、大学としてみた場合、0から100人と幅があることがわかる。こちらは、大学としての機運が異なるため、幅が出てきてしまっているのではないかと考えられる。

国際会議支援制度の存在について、誘致を主導する立場にあると回答した研究者の半数は不認知

- 国際会議の誘致・開催支援に関する各種制度について、13件（20件中）は知っているという回答。ただし、誘致を主導する立場にあると回答した研究者は、4件（8件中）と半分という結果となった。
コンベンションビューローなどの支援制度について、いかに情報を効果的に届けるかが引き続き課題であることがわかる。

国際会議開催支援のサポートセクションを必要とする回答は多い

- 誘致に消極的な理由としては、「資金面」と「労力（研究時間の減少）」の課題を挙げられている。
- 国際会議誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署や担当窓口が必要と思うかの問いに関しては、12件（18件中）が必要と回答。
ノウハウの集約して支援体制を整えることが重要と考えられる。

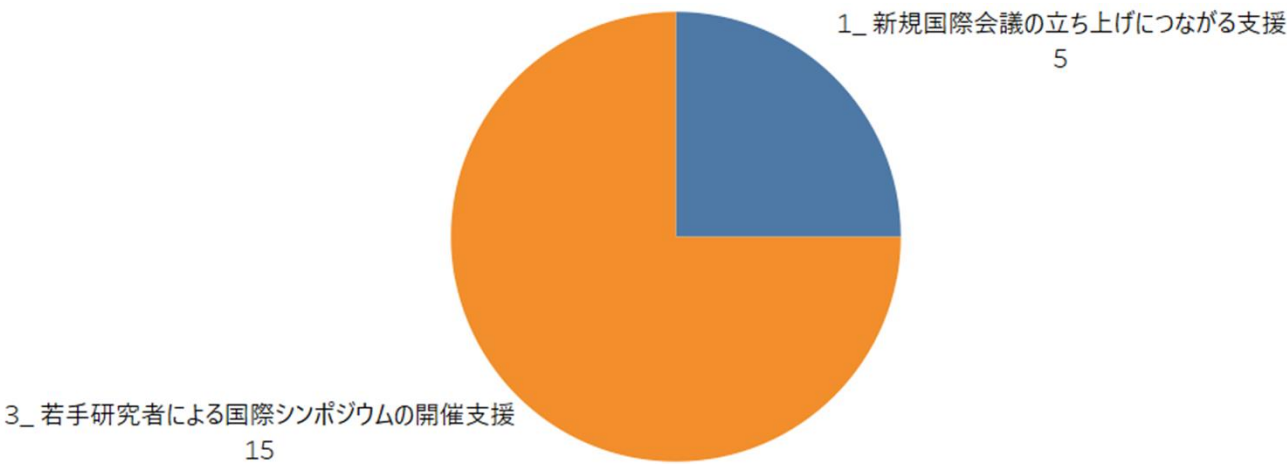
国際会議開催に関する大学の評価制度は、研究者の国際会議主催意欲および研究力向上につながる

- 国際会議主催に関する学内評価制度の有無についての問いに関しては、8件（20件中）が制度はない、11件（20件中）が制度の有無を知らない、そして、1件（20件中）が評価につながる制度・指標があるとの回答であった。
- 評価制度があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思うかの問いについては、11件（19件中）がつながる、6件（19件中）がどちらとも言えない、2件（19件中）がつかないという結果となった。

若手研究者に対する国際会議開催支援制度の要望が極めて高い

本事業の取組範囲の内容・対象として一番良いと思った項目は何ですか？

回答数
20

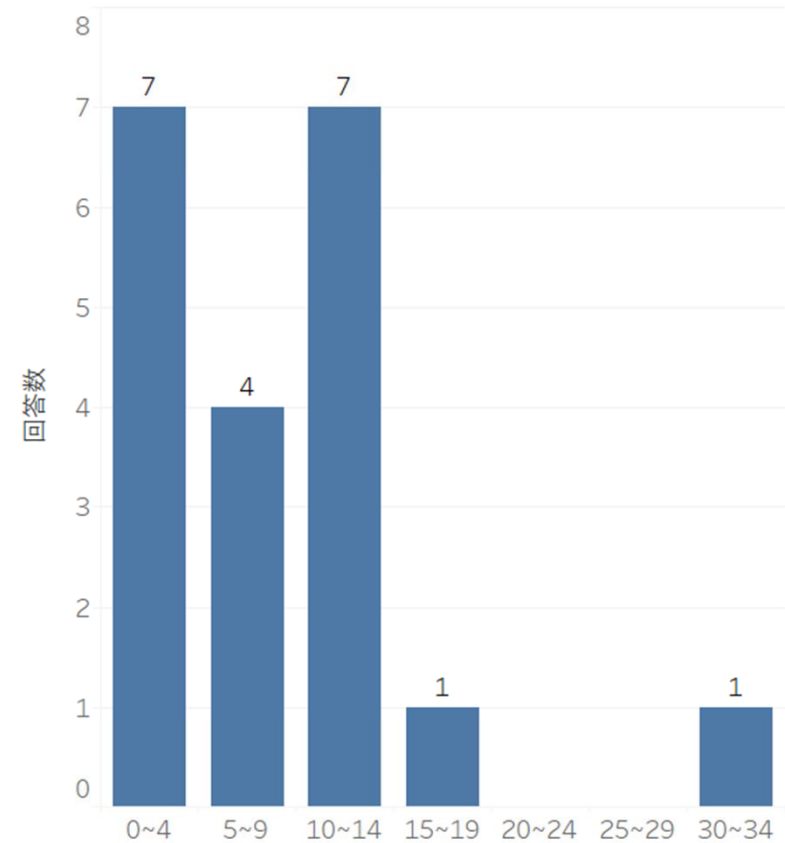


本事業の取組範囲の内容・対象として一番良いと思った項目は「若手研究者による国際シンポジウムの開催支援」が15件と一番多い。若手研究者が小規模国際会議を開催して、資金面の問題などから国際会議開催に消極的になるのを防ぐのが必要。他に「新規国際会議の立ち上げにつながる支援」が5件となっている。コンベンションビューローの支援内容ではICCA基準に従っている場合、3か国ローテーションができていないため対象外となってしまう。その際の支援ができないため、今後も国際会議が日本から立ちあがることは少ないと考えられる。

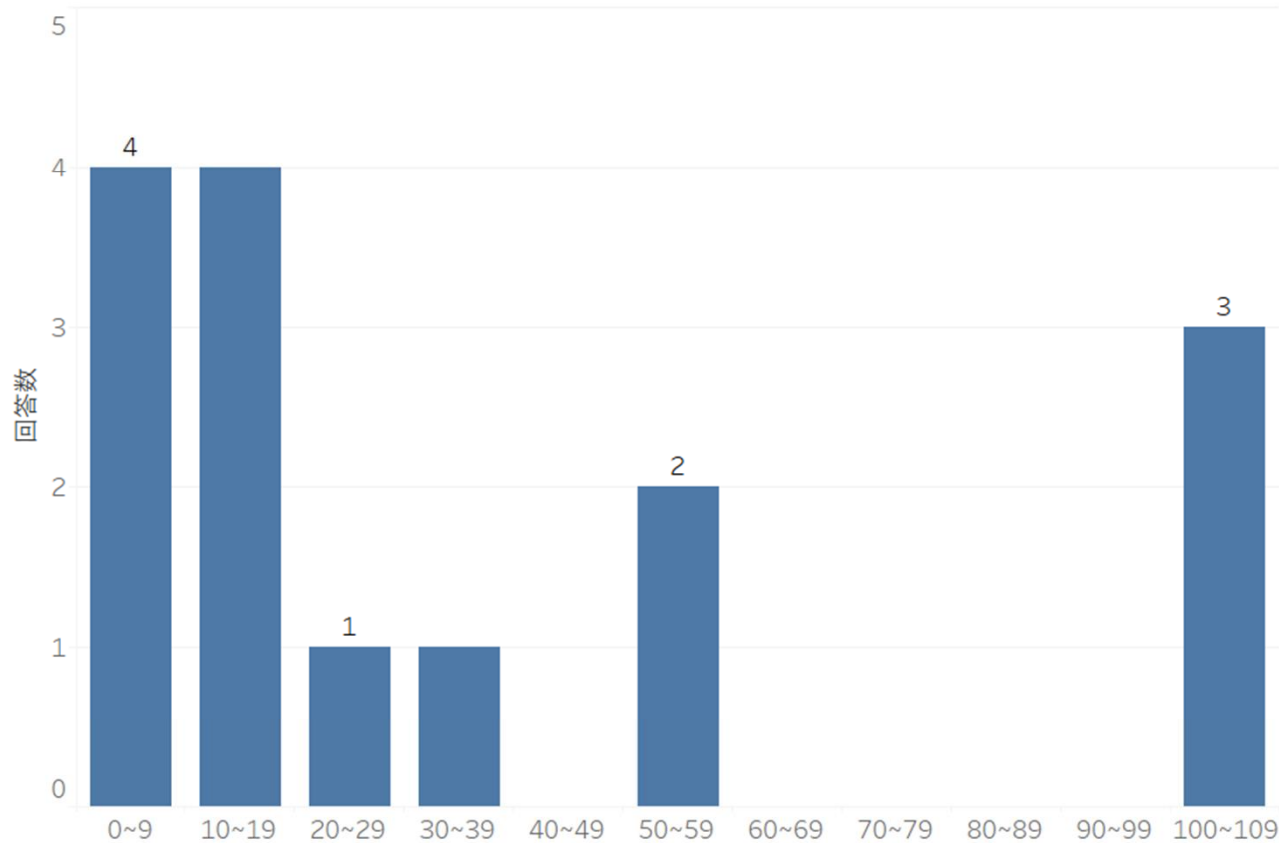
国際会議を主催・企画する意欲のある若手は少なく、大学ごとの機運の違いで意欲に幅が見られる

(今後10年以内に) 国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手研究者の人数を教えてください。(人)

今回の観光庁事業(企画)の分野



あなたの所属する大学全体

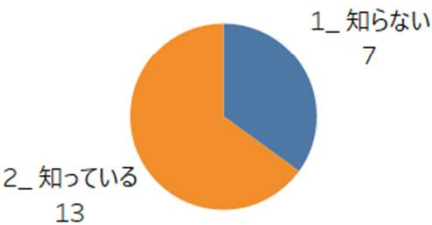


事業の分野において国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手は、10名が7件と一番多い。10人以下に18件と9割が集中しているので、この人数を増やしていく必要がある。
今後10年以内に国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手は大学全体だと15件のうち9件が10人以上の回答をしており、一番多いのは100人で3人。
大学として0から100人の幅があることから、大学の国際会議の重要性の理解などによって、若手研究者の意欲にも影響してくるのではないかと考えられる。

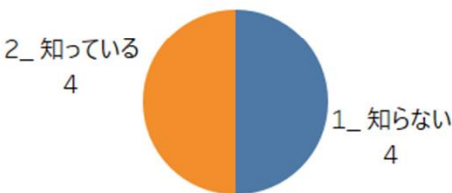
国際会議支援制度の存在について、誘致を主導する立場にあると回答した研究者の半数は不認知

国際会議の誘致・開催支援に関する各種制度について
国際会議誘致および開催について全国各地域の自治体等で支援事業があることをご存知ですか？
(各自治体、観光コンベンションビューロー、観光協会が誘致や開催支援のための助成金制度、補助金制度、貸付金制度を持っていることを知っていますか？)

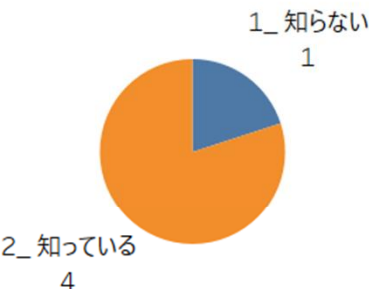
全体 N=20



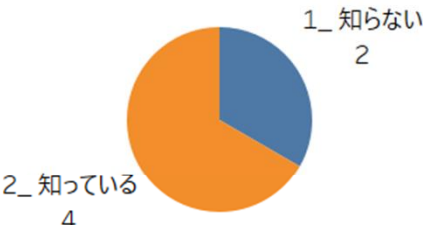
1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=8



2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=5



3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある N=6



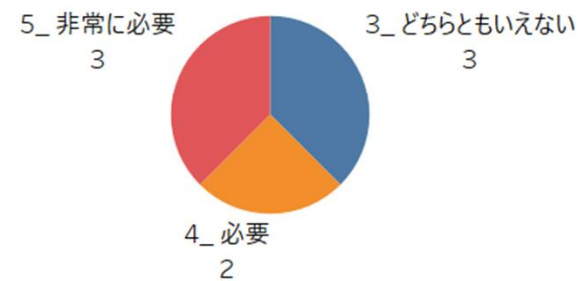
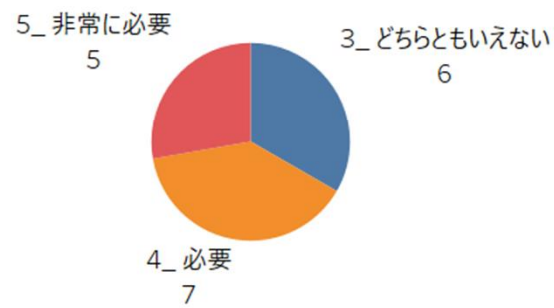
国際会議の誘致・開催支援に関する制度については、20件中13件が「知っている」と回答した。しかし、国際会議の誘致を主導する立場にある人は8件中4件は「知らない」と半数になっていることがわかる。
今回のヒアリングを通して、コンベンションビューローをはじめて聞くとおっしゃる方もおり、誘致・開催に意欲がある先生方にリーチできていない現状があると思われる。

国際会議開催支援のサポートセクションを必要とする回答は多い

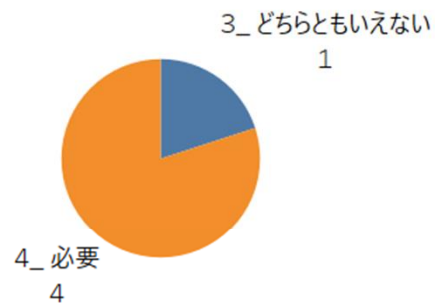
所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署や担当窓口が今後必要と思いますか？
(※【設問 8】で「2. ない (いない)」または「3. 知らない」対象)

全体 N=18

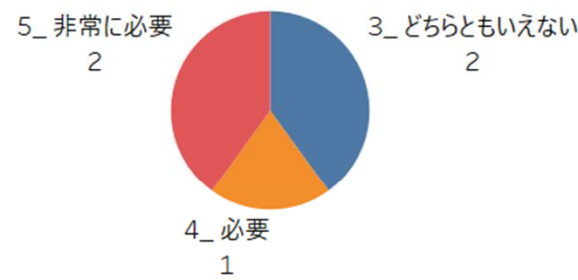
1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=8



2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=5



3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある N=5

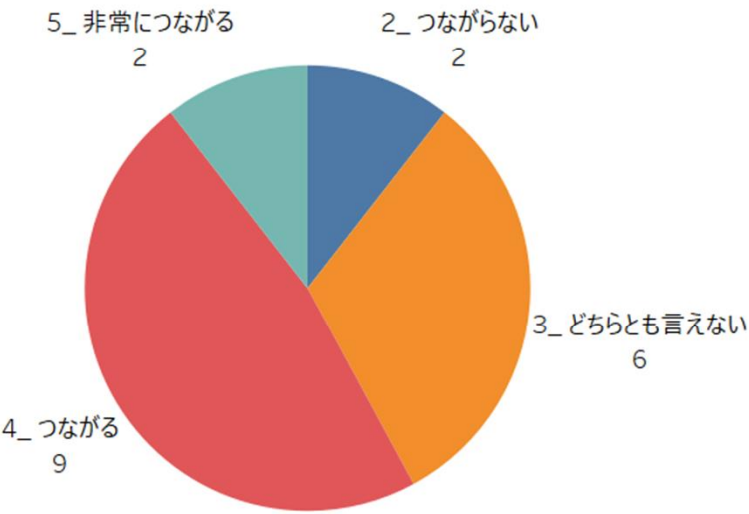


今後、国際会議の誘致・開催サポートは「非常に必要」または「必要」と回答したのが18件中12件と半数以上であり、残りの6件の回答は「どちらともいえない」で「不要」または「非常に不要」という回答にはなっていない。
何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある人は「必要」が5件中4件と必要性を感じている。
ノウハウなどを一つの部門に集約していくことで、サポートできる形にしていくことが重要と考えられる。

国際会議開催に関する大学の評価制度は、研究者の国際会議主催意欲および研究力向上につながる

大学での国際会議主催に対する業績評価制度等があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思いますか？
(※【設問 1】で「1. 業績評価につながる評価はない」または「2. 制度の有無について知らない」対象)

回答数
19



国際会議主催に関する所属大学の評価があれば、研究者にとって主催意欲の増加につながるかという質問では、「非常につながる」または、「つながる」が19件中11件となっている。
どちらともいえない、つながらないという回答のコメントとしては、「会議開催というより研究力が大事」という回答が多い。
国際会議の開催によって、国際交流が発展し、研究力向上につながることを示すことが必要である。

2) 国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査

実施概要

(1) 調査の目的と背景

本調査は、大学における国際会議誘致開催支援について、国内における国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査及び分析を行うため、日本学術会議を通じて、両会の構成メンバーに向けてアンケート形式で実施した。

大学における国際会議の誘致・開催支援

a) 学術分野における国際会議の誘致

学術分野における国際会議の誘致については、開催国において大会長または組織委員長となる大学教授等のキーパーソンとなる研究者の協力が不可欠であり、まず当該キーパーソンの誘致・開催意欲の醸成ができなければスタート地点に立てない。そのため、これらキーパーソンの国際会議誘致・開催意欲の向上に資するものが何か、また意欲を阻害するものがあるとすればそれは何であるのか。またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

b) 新たな国際会議の創出

新たな国際会議の創出やそのシーズ、つまりそのきっかけとなる研究会、シンポジウムなどの立ち上げに意欲的且つ有望な研究者の発掘と育成は、我が国の国際的な研究や存在価値といったプレゼンスを向上させる上で不可欠な要素であり、将来における我が国の科学技術や産業の発展に密接不可分な関係にある。こうしたシーズを世界的なニーズに発展させていくための支援は国益の観点からも極めて重要であり、どのような支援がその発展に資するのか、もし発展の阻害要因があるとすればそれは何であるのか、またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

(2) 調査方法

本調査は、JNTOの有する主催者リストおよび日本学術会議会員に対してWebアンケートを実施した。

(3) 調査概要

- ① アンケート調査名
「MICE主催者に対するニーズ定量調査（アンケート調査）」
- ② 送付対象
JNTOの有する主催者リストおよび日本学術会議会員へメールにて送付。
- ③ 調査期間
令和6年12月13日～令和7年1月24日
- ④ 調査票回収数
367票

アンケート結果のまとめ

**国際会議の誘致には、主催者の業務負荷軽減に資する支援制度の拡充が極めて重要
また、財政的援助を必要とする意見も変わらず多数を占める**

本アンケート対象の研究者の多くは、国際会議開催等に主導的な立場である研究者の割合が高く、また、CBなどの国際会議支援制度への認知度も高い。しかしながら、そのような環境であっても、国際会議を主催する時間的ゆとりがないことが、国際会議誘致・開催に向けて大きな課題であることがわかった。この業務負荷軽減のための大学や地域等の支援制度の充実が望まれる。

国際会議誘致・開催に対しては、資金調達と労務負荷への不安が大きい

- 国際会議誘致経験者にとって、誘致に関する一番の課題はやはり資金面。資金調達の難しさ、赤字リスク、開催費用の高額化が誘致課題の上位3つを占めている。
- なお、誘致立候補や誘致活動の協力をしていない、と回答したその理由として最も多かったのは、誘致活動にあてる時間を確保できないであり、次いで、赤字リスク、誘致活動の内容や負荷が不明、諸手続きの煩雑さ、ノウハウの不足であり、時間的余裕のなさが阻害要因となっている。

大学における国際会議誘致・開催への支援体制を必要と考える研究者は多い

- 学内や所属機関内において、国際会議誘致や開催支援をサポートする部署や担当窓口が必要と回答した研究者は約6割と多かった。またその理由としては、事務支援を必要とするものが最も多く、次いで有益な情報提供やアドバイスへの期待であった。

URAは、学内認知度は高くないものの、国際会議支援窓口として有効と考える研究者は多い

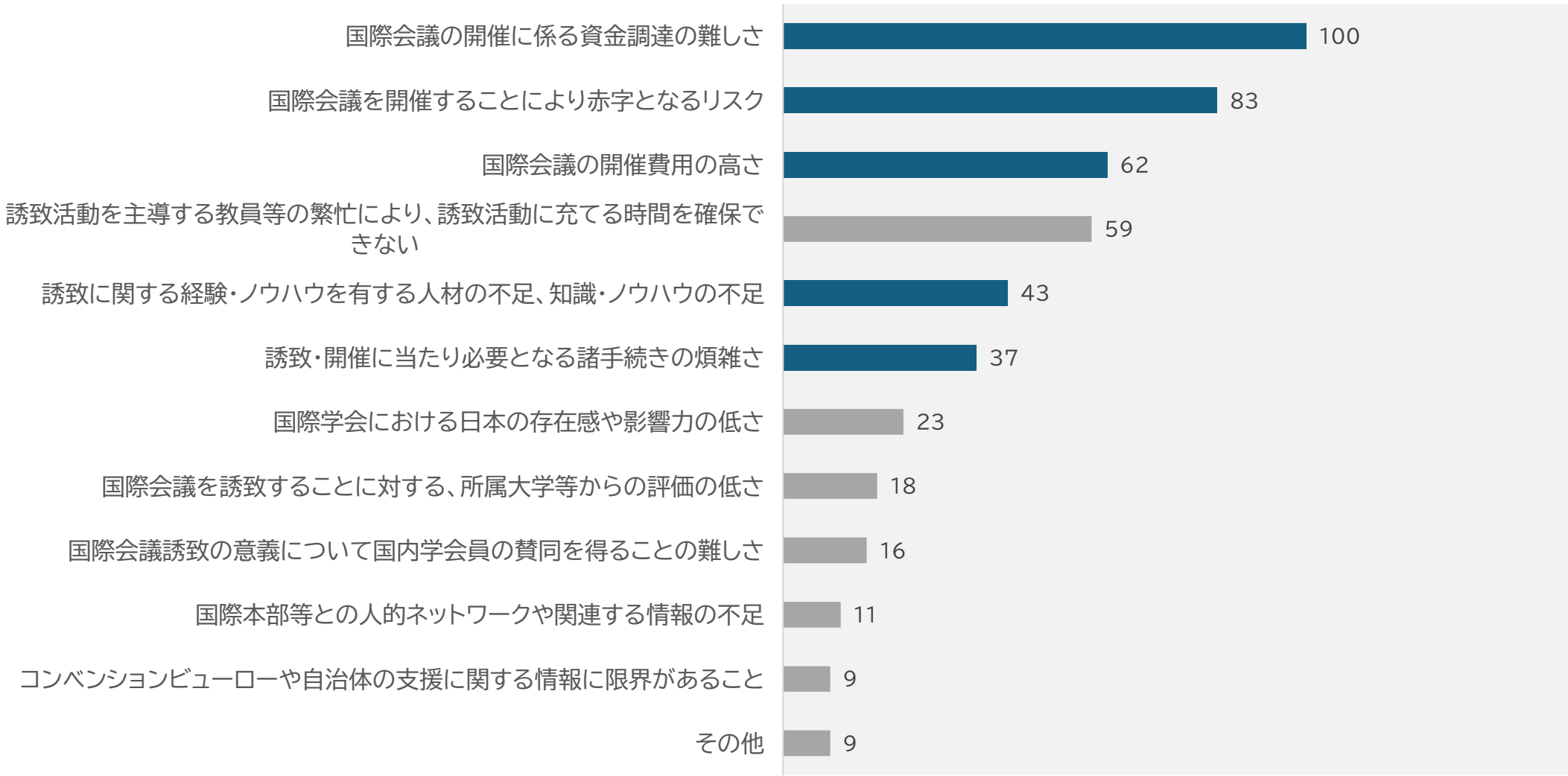
- URAの存在や職務内容については、半分の研究者が知らないまたは詳しく知らないという回答であった。一方、URAを知っている研究者からは、国際会議開催支援の担当として相応しいとする回答が6割を占めた。

国際会議主催に対する業績評価の存在は、研究者の誘致開催意欲に貢献する

- 国際会議主催に関する業績評価があれば、誘致・開催意欲につながるとした研究者は半数以上となった。その理由としては、結果的に日本全体の研究活性化につながるといったものなどがあったが、研究の本質に関係がなく評価対象とすべきでないという意見や学会主導の会議が多く大学の評価制度と結びつけにくいなどの意見もあった。

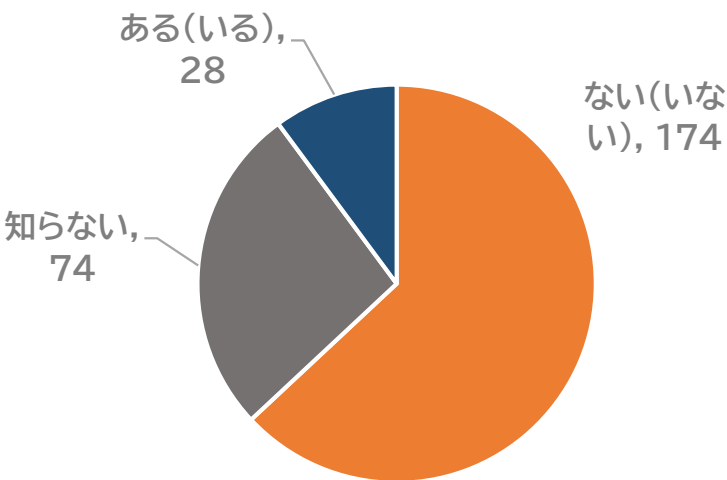
国際会議誘致・開催に対しては、資金調達と労務負荷への不安が大きい

国際会議の誘致活動を実施した(している)中での課題
特に大きな課題であると考えている点について、
以下の選択肢から最大3つまでお選びください。



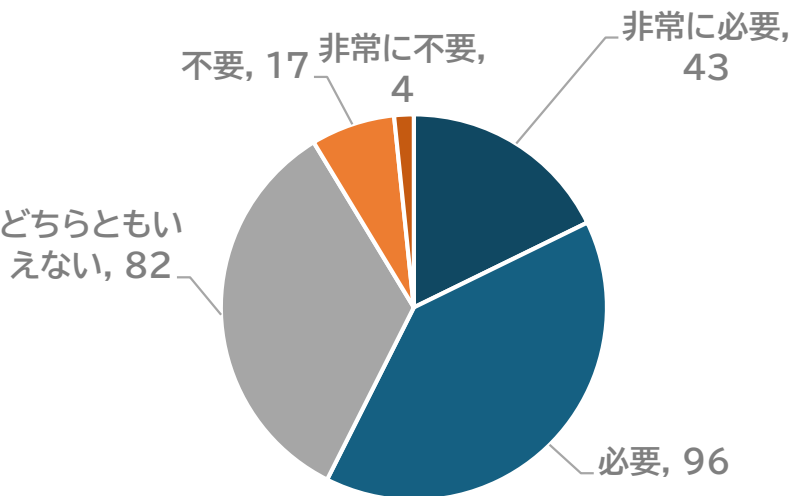
大学内における国際会議誘致・開催支援窓口(サポート体制)を必要と考える研究者は多い

所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署がありますか、または、専門の担当者がいますか？



専門担当部署は、ない(いない)が6割超、ある(いる)は1割にとどまる

所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署や担当窓口が今後 必要と思いますか？



今後必要かどうか、については、非常に必要/必要で過半数、不要という意見も一定数あり

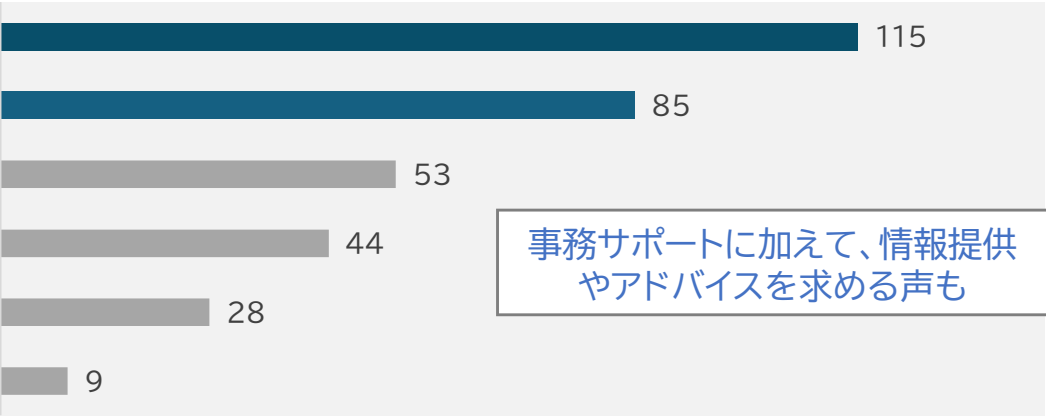
その専門部署や担当者が行うサポートの内容として求めるものは何ですか？

各種事務支援 (a.助成金・補助金等申請、b.招聘等の渉外・国際交流関係手続支援書類等の作成サポート、c.大学施設(会場・会場付帯備品等)等の利用手続きサポート)

国際会議誘致や準備開催にあたっての各種有益な情報提供・アドバイス

- 会場の紹介・斡旋
- 運営事業者等の紹介・斡旋
- 観光CB、観光協会等の紹介・斡旋

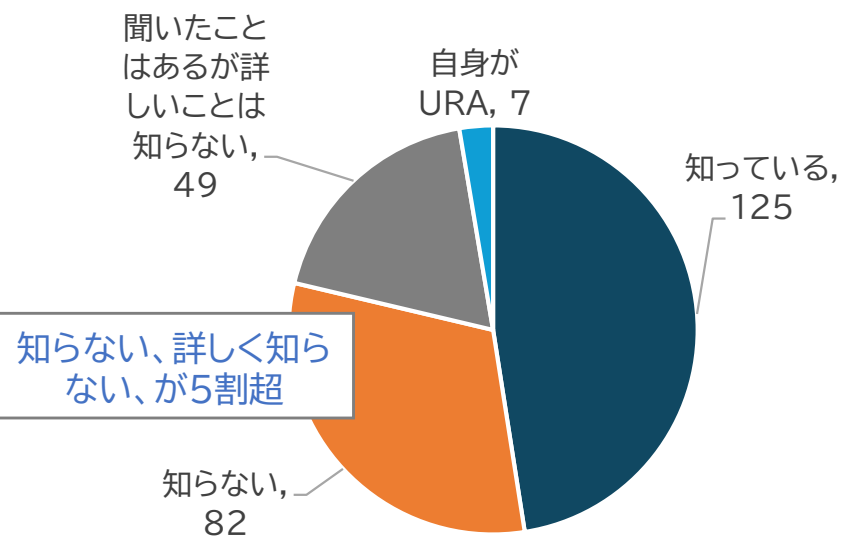
その他上記以外のサポート内容として必要・希望とされるものがあれば教えてください



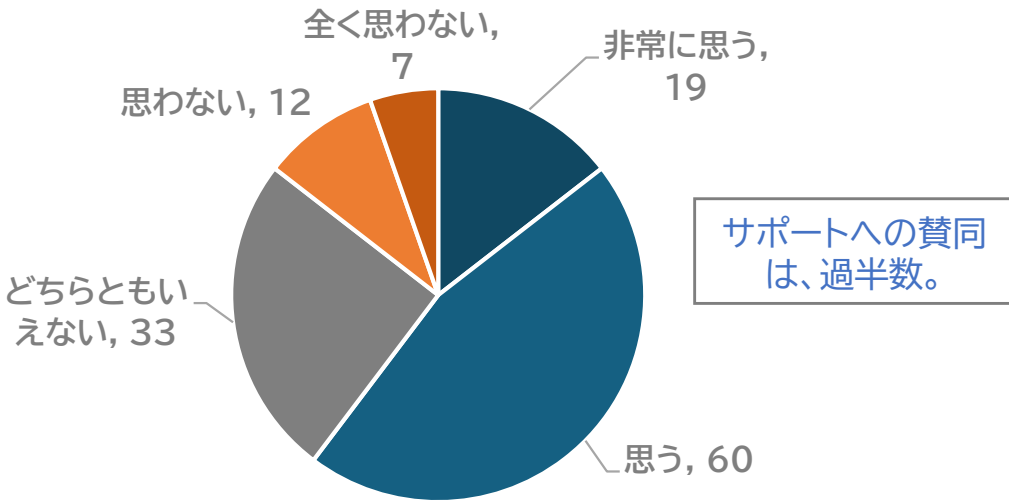
事務サポートに加えて、情報提供やアドバイスを求める声も

大学内の認知度は高くないものの、URAは国際会議支援窓口として有効と考える研究者は多い

URAについて知っていますか？



このURAの役職の職務内容の一つとして、国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると良いと思いますか？

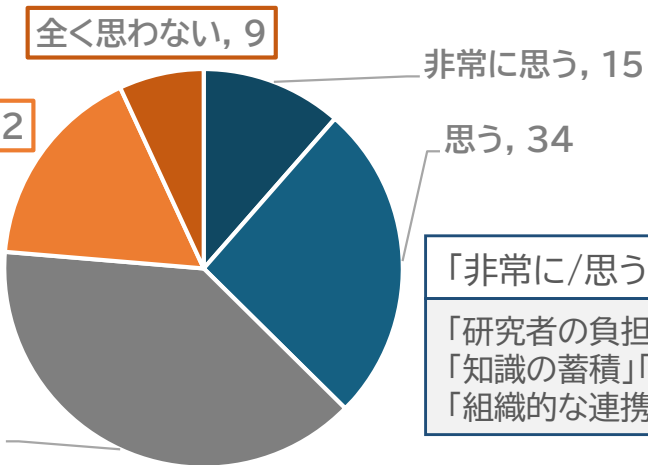


仮にURAによる国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると仮定した場合、貴大学内で有効に機能する(していく)と思われますか？

4割弱は有効と考える。一方で、懐疑的な見方も一部あり。

- 「全く/思わない」と考える理由
- 「専門性の不足」「大学の体制」
 - 「研究者のニーズとの不一致」
 - 「サポートの質の懸念」
 - 「既存の体制(学協会やPCO等)との重複」

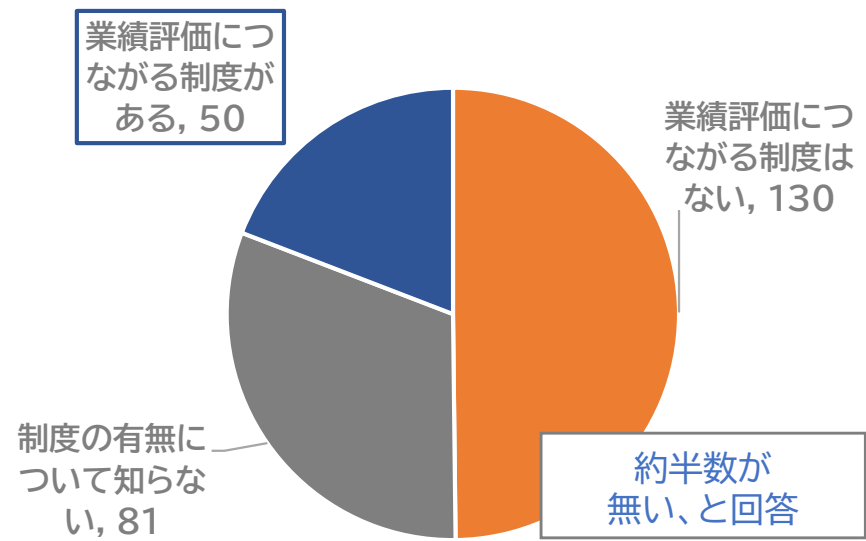
思わない, 22



- 「非常に/思う」と考える理由
- 「研究者の負担軽減」
 - 「知識の蓄積」「国際競争力向上」
 - 「組織的な連携」「持続可能な支援体制」

国際会議主催に対する業績評価の存在は、研究者の誘致開催意欲に貢献する

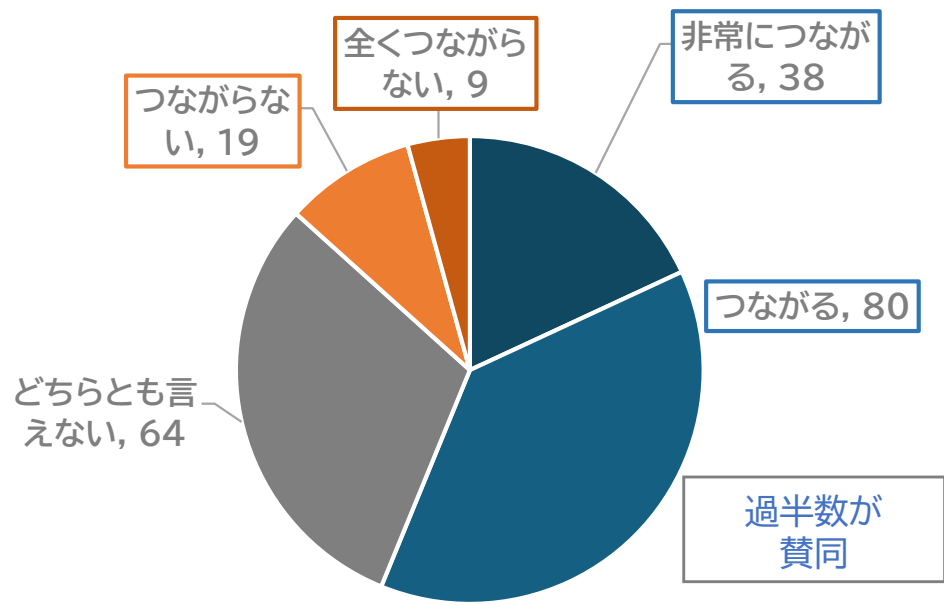
国際会議の主催に関して、研究者個人に対する業績評価等、所属大学での何らかの評価制度はございますか？



具体的にどのような評価制度がありますか？

- 業績評価の一部として考慮
 - 研究・教育・社会貢献の一環として評価対象になる
- 人事評価・給与査定への影響
 - 人事考課や昇格・給与査定に加味されるが、影響は限定的
- 自己申告・記載制度
 - 自己評価表や業績報告書に記載可能だが、影響は不明
- KPI・定量評価の導入
 - 国際会議の開催回数が業績指標として扱われることがあるが、昇格や研究費獲得には大きく影響せず、評価基準も不明確

大学での国際会議主催に対する業績評価制度等があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思いますか？



「非常に/つながる」と考える理由

- 国際会議の主催がインセンティブになる可能性がある
- 国際会議の開催を研究助成機関が評価すれば、日本全体の研究活性化につながる

「全く/つながらない」と考える理由

- 研究の本質とは関係なく、評価の対象にすべきではない
- 会議の主催よりも研究や論文発表のほうが重要
- 学会主導で行われることが多く、大学の評価制度と直結しにくい
- 負担が大きいことに対し、得られる評価が少ない

3) URAにおける国際会議支援業務に関する アンケート調査

実施概要

(1) 調査の目的と背景

本調査は、URA（以下、URA類似職舎）の学内業務または大学連携業務において、大学機関または大学所属の研究者が主催する国際会議の「誘致」にかかる業務および新たな国際会議の「創出」（立ち上げ）にかかる業務、また、実際に国際会議を「開催」するための準備・運営にかかる業務がミッションとして存在するか否か、さらに将来においてミッションとなる可能性があるか否かについて、調査・分析を行った。

なお、研究力強化やブランド力強化といった大学のプレゼンス向上につながる取り組みとして、国際会議の開催支援をバックアップするための組織・制度改革を行っている大学が国内で現れてきていることもあり、そうした大学機関自体の取組みの有無についても調査・分析を行った。

(2) 調査方法

本調査は、観光庁より一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会を通じて、URA会員に対してWebアンケートを実施。

(3) 調査概要

- ① アンケート調査名
「URAにおける国際会議支援業務に関するアンケート調査」
- ② 送付対象
一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会に所属する全てのURA会員に、事務局よりメールにて送付。
(会員数：約900名)
- ③ 調査方法
Webアンケート調査法
- ④ 調査期間
令和6年 12月2日～令和 6年12月20日
- ⑤ 調査票回収数
277票（回収率31%）

アンケート結果のまとめ

様々な分野の研究情報を保有し、全学横断的な研究支援に関わるURAは
大学の研究力の活性化や国際化に資する国際会議の開催支援業務を行うのに
最も親和性の高い専門職人材であるといえる

国際会議の重要性について認識しているURAは多い

- 研究支援業務に携わる中で、研究力の活性化に向け、国際会議の重要性を認識しているURAは多く、94%が重要と回答。
(特に、旧帝国大学に所属するURAは全員(100%)が重要と回答)
ただし、大学内ではその重要性が必ずしも優先されておらず、「他の業務が優先されてしまう」や「国際会議を開くために、まずは研究力を高めることを先に行う必要がある」という回答がそのうち39%を占める。

国際会議開催支援に関するミッションを持つURAは多い

- 国際会議開催支援に関するミッションがあると回答した割合は37%と比較的高く、そのうちどのフェーズでのミッションがあるかについては、「開催」>「創出(立上げ)」>「誘致」の順となっている。
なお、「創出」および「誘致」のミッションに関しては、学内外への協力依頼業務やその窓口業務などが主な業務となっており、「開催」のミッションに関しては、スタッフ募集管理・運営支援業務、制作関連業務、庶務サポートが主な業務となっている。

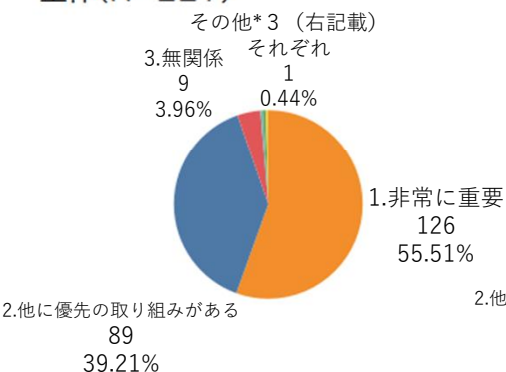
国際会議開催支援の担当としてURAが有効とする回答は多い

- 国際会議開催支援に関する専門部署や専門担当者の配置の必要性の問いに関しては、53%が必要と回答。
主な理由はノウハウ蓄積の観点で必要性があるというものであり、URAがその職を担ってもよいという意見がある一方で、国際会議の開催頻度などが不明なため、専門部署や専門員としての人件費を割けないという声や、外注をすれば足りるとの意見もあった。
- 国際会議開催支援の専門担当としてURAが有効か? という問いに対しては、59%が有効と回答。
一方で、それぞれの求められる能力が違うため一概には言えないという意見や、URAが必要とされない業務(会場予約など)や、学術的な内容と関連のある業務のみを支援し、それ以外の業務を担う必要はないとの意見もあった。

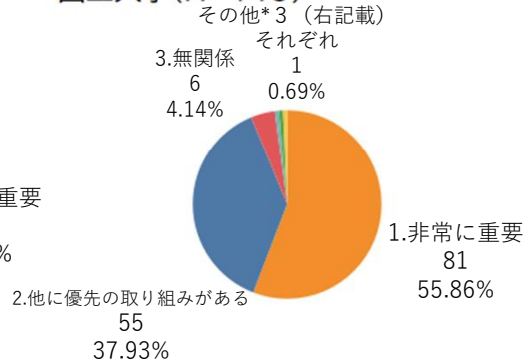
国際会議の重要性について認識しているURAは多い

研究支援業務の中で感じる国際会議の重要性について、ご自身が担当されている日々の研究支援業務の中で、研究力活性化・国際化のために国際会議が重要と感じることはどのくらいありますか？

全体(N=227)

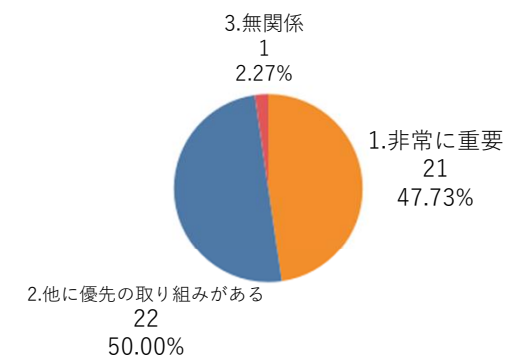


国立大学(N=145)

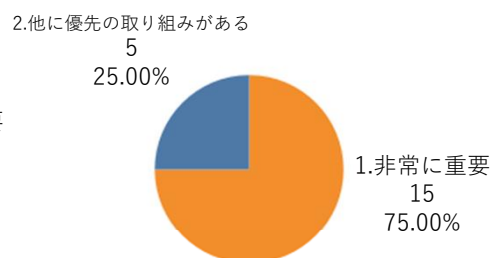


- 1_ 研究力活性化・国際化のために国際会議の開催は非常に重要と感じる
- 2_ 重要だとは思いますが、研究力活性化・国際化のためには、他に優先的に取り組む必要性が高い取組がある
- 3_ 国際会議の開催は研究力活性化・国際化とは無関係である
- 学会が主催するものではないかと思いました。
- 研究の内容とその発展段階によって異なるので一概には言えない
- 国際会議が研究力活性化などどうつながるか考えたことが無い。

私立大学(N=44)



旧帝大(N=20)



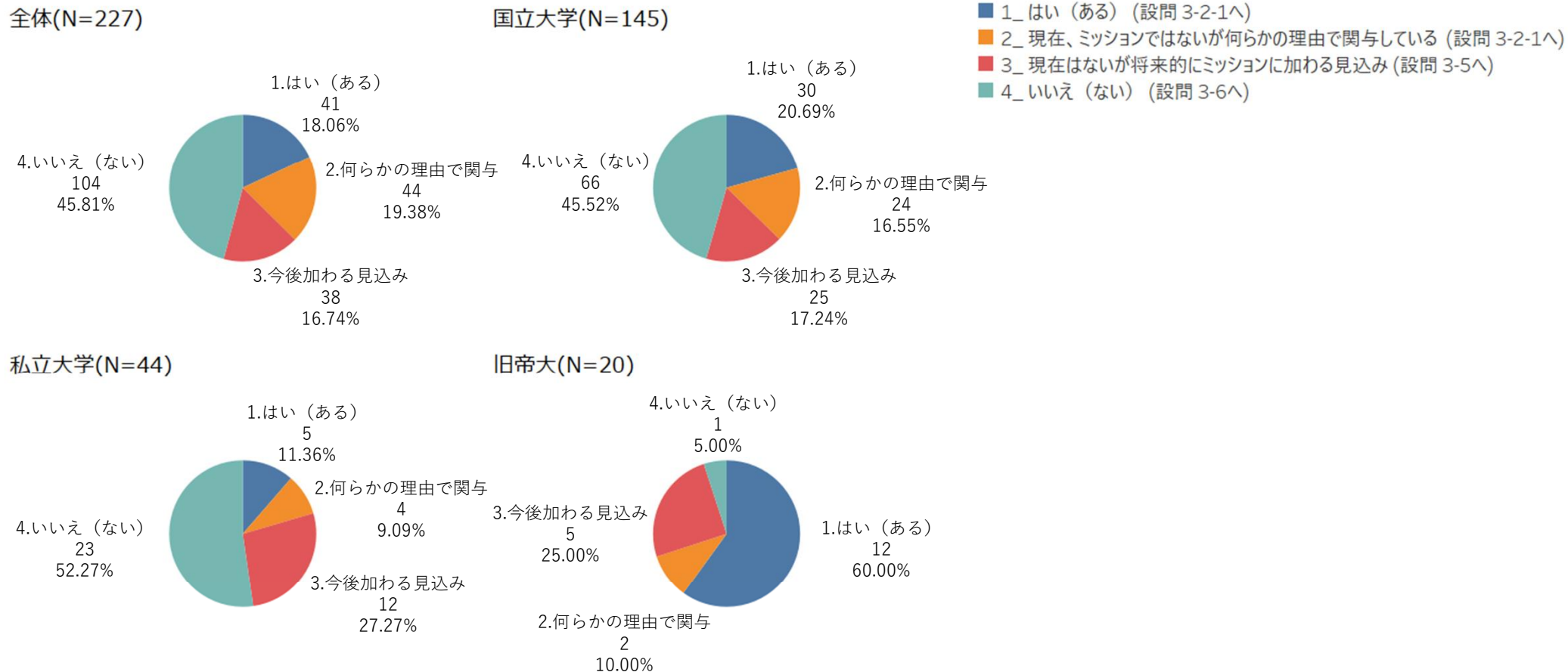
研究力活性化・国際化のために国際会議が「非常に重要」と考える割合は全体で55%と半数を超える。大学区分でみると、国立大学は55%、旧帝大に絞ると75%が「非常に重要」と回答。

また、「非常に重要」の回答理由としては、**国際的な関係を作るきっかけになる**という回答が多く、人脈構築やネットワーク構築の基盤と考えている方が多いことがわかる。

一方、「他に優先の取り組みがある」の回答理由としては、**研究力を上げることが優先という回答が多く**、「研究力活性化・国際化のために国際会議は無関係」の回答理由としては、**大学の理解が足りていない**との声があった。

国際会議開催支援に関するミッションを持つURAは多い

現在のご自身の業務に「国際会議支援」に関するミッションはありますか？



「国際会議支援」に関するミッションを大学区分で見ると、旧帝大では、「ある」または「何らかの理由で関与」または「今後加わる可能見込み」の割合が95%と高く、一方、私立大学は47%と低い。

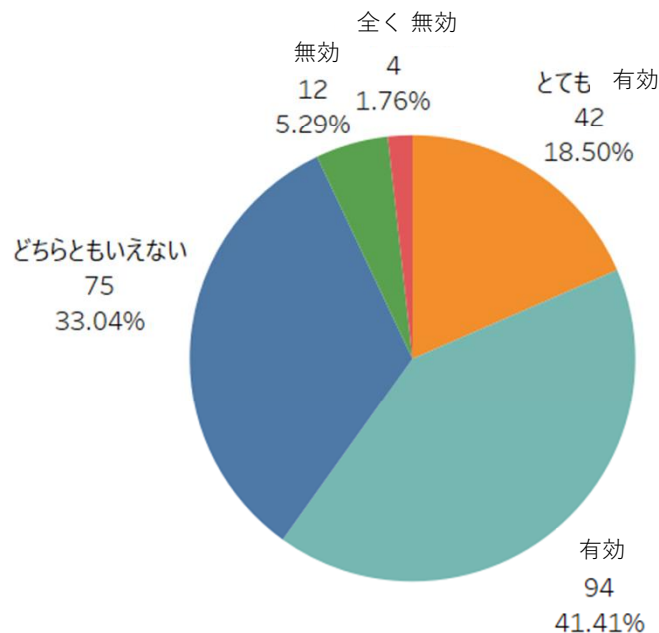
なお旧帝大については、国際会議の開催回数が多いことに起因していると推測できる。また、私立大学は、国際会議支援に対して力を入れる可能性は現時点では低いと考えられる。

国際会議開催支援の担当としてURAが有効とする回答は多い

大学における国際会議の開催支援等を行う専門部署または専門担当者として、URAがその職務にあたることについて有効と思いますか。

回答数

227



国際会議の開催支援などを行う専門部署または専門担当者として、URAがその職務にあたることが有効か否かについては、59%が有効と回答。

学内の研究情報や国際会議のノウハウの両方を持ち合わせているURAであれば、国際会議の職務は当てはまりやすいと考えている人が多いことが分かった。

有効とする回答の理由としては、「**学術的知識と英語力があること、また部署横断的な仕事であることからURAが有効**」であるという意見があった。一方、「現状の業務にプラスされてしまうことに対しての不安を覚える」という労務量等に対する懸念意見もあった。

どちらともいえないとする回答の理由としては、「URAの役割（求められている能力）は異なるため、全員が適任とは思えない」、「大学によっても状況は変わってくる」、「URAが行うべき業務以外にも含まれているため、すべてURAが引き受ける必要はない」との意見があった。

無効(=有効でない)とする回答理由としては、どちらともいえない理由と同じく、「URAでなくても良い」という意見や、「事務職員や外注で良い」との意見があった。

アンケート調査結果より得られる示唆

アンケート調査結果より得られる示唆

コンベンションビューローなどの支援内容の認知拡大及び改善

（特に「若手研究者による国際シンポジウムの開催支援」、「新規国際会議の立ち上げにつながる支援」の体制作り）

- 資金面で誘致に消極的になっていることから、コンベンションビューローなどの支援制度の認知を行っていく必要がある。
- 1) 支援対象案件主催者アンケート調査及び分析アンケートより、事業内の「若手研究者による国際シンポジウムの開催支援」、「新規国際会議の立ち上げにつながる支援」に対応する事業は今後とも必要だと考えられる。
しかし、1)の結果のまとめにも記載する通り、コンベンションビューローでは対応していない範囲（ICCA基準に満たないなど）の会議が多く、支援されることがないため若手研究者の国際会議誘致・開催の意欲が低下してしまう可能性がある。そのため、コンベンションビューローなどはニーズを把握しながら、支援内容についても改善していく必要があると考えられる。

シンポジウムなどの国際会議誘致・開催のノウハウを提供する伴走支援および担当部署・窓口の設置を大学に要求

- 大学内にサポート窓口を設置しノウハウを集約することを検討したい。その際にはURAが適任だと考えられる。
- しかし、国際会議誘致・開催に際して、「何からすればよいかわからない」との声もあるので、コンベンションビューローなどがMICEセミナーなどの開催を行い、教員およびURAに対して、国際会議誘致・開催のためのノウハウを伝授していく取り組みを進めていく必要があると考えられる。

大学の国際会議誘致・開催機運向上/国際会議と研究力向上の関連を明示

- 文科省と協力して大学に国際会議の重要性を訴えかけていき、若手から国際会議誘致・開催を行っていく機運を高める施策が必要であると考えられる。
- 教員の中には、国際会議と研究力向上が結びついていない意見も目立った。
国際会議でネットワークを広げ、共同研究や共著論文を作成していくことで、研究力向上につながることを伝えていく必要がある。

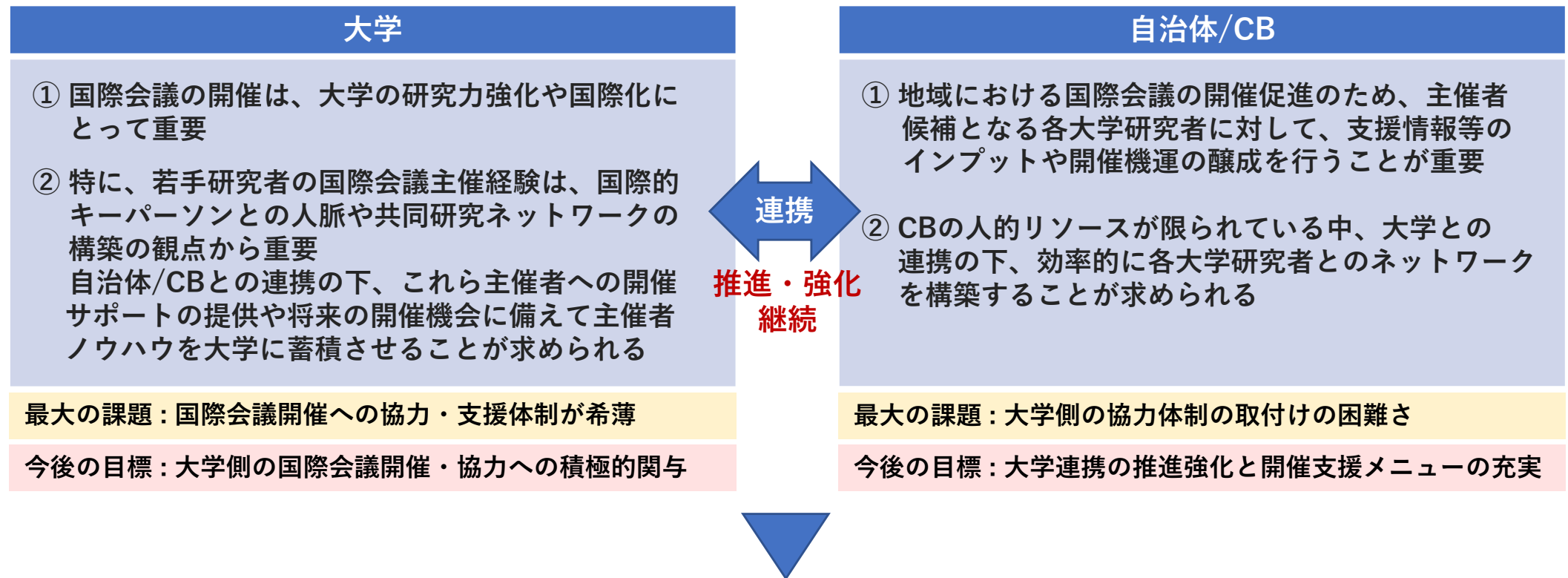
システム化で効率化

- 学内の手続きに際して労力が使われているとのことであり、その効率化を図ることにより、研究時間の減少を抑えることができる。

4. 事業総括

1) 事業総括

将来的な国際会議の開催拡大を推進するため、
国際会議開催支援に関する大学および地域の連携の必要性は極めて高い



大学と自治体/CBの相互理解、連携協力体制の構築・強化が必要

対応策：① 大学側の積極的関与や本連携体制構築を前提とした国による将来の主催者育成支援事業の実施
② 本連携体制の必要性に関する普及啓発や優良事例の横展開（文科省とも連携）

2) 本事業の成果と課題 -大学および主催者-

主体	成果	課題
大学および主催者	1. 人材育成 ①国際会議主催経験・ノウハウの獲得 a. 研究者の国際会議主催経験・ノウハウの獲得 b. 大学機関（職員）の国際会議主催経験・ノウハウ獲得 ②国際会議開催ネットワークの獲得（国際的なキーパーソンとのリレーション獲得） ③将来の国際会議主催者の育成 a. サテライト会議等国際会議運営への若手研究者の参画 b. 若手の国際会議参加機会の提供と国際会議参加意欲醸成 2. 地域の開催支援体制等の認知及び地域連携の推進 ① 開催支援情報の獲得 ② 地域産業、ユニークベニユーなど有益な地域情報の獲得 ③ CB、地域産業等、地域ネットワークの構築・推進 3. 国際会議誘致・開催に関する機運の向上 ・若手主催シンポジウム等の取組を通じた国際会議の規模拡大・継続開催への意欲の向上	1. 国際会議主催と研究業績・大学の研究力との結びつきの欠如 ・多くの支援案件において、国際会議主催が「大学としての活動」ではなく「研究者による個々の取組」と認識されているこのため、大学として国際会議への関心が希薄 →研究業績や大学の研究力強化と結び付けられていない 2. 国際会議支援にかかる業務セクション（窓口）の不在 - 多くの支援案件において、以下の課題が顕在化 ・統一された情報窓口がなく、研究者へ国際会議支援情報等を効率的に届けられてない ・研究者が所属する研究科以外では、大学内の①研究マネジメント・研究開発、②産学連携、③国際交流、④地域連携のセクションが国際会議に関与することがあるが、これらは各事案に応じた個別支援であり、財務的支援を含む総合的な支援ができていない →このため、大学にノウハウや情報が蓄積されにくい [本事業における業務セクションの稼働事例] ・No.8 大阪公立大は「産学官民共創推進本部」が②や④に対応。スポンサー（出展企業）獲得対応業務を主催者に代わって担当し、資金獲得（スポンサー対応）に関するノウハウや情報の蓄積を行いながら、主催研究者の財務的・事務的負担の軽減に貢献 ・No.27 東北大は「知の創出センター」が①②などに対応。独自予算と支援プログラムに基づき若手研究者の国際会議開催支援等を実施。ベラテン研究者やURAが伴走し主催者を各種サポート 3. 研究者の相談窓口不足 ・国際会議の誘致・開催、立ち上げ等に関する相談相手が研究者個人の結びつきに依拠していることが多く、最新情報や他分野横断的な情報を得にくい（特に若手研究者に多い）

解決に向けた取組み

1. 国際会議開催と大学全体の目標（研究力強化等）を結び付けた上で、国際会議主催者を評価する制度の整備
2. 国際会議支援に関する学内窓口の整備
 - ・国際会議経験のある職員の配置および育成支援（URAやURA類似職の活用検討含む）
 - ・国際会議支援に関する情報・ノウハウのデータベース化：特に、資金調達に関する情報の整備（助成金、スポンサーシップ、寄付金、その他）
 - ・国際会議支援情報の発信や管理：情報伝達システムの整備あるいは担当者の配置
3. 将来の国際会議主催者育成に向けた制度やネットワーク構築のための環境整備（若手研究者の国際会議参加支援を行う仕組みの構築）

2) 本事業の成果と課題－自治体/CB-

主体	成果	課題
自治体/CB	1. 国際会議主催者（大学、研究者）とネットワーク構築・強化 ① 支援体制の認知向上 ② 最新支援メニューの情報提供、周知 2. 新たなセールス案件情報及び未確認案件情報の獲得等 ① 新規の国際会議誘致・開催情報の獲得 ② 国際会議の立ち上げ構想情報の獲得 ③ ①②に伴う主催者との新規ネットワーク構築 ④ 未確認開催案件情報のピックアップ →地域による精密な効果測定（開催件数、経済波及効果等）が実施可能に 3. 地域振興の推進 ① 地域産業、ユニークベニュー等地域リソースの活用 ex) 類型①No.5：広島地元PCOの紹介 類型①No.7：姫路好古園の活用 ② 国際会議に関する地域パートナー企業等への啓蒙、協力・理解促進 ex) 類型①No.1：地域のケータリング企業、酒造、ジーンズメーカー、TV放送局などとの連携 類型②No.8：地域企業参加のサテライトシンポジウム開催	1. 更なる大学との協力体制の構築 本事業において、継続性のある大学との協力体制を構築できている地域は限定的 2. 大学研究者への効率的な情報提供 ① 研究者への情報提供の不確実性 →リーチ先の増加と国際会議開催支援を真に求めている研究者（＝ターゲット）の特定が必要 ② 「大学機関」へのアプローチ（大学窓口との更なる関係構築） 3. CBのマンパワー不足 ① 継続的に大学セールスにあたる人員の不足 ② 国際会議セールスへの優先度の低下 ③ 提案における新規性確保の困難さ

解決に向けた取組み

大学機関への国際会議の意義に関する関心喚起・理解促進、協力体制の獲得

- ① 大学機関との継続的なコミュニケーション機会・枠組みの構築
- ② CBのセールスに対する学内受入体制・協力体制の取り付け
 - ・学内情報提供ルートの獲得と整備（双方向情報交換窓口の整備）
 - ・情報共有手段の整備（専用アカウントや情報提供システム・プラットフォームなどの開発等）

→CBのマンパワーに限られる中、大学側のリソースも活用することにより、効率的なセールスが可能に